

令和2年8月17日

神戸市長 久 元 喜 造 様

神戸市監査委員	細	川	明	子
同	藤	原	武	光
同	山	本	嘉	彦
同	沖	久	正	留

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定により、令和元年度神戸市公営企業会計（下水道事業会計，港湾事業会計，新都市整備事業会計，自動車事業会計，高速鉄道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計）決算及び決算附属書類並びに令和元年度神戸市下水道事業基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和元年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1

下水道事業会計

1 総括	8
2 業務実績	11
3 予算の執行状況	12
4 経営成績	14
5 利益剰余金の処分と資金在高	17
6 財政状態	18
7 その他	21
《決算審査資料》	24

港湾事業会計

1 総括	26
2 業務実績	29
3 予算の執行状況	31
4 経営成績	33
5 利益剰余金の処分と資金在高	36
6 財政状態	37
7 その他	39
《決算審査資料》	42

新都市整備事業会計

1 総括	44
2 業務実績	46
3 予算の執行状況	48
4 経営成績	51
5 利益剰余金の処分と資金在高	53
6 財政状態	54
7 その他	56
《決算審査資料》	58

自動車事業会計

1 総括	60
2 業務実績	62
3 予算の執行状況	63
4 経営成績	64
5 利益剰余金の処分と資金在高	67
6 財政状態	68
7 その他	70
《決算審査資料》	74

高速鉄道事業会計

1 総括	76
2 業務実績	78
3 予算の執行状況	79
4 経営成績	82
5 利益剰余金の処分と資金在高	87
6 財政状態	88
7 その他	90
《決算審査資料》	94

水道事業会計

1 総括	96
2 業務実績	98
3 予算の執行状況	99
4 経営成績	101
5 利益剰余金の処分と資金在高	105
6 財政状態	106
7 その他	108
《決算審査資料》	111

工業用水道事業会計

1 総括	114
2 業務実績	115
3 予算の執行状況	116
4 経営成績	118
5 利益剰余金の処分と資金在高	121
6 財政状態	122
7 その他	124
《決算審査資料》	127

令和元年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	130
第2 審査の方法	130
第3 審査の期間	130
第4 審査の結果	130
第5 基金の運用状況	130

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」及び「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの。対前年度増減額及び率の場合は、零を含む。
「—」————— 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
「ほぼ皆増」————— 増加率が1,000%以上のもの。
「ほぼ皆減」————— 減少率が1,000%以上のもの。
- 4 文中及び各表中でいう「消費税」とは、消費税及び地方消費税をいう。

令和元年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度	神戸市下水道事業会計決算
令和元年度	神戸市港湾事業会計決算
令和元年度	神戸市新都市整備事業会計決算
令和元年度	神戸市自動車事業会計決算
令和元年度	神戸市高速鉄道事業会計決算
令和元年度	神戸市水道事業会計決算
令和元年度	神戸市工業用水道事業会計決算

第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するとともに、各事業の運営が経営の基本原則に基づいて行われているかどうかについて分析した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の計数と総勘定元帳等の会計帳簿及び証拠書類の計数との照合、証拠書類の点検、帳簿記録の審査及び責任者に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

令和2年5月26日～8月17日

第4 審査の結果

- 1 決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。
- 2 事業の運営については、総じて経営の基本原則に沿って行われていると認められた。
業務面では、各事業において市民生活の安定、経済の活性化及び都市基盤の整備を図り、公共の福祉の増進に努めた。
経営面では、第1表のとおり、7事業会計のうち下水道事業会計及び自動車事業会計が計3億円の純損失を計上したが、7事業会計全体の当年度純利益では差し引き77億円の黒字となっている。また、当年度末で未処理欠損金を計上しているのは高速鉄道事業会計で、その額は732億円となっている。
資金面では、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額）が自動車事業会計でマイナスになっているが、全体では2,056億円のプラスとなっている。

第 1 表 当年度純損益等の状況
(単位：億円)

会 計	当年度純利益	未処理欠損金	資 金 在 高
下 水 道 事 業	△ 2	—	271
港 湾 事 業	21	—	373
新 都 市 整 備 事 業	8	—	1, 170
自 動 車 事 業	△ 1	—	△ 17
高 速 鉄 道 事 業	15	732	73
水 道 事 業	31	—	168
工 業 用 水 道 事 業	4	—	15
合 計	77	732	2, 056

備考：資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。資金在高の主な内容は、利益剰余金（未処分利益剰余金、特定目的の積立金）と損益勘定留保資金である。

以下、各事業会計ごとに総括、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。
特に、審査意見において述べている事項について留意されたいが、その概略は次のとおりである。

(1) 下水道事業会計

令和2年3月に策定した経営計画（計画期間：令和2～11年度）では、単年度収支の均衡、汚水処理に要する費用をどの程度下水道使用料で賄っているかを示す経費回収率 100%以上の確保を掲げており、この計画を着実に実施していくことが重要である。

安定した下水道サービスの持続的提供のため、投資計画に基づいて予算を確実に執行し、必要な投資を将来に先送りすることのないように、改築更新を着実に進められたい。

下水道事業の経営基盤の安定化を図るため、上下水道審議会の答申を受け令和2年4月に平均改定率7%の下水道使用料改定が実施された。

この使用料改定により、経営計画では今後10年間の目標である単年度収支均衡の見通しを立てているが、一方で、よりいっそう民間活力の導入や業務改善、及び資産、資源を活用した収入の確保などによる効率的な経営も尽くされたい。

雨水処理については、今後も増大する豪雨や台風による浸水被害のリスクに対し、効果的な取組が実施できるよう、関係部局とも連携しながら充実を図られたい。

(2) 港湾事業会計

現在、米中貿易摩擦の長期化や中国の経済成長の鈍化、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大など世界の社会経済情勢は厳しい状況下にあるが、国民生活や社会経済活動を支える根幹インフラである神戸港の経営においては、「国際コンテナ戦略港湾」として港勢拡大に向け具体的に取り組み、基幹航路の維持・拡大や港湾サービスの向上を図るとともに、経営環

境の変化や投資計画などの見直しに取り組み、財政基盤の安定維持に努められたい。

平成 29 年に、概ね 30 年先を見据えた「神戸港将来構想」を策定したが、今後 10 年の取組目標やスケジュールなどを設定した中期計画の策定は、平成 30 年度の台風災害復旧による影響などもあり、未だ策定されていない。

神戸経済の活性化など牽引していく役割の一部を担っていることから、コロナ後の市場や顧客のニーズにも合わせて、災害経験も活かした中期計画を早期策定し、具体的な方策を打ち出すことにより、着実に構想を進めていくことを期待する。

(3) 新都市整備事業会計

神戸の特性を最大限に活かし、「医療」「航空・宇宙」「新エネルギー」「IT」をはじめとする戦略産業等の企業誘致を進め、雇用の確保、神戸経済の活性化に寄与されたい。

また、土地造成がほぼ完了し、売却可能面積に対する売却契約済面積が 8 割を超えている状況であることから、新都市整備事業会計の今後のあり方について、検討を進められたい。

神戸市における人口減少対策として取り組んでいるリノベーション事業を着実に進めていくためにも、地域住民や民間事業者等の意見を積極的に取り入れるよう努められたい。また、更なる民間活力の導入や地域住民が主体的にコミュニティ拠点等の運営に携われる方向等を模索されたい。

(4) 自動車事業会計

平成 30 年度からは交通局採用職員の給与本俸の削減を実施し、経営改善に取り組まれているが、人口減少社会の中で乗客数の減少が続いている上、新型コロナウイルス感染症対策による乗客減の影響もあり、今後の感染状況によってはさらに厳しい経営状況となる恐れもある。

そのような状況に加え、車両更新時期が本格的に到来し、令和元年度末の資金不足比率が 17.5%である中、令和 2 年度に策定される経営戦略やビッグデータを活用した新たな交通政策のもと持続可能な経営基盤を確立し、これまで以上に必要な資金を確保できるよう検討をされたい。

なお、平成 31 年 4 月 21 日に発生した市バスによる死傷事故を受け、ソフト面、ハード面で再発防止に向けた取組が行われているが、歩行者のいる横断歩道手前での一時停止の徹底等具体的な行動変容を実現する取組をさらに進め、安全運行を通じて市民が安心して乗車できるような環境づくりに努められたい。

(5) 高速鉄道事業会計

「神戸市営交通事業 経営計画 2020」では、財政目標で「累積欠損金の縮減」、「海岸線ランニング収支の均衡に向けた収支改善」を掲げており、さらなる経営改善に取り組まれたい。

海岸線は、乗車人員、収入は増加傾向にあるが、沿線住民や事業者等との連携をいっそう深め、また、乗客増対策と事業効果を外部の知力とネットワークを活かして地域・沿線の活

性化につなげて、ランニング収支均衡に向けてさまざまな施策に全力で取り組まれない。

西神・山手線では、新造車両納入、ホームドア全駅設置、市営化した北神線の資産譲受等の投資も行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大で経営状況が厳しくなる危険性もあり、投資を平準化し、資本的収支の不足額が当該年度の損益勘定留保資金等の補てん財源の範囲に収まるよう予算を統制すること、北神線の市営化を活かした各線の利用促進等により乗車料収入など収益をあげることが求められる。令和2年度に策定される経営戦略である次期経営計画で適切な目標を定め、これを達成することで、持続可能な経営基盤を確立されたい。

(6) 水道事業会計

近年、超高齢社会の進展や人口減少、節水機器の普及などにより給水量は減少傾向にあり、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。

令和2年度は「中期経営計画 2023」の初年度にあたり、以下の事項の実施をしていくことが重要である。

水道システムの最適化と災害への備えについては、安定した水道サービスの持続的提供のため、「中期経営計画 2023」の財政計画に基づいて予算を確実に執行し、必要な投資を将来に先送りすることのないように、更新を着実に進められたい。

経営の持続については、定点カメラやドローン、AIを活用した水道施設の遠隔監視システムや検針非効率地域等でのスマートメーターの実証実験といった新技術の研究により、業務の効率化、コスト削減に努められたい。また、電子マネーによる水道料金の支払いを開始する等、市民の利便性の向上に取り組まれない。

(7) 工業用水道事業会計

近年、産業構造の変化や水利用の合理化、受水企業の撤退など、工業用水道事業の経営環境は厳しい状況にある。

平成28年3月に策定した10年間の基本計画「神戸市工業用水道個別施設計画(ビジョン)」に基づき、効率的な施設整備や経営が求められている。

工業用水道の施設は経年化が進んでおり、更新にあたっては経済情勢の変化に応じた水需要を見極めながら行うほか、広域連携の協議などに取り組まれない。

また、新規顧客の獲得及び既存企業の定着のための新たな方策の研究も進められたい。

その他、検針の省力化及び効率化が期待されるスマートメーターについて、本格導入に向けて取り組まれない。

各事業会計の令和元年度決算審査において、新型コロナウイルス感染拡大による影響が見受けられた。

自動車事業、高速鉄道事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を直接受ける事業であり、経

営が不安定となる状況が次年度以降考えられるが、市民の足を確保できるよう事業の継続に向けて、計画的な設備更新の実施や経営改善などに引き続き取り組まれない。

下水道事業、水道事業、工業用水道事業においては、市民生活や経済活動に直結するインフラ事業であり、計画的な設備更新の実施や経営改善などの取組により、安定経営が図られるよう長期的視点に立って事業を進められたい。

港湾事業、新都市整備事業は、これまで神戸経済を牽引してきた事業であり、経済の先行きが不透明な現状においても、中長期的な視点に立って、必要な投資を計画的に行うことなどにより、国内及び海外諸国との都市間競争を踏まえ、神戸経済の活性化に寄与できるよう事業に取り組まれたい。

下 水 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 令和元年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

当年度の下水処理量は、前年度に比べ 610 万 m^3 減の 1 億 7,945 万 m^3 、汚水中継量は 208 万 m^3 減の 2,524 万 m^3 、雨水排除量は 819 万 m^3 減の 960 万 m^3 であった。

「神戸市下水道長期計画基本構想」及び平成 28 年度からの 5 ヶ年を計画期間とする中期経営計画「こうべアクアプラン 2020」（以下「中期経営計画」という。）に基づき下水道整備を推進した。

安心で快適な市民生活と社会活動を支えるため、西部処理場の北系水処理施設の整備を実施するなど老朽化により更新時期を迎えた処理場等の施設及び管渠について改築及び更新を行った。

浸水に強い安全なまちづくりを進めるため、老朽化が進んでいる魚崎ポンプ場の改築更新事業を実施するとともに、西河原地区等浸水の危険性の高い地区を中心に、雨水幹線等の整備を実施した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経常利益は、支払利息が減少したものの、下水道使用料の減少等により、前年度に比べ 8 千万円減の 4 千万円であった。特別損失が 2 億 5 千万円増加したことに加え、阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止され、平成 16 年度以降分割して受入れてきた一般会計補助金の返還分 7 億円が減少したことで、特別利益が 8 億 3 千万円減少したことにより、当年度純損益は、前年度に比べ 11 億 7 千万円減の 2 億 2 千万円の赤字であった。この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 20 億円を加えた 17 億 7 千万円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 4 条の額）は 271 億 8 千万円であり、前年度末に比べて 2 億 9 千万円の増加となった。

(2) 審査意見

下水道は、汚水の処理、雨水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質保全など、住民生活に欠かせない公共性の高い役割を担っている。一方で下水道事業の経営状況は、人口減少社会の到来や節水型機器の普及による使用料収入の減少及び改築更新に伴う費用の増加等により厳しさを増している。加えて、台風や突発的な集中豪雨により発生する浸水被害への対応、循環型社会の構築や低炭素社会の実現など下水道に求められる役割はいっそう高まっている。

安定した下水道サービスを持続的に提供できるよう、中期経営計画（計画期間：平成 28～令和 2 年度）を受け継ぎ、令和 2 年 3 月に策定した経営計画（計画期間：令和 2～11 年度）では、単年度

収支の均衡，汚水処理に要する費用をどの程度下水道使用料で賄えているかを示す経費回収率100%以上の確保を掲げており，この計画を着実に実施していくことが重要である。

ア 健全で安定した下水道サービスの持続的提供

中期経営計画では使用料収入の減少等により収支見通しは悪化するとしており，阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止され，平成16年度以降分割して受入れてきた一般会計補助金の繰入れ終了後の令和元年度以降損益が赤字化すると見込んでおり，令和元年度の純損益は2億2千万円の赤字であった。

昭和40年代後半の高度経済成長期に，下水道普及率の向上のために集中的に整備した下水管渠や処理場等の施設の老朽化が進行しており，計画的に改築更新を実施している。

汚水管渠については，阪神・淡路大震災以降の新設管，塩化ビニル管を除く約2,500kmの管渠を対象に，約45kmの改築更新を行う計画である。令和元年度は42kmの改築更新に留まった。これは，交通量の多い地域などの，施工が困難な工事について，入札の不調があったこと等による。

また，処理場等については，現在実施している西部処理場の改築更新のほか，今後もポートアイランドや東灘処理場等順次更新時期を迎える。

令和元年度決算では資本的支出の建設改良費の執行率は59.3%に留まるが，安定した下水道サービスの持続的提供のため，投資計画に基づいて予算を確実に執行し，必要な投資を将来に先送りすることのないように，改築更新を着実に進められたい。

下水道事業の経営基盤の安定化を図るため，上下水道審議会の答申を受け令和2年4月に平均改定率7%の下水道使用料改定が実施された。

この使用料改定により，経営計画では今後10年間の目標である単年度収支均衡の見通しを立てているが，一方で，よりいっそう民間活力の導入や業務改善，及び資産，資源を活用した収入の確保などによる効率的な経営も尽くされたい。

イ 雨水対策の充実

雨水処理については浸水対策として新雨水総合排除計画を策定し，特に浸水の危険性の高い地区を雨水重点整備地区に定め，これまで計画的に整備され，一定の水準を確保している。

近年，大雨の頻度が増している中，平成30年の台風では，中央区東川崎地区等で浸水被害が発生しており，これらの地域においては緊急対策に加えて，抜本的な浸水対策についても取組が進められている。

今後も増大する豪雨や台風による浸水被害のリスクに対し，効果的な取組が実施できるよう，関係部局とも連携しながら充実を図られたい。

ウ 循環型社会の構築と低炭素社会の実現

下水処理過程で発生する消化ガス「こうべバイオガス」については，東灘処理場において自動

車燃料や都市ガスとして使用しているほか、垂水、西部及び玉津処理場において発電に活用している。また、処理水の有効利用では、六甲アイランド及びポートアイランドでの水リサイクル事業で再生水を供給するなど、各処理場で再利用を図っている。

このほか、「こうべハーベスト（大収穫）プロジェクト」では、下水に含まれる貴重な資源であるリンを回収し、肥料として試験的に栽培及び販売を行ってきたが、国の実証事業としては令和元年度に終了し、令和2年度からは神戸市単独で実用化研究を進める。

このような循環型社会の構築のための取組は一定の評価ができる。収支の状況を見据えつつ本市の負担やリスクを十分に考慮し、関係機関との調整を図り、これらの事業を推進されたい。

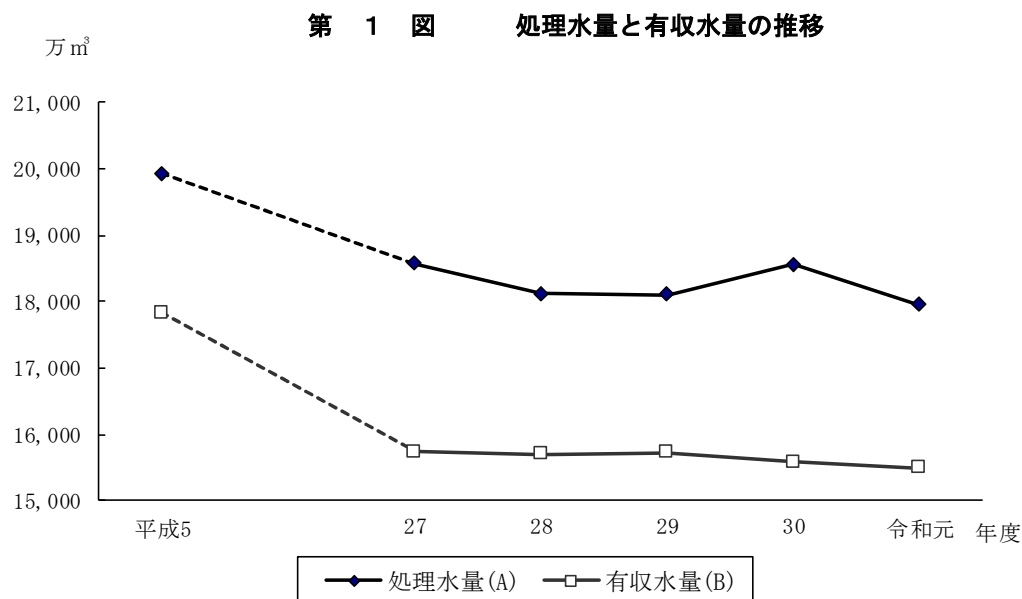
また、新しく事業を実用化するにあたっては、収入確保、及びコスト削減等について十分検討されたい。

2 業 務 実 績

(1) 処理水量と有収水量

処理水量は1億7,945万 m^3 で前年度に比べ610万 m^3 (3.3%) 減少し、有収水量は1億5,492万 m^3 で、96万 m^3 (0.6%) 減少した。

污水管に雨水が混入していることが影響し、概ね年間降水量に連動して、処理水量と有収水量に差が生じている。



(単位：万 m^3)

年 度	平成5	27	28	29	30	令和元
処理水量 (A)	19,922	18,563	18,113	18,099	18,555	17,945
有収水量 (B)	17,826 (18,392)	15,741 (17,265)	15,701 (17,219)	15,727 (17,253)	15,589 (17,159)	15,492 (17,043)
有収率 (B/A)	89.5%	84.8%	86.7%	86.9%	84.0%	86.3%

備考： 有収水量 (B) の下段 () 内は武庫川・加古川両上流流域下水道に係る水量を含む。

(2) 施設整備の状況

当年度は前年度に引き続き、老朽化対策として、西部処理場の北系水処理施設築造工事、魚崎ポンプ場の改築更新（第1期）を実施するとともに、污水管渠の改築更新を42km実施した。

当年度末の整備済区域面積は5ha 拡大し1万9,240ha、污水管渠延長は1km増加し4,094km、雨水管渠延長は657kmとなっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 100.3%となっている。これは主として、雨水処理補助金が予定を下回ったものの、営業外収益の長期前受金戻入が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 95.4%となっている。これは主として、処理場費、減価償却費等の営業費用や支払利息等の営業外費用及び施設撤去にかかる特別損失が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 下 水 道 事 業 収 益	35,114,940	100.0	35,221,259	100.0	106,319	100.3
(1) 営 業 収 益	24,157,762	68.8	23,903,620	67.9	△ 254,141	98.9
(2) 営 業 外 収 益	10,957,178	31.2	11,296,893	32.1	339,715	103.1
(3) 特 別 利 益	—	0.0	20,745	0.1	20,745	—
1 下 水 道 事 業 費	35,983,555	100.0	34,319,047	100.0	1,664,507	95.4
(1) 営 業 費 用	32,258,856	89.7	31,453,837	91.6	805,018	97.5
(2) 営 業 外 費 用	3,059,630	8.5	2,560,758	7.5	498,871	83.7
(3) 特 別 損 失	635,069	1.8	304,452	0.9	330,616	47.9
(4) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 60.4%となっている。これは主として、工程調整のため処理場や汚水幹枝線等の建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は 68.3%となっている。これは主として、工程調整のため処理場や汚水幹枝線等の建設改良工事において、翌年度への繰越額 118 億 5,100 万円及び不用額 19 億 2,219 万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源充当額 又は翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ る 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	28,362,738	100.0	17,126,854	100.0	—	△ 11,235,883	60.4
(1) 企 業 債	19,287,000	68.0	11,336,000	66.2	—	△ 7,951,000	58.8
(2) 国 庫 支 出 金	7,644,432	27.0	4,398,735	25.7	—	△ 3,245,697	57.5
(3) 他 会 計 繰 入 金	335,298	1.2	335,182	2.0	—	△ 116	100.0
(4) 財 産 収 入	2,000	0.0	1,913	0.0	—	△ 86	95.7
(5) 基 金 繰 入 金	993,000	3.5	993,000	5.8	—	—	100.0
(6) 雑 収 入	101,008	0.4	62,023	0.4	—	△ 38,984	61.4
1 資 本 的 支 出	43,411,423	100.0	29,638,229	100.0	11,851,000	1,922,193	68.3
(1) 建 設 改 良 費	33,742,868	77.7	19,999,876	67.5	11,851,000	1,891,991	59.3
(2) 基 金 造 成 費	2,000	0.0	1,797	0.0	—	202	89.9
(3) 企 業 債 等 償 還 金	9,636,555	22.2	9,636,555	32.5	—	0	100.0
(4) 予 備 費	29,999	0.1	—	—	—	29,999	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

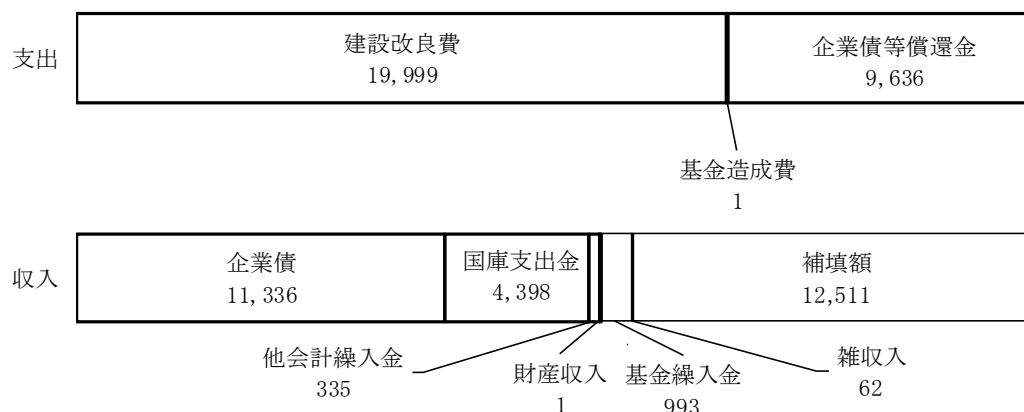
費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
処 理 場 建 設 費	2,442	2,325	西部処理場北系水処理施設築造工事（土木）（1,030） 西部処理場高段ポンプ棟築造工事（建築）（668） 垂水処理場4号脱水ケーキ貯留ホッパ機械設備工事（228）
ポ ン プ 場 建 設 費	1,412	1,366	魚崎ポンプ場改築更新事業（第1期）（1,325）
汚 水 幹 枝 線 布 設 費	7,793	4,221	葺合灘2号污水幹線布設工事（311） 長田町2丁目地区他污水管改築更新工事（177） 王塚台6丁目地区他污水管改築更新工事（189）
雨 水 幹 枝 線 布 設 費	2,379	1,677	地蔵川雨水幹線改良工事（その1）（160） 浜辺遮集幹線築造工事（その3）（778） 高津橋雨水幹線築造工事（その6）（141）
処 理 施 設 等 整 備 費	5,766	2,262	東灘処理場分場3・4系生物反応槽散気装置機械設備工事（235） 垂水処理場放流ポンプ棟電気設備工事（478） 玉津処理場3号汚泥脱水機機械設備工事（301）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 171 億 2,685 万円に対し、資本的支出の決算額は 296 億 3,822 万円で、不足する額 125 億 1,137 万円を、損益勘定留保資金等 125 億 1,137 万円で補てんしている。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額 : 百万円)



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益 333 億 2,617 万円に対して費用 332 億 8,479 万円で、差引 4,137 万円の経常利益を計上した。これに特別損益を加えた当年度純損益は 2 億 2,285 万円の赤字であった。

前年度と比べると、収益、費用ともに微減となった結果、経常利益は 8,309 万円減少した。また、特別損益については、特別利益が減少し、特別損失が増加したため、純損益は 11 億 7,272 万円の減少となった。

なお、特別利益の主なものは下水道使用料の過年度調定の修正であり、特別損失の主なものは西部処理場旧消化タンク撤去工事費である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「下水道使用料」で、収益の 55.7%を占めている。営業外収益の主なものは「長期前受金戻入」で、収益の 29.9%を占めている。

前年度と比べると、下水道使用料（*1）、他会計負担金（*2）、雨水処理補助金（*3）が減少したため、収益は 2 億 9,415 万円（0.9%）の減少となった。

イ 費 用

営業費用の主なものは、管渠や処理施設等の「減価償却費」、下水処理施設の維持管理等に係る「運営費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、運営費（*5）、その他諸費用（*6）が増加したものの、支払利息及企業債取扱諸費（*7）が減少したため、費用は 2 億 1,105 万円（0.6%）減少している。

なお、下水道使用料（他会計負担金を含む）は186億2,213万円、費用（雨水処理補助金相当額及び長期前受金戻入相当額を除く）は196億3,333万円であり、下水道使用料で費用の94.8%（*8）を賄っており、これは前年度（*9）に比べて0.4%減少している。

*8：下水道使用料／費用

*9：（188億3,359万円／197億7,518万円）×100＝95.2%

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	令和元年度		平成30年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	33,326,176	100.0	33,620,331	△ 294,155	△ 0.9	
営 業 収 益	22,304,345	66.9	22,558,550	△ 254,204	△ 1.1	
下 水 道 使 用 料	18,578,310	55.7	18,770,643	△ 192,333 *1	△ 1.0	*1 有収水量の減
他 会 計 負 担 金	43,823	0.1	62,951	△ 19,128 *2	△ 30.4	*2 一部社会福祉施設の使用料減免制度の変更に伴う減
雨 水 処 理 補 助 金	3,682,212	11.0	3,724,955	△ 42,743 *3	△ 1.1	*3 雨水資本費の減少に伴う減
営 業 外 収 益	11,021,830	33.1	11,061,780	△ 39,950	△ 0.4	
受取利息及配当金	1,408	0.0	1,065	343	32.2	
他 会 計 補 助 金	570,775	1.7	594,912	△ 24,137	△ 4.1	
国 庫 補 助 金	—	—	—	0	—	
長 期 前 受 金 戻 入	9,969,256	29.9	9,995,711	△ 26,455	△ 0.3	
雑 収 益	480,391	1.4	470,092	10,299 *4	2.2	*4 不用品売却収益の増
費 用 (B)	33,284,799	100.0	33,495,855	△ 211,056	△ 0.6	
営 業 費 用	30,882,539	92.8	30,870,664	11,874	0.0	
人 件 費	2,318,673	7.0	2,408,197	△ 89,523	△ 3.7	
運 営 費	4,494,912	13.5	4,416,880	78,031 *5	1.8	*5 処理場費の増
減 価 償 却 費	21,733,154	65.3	21,773,022	△ 39,867	△ 0.2	
そ の 他 諸 費 用	2,335,798	7.0	2,272,564	63,234 *6	2.8	*6 負担金補助及交付金・資産減耗費の増
営 業 外 費 用	2,402,260	7.2	2,625,191	△ 222,930	△ 8.5	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	2,322,051	7.0	2,544,849	△ 222,798 *7	△ 8.8	*7 企業債の平均利率の低下
雑 支 出	80,208	0.2	80,341	△ 132	△ 0.2	
経 常 損 益 (C=A-B)	41,376	—	124,475	△ 83,099	△ 66.8	
特 別 利 益 (D)	19,210	—	853,606	△ 834,395	△ 97.7	
特 別 損 失 (E)	283,443	—	28,211	255,232	904.7	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	△ 222,856	—	949,870	△ 1,172,727	△ 123.5	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) (G)	2,000,000	—	2,000,000	0	0.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) (F+G)	1,777,143	—	2,949,870	△ 1,172,727	△ 39.8	

備考：1 「運営費」は、管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

2 「その他諸費用」は、業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

第 5 表 有収水量 1 m³ 当たりの経常損益の推移
(単位 金額：円)

項 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m ³ 当たりの営業収益	131.5	130.9	131.4	131.4	131.5	130.8
下水道使用料	108.4	109.3	108.8	109.3	108.7	109.0
他会計補助金	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
雨水処理補助金	22.7	21.1	22.2	21.7	22.5	21.6
受託工事収益	0.0	-	0.0	-	0.0	-
1 m ³ 当たりの営業外収益	65.7	64.3	65.2	64.4	63.7	64.6
1 m ³ 当たりの営業費用	183.7	176.3	186.1	179.9	184.5	181.2
人件費	14.5	13.8	14.9	14.0	14.3	13.6
運営費	27.4	24.9	27.9	25.7	28.5	26.3
減価償却費	129.5	125.9	129.9	126.8	128.0	127.5
その他経費	12.2	11.5	13.2	13.2	13.5	13.7
受託工事費	0.0	-	0.0	-	0.0	-
1 m ³ 当たりの営業外費用	18.1	16.4	16.5	15.2	16.0	14.0
経常損益	△ 4.5	2.4	△ 6.0	0.7	△ 5.3	0.2
有収水量 (千 m ³)	171,282	172,538	170,574	171,596	171,415	170,432

備考：1 「運営費」は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。

2 「その他経費」は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。

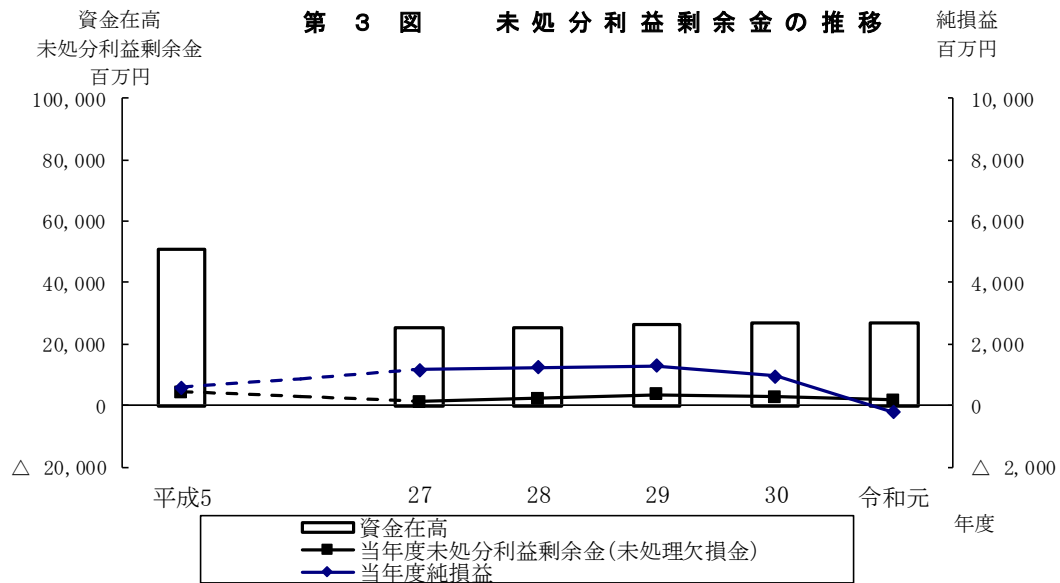
3 予算額、決算額とも消費税は含まない。

5 利益剰余金の処分と資金在高

純利益は、下水道ネットワーク整備関連の減価償却費の増加があり低い水準にあったものの、平成27年度以降は支払利息及び特別損失の減少等により増加傾向にあったが、平成30年度以降は下水道使用料の減少や運営費等営業費用の増加、及び特別利益の減少等により減少傾向となっている。

特に特別利益については、平成16年度から阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の返還分が含まれていたが、その返還が平成30年度で完了したことにより、令和元年度は大きく減少した。これにより、令和元年度は前年度に比べ、11億7,272万円減の2億2,285万円の純損失となった。

前年度繰越利益剰余金が20億円であったことから、当年度末処分利益剰余金は17億7,714万円となっている。未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は、271億8,682万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	平成5	27	28	29	30	令和元
当 年 度 純 損 益	601	1,178	1,245	1,294	949	△ 222
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	4,401	1,178	2,424	3,719	2,949	1,777
資 金 在 高	50,720	25,591	25,529	26,189	26,887	27,186

備考： 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

6 財 政 状 態

(1) 貸借対照表 (カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は6,384億653万円で、そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が92.9%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」は、これらの資産獲得の源泉となった企業債(固定負債及び流動負債)、国庫補助金等の長期前受金(繰延収益)などで構成される「負債」、剰余金及び資本金で構成される「資本」から成っている。

ア 資 産

資産の94.1%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」、処理施設等の「機械及装置」、「土地」、「建物」及び建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は武庫川及び加古川の上流流域下水道負担金等の「施設利用権」、投資その他の資産は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、現金預金(*5)は増加したものの、有形固定資産の減少(*1)及び基金処分による減少(*4)に伴い資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債、流動負債及び繰延収益を合わせた負債が 58.2%を占めている。固定負債及び流動負債のうち主なものはそれぞれ「企業債」であり、繰延収益は「長期前受金」及び「収益化累計額」である。

負債及び資本のうち資本は 41.8%を占めており、主なものは剰余金である。剰余金は、「工事負担金」及び「国庫補助金」等の資本剰余金と「当年度末処分利益剰余金」等の利益剰余金である。

減価償却に伴う「収益化累計額」の増加により負債及び資本の総額は減少している。

第 6 表 下 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	令和元年度		平成30年度	対前年度増減 (A - B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資 産	638,406,538	100.0	639,218,779	△ 812,240	△ 0.1	
I 固 定 資 産	601,036,108	94.1	605,197,393	△ 4,161,285	△ 0.7	
1 有 形 固 定 資 産	592,987,724	92.9	596,032,601	△ 3,044,876	△ 0.5	
(1) 土 地	55,109,718	8.6	55,109,718	0	0.0	
(2) 建 物	24,781,646	3.9	25,073,783	△ 292,136	△ 1.2	
(3) 建物附属設備	1,779,989	0.3	1,649,199	130,790	7.9	*1 当年度増 (109億3,818万円), 減価償却, 除却による減 (151億5,851万円)
(4) 構 築 物	440,366,132	69.0	444,586,454	△ 4,220,322 *1	△ 0.9	
(5) 機 械 及 装 置	50,101,820	7.8	51,998,544	△ 1,896,723 *2	△ 3.6	*2 当年度増 (32億6,753万円), 減価償却, 除却による減 (51億6,426万円)
(6) 車 両 運 搬 具	39,391	0.0	39,969	△ 577	△ 1.4	
(7) 工具器具及備品	459,896	0.1	492,632	△ 32,735	△ 6.6	
(8) 建設仮勘定	20,349,128	3.2	17,082,299	3,266,829 *3	19.1	*3 西部処理場北系施設, 魚崎ポンプ場の工事進捗による増
2 無 形 固 定 資 産	1,823,625	0.3	1,949,080	△ 125,455	△ 6.4	
(1) 地 上 権	39,821	0.0	53,026	△ 13,205	△ 24.9	
(2) 施設利用権	1,776,959	0.3	1,889,209	△ 112,250	△ 5.9	
(3) 電話加入権	6,844	0.0	6,844	0	0.0	
3 投資その他の資産	6,224,759	1.0	7,215,711	△ 990,952	△ 13.7	
(1) 基 金	6,078,737	1.0	7,069,939	△ 991,202 *4	△ 14.0	*4 企業債償還による減 (9億9,300万円)
(2) 敷 金	6,527	0.0	6,307	220	3.5	
(3) 出 え ん 金	138,735	0.0	138,735	0	0.0	
(4) そ の 他 投 資	759	0.0	729	29	4.0	
(5) 破産更生債権等	28,141	0.0	30,985	△ 2,844	△ 9.2	
貸倒引当金	△ 28,141	0.0	△ 30,985	2,844	9.2	
II 流 動 資 産	37,370,430	5.9	34,021,385	3,349,044	9.8	
1 現 金 預 金	31,537,157	4.9	27,689,056	3,848,101 *5	13.9	*5 未払金の増加
2 未 収 金	5,810,474	0.9	6,309,453	△ 498,979	△ 7.9	
3 貯 蔵 品	20,628	0.0	20,856	△ 227	△ 1.1	
4 前 払 費 用	1,985	0.0	1,813	172	9.5	
5 前 払 金	184	0.0	205	△ 20	△ 10.2	
負 債 及 び 資 本 負 債	638,406,538	100.0	639,218,779	△ 812,240	△ 0.1	
I 固 定 負 債	371,815,759	58.2	372,407,124	△ 591,364	△ 0.2	
1 企 業 債	134,631,352	21.1	134,578,235	53,117	0.0	
2 引 当 金	131,952,673	20.7	131,859,214	93,458	0.1	
(1) 退職給付引当金	2,454,786	0.4	2,495,127	△ 40,340	△ 1.6	
3 その他固定負債	2,454,786	0.4	2,495,127	△ 40,340	△ 1.6	
(1) その他固定負債	223,893	0.0	223,893	0	0.0	
II 流 動 負 債	223,893	0.0	223,893	0	0.0	
1 企 業 債	21,426,150	3.4	16,770,243	4,655,907	27.8	
2 未 払 金	11,242,541	1.8	9,636,555	1,605,986 *6	16.7	*6 翌年度企業債償還額の増
3 前 払 金	9,922,267	1.6	6,873,166	3,049,100 *7	44.4	*7 ポンプ場建設費等の増
4 預 り 金	—	0.0	—	0	—	
5 引 当 金	17,341	0.0	15,521	1,820	11.7	
(1) 賞 与 引 当 金	244,000	0.0	245,000	△ 1,000	△ 0.4	
(1) 賞 与 引 当 金	244,000	0.0	245,000	△ 1,000	△ 0.4	
III 繰 延 収 益	215,758,256	33.8	221,058,645	△ 5,300,389	△ 2.4	
1 長 期 前 受 金	215,758,256	33.8	221,058,645	△ 5,300,389	△ 2.4	
(1) 国庫補助金長期前受金	488,187,564	76.5	484,110,937	4,076,627	0.8	
(2) 他会計繰入金長期前受金	294,989,603	46.2	291,535,371	3,454,231	1.2	
(3) 工事負担金長期前受金	44,611,867	7.0	44,276,685	335,182	0.8	
(4) 受贈財産評価額	102,425,970	16.0	102,368,773	57,197	0.1	
2 収益化累計額	46,160,123	7.2	45,930,106	230,017	0.5	
資 本	△ 272,429,308 △ 42.7	△ 42.7	△ 263,052,291	△ 9,377,017	△ 3.6	
I 資 本	266,590,778	41.8	266,811,654	△ 220,875	△ 0.1	
II 剰 余 金	118,260,550	18.5	118,260,550	0	0.0	
1 資 本 剰 余 金	148,330,228	23.2	148,551,104	△ 220,875	△ 0.1	
(1) 国 庫 補 助 金	143,883,890	22.5	143,881,909	1,980	0.0	
(2) 他会計繰入金	48,188,285	7.5	48,188,285	0	0.0	
(3) 工事負担金	20,180	0.0	20,180	0	0.0	
(4) 受贈財産評価額	71,063,012	11.1	71,063,012	0	0.0	
(5) その他資本剰余金	997,504	0.2	997,504	0	0.0	
2 利 益 剰 余 金	23,614,907	3.7	23,612,926	1,980	0.0	
(1) 建設改良積立金	4,446,338	0.7	4,669,195	△ 222,856	△ 4.8	
(2) 当年度未処分利益剰余金	2,669,195	0.4	1,719,325	949,870	55.2	
(うち当年度純損益)	1,777,143	0.3	2,949,870	△ 1,172,727	△ 39.8	
	(△222,856)	—	(949,870)	△ 1,172,727	(△123.5)	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は、543,115,186千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は、長期前受金等と相殺している。

7 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の12.2%(*1)、資本的収入の2.0%(*2)に相当する補助金を受け入れている。

*1:収益的収入補助金／収益的収入＝4,296 百万円／35,221 百万円

*2:資本的収入補助金／資本的収入＝335 百万円／17,126 百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：百万円)

項 目		令和元年度 補 助 金 額	平成30年度 補 助 金 額	対前年度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)	
1	社会政策的配慮に 対する負担金	43	62	△ 19	社会福祉施設等に対する下水道料 金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)	
2	経費負担区分による 補助金	3,682	3,724	△ 42	雨水処理費（資本費及び維持管理 費）の補助			
3	経費負担区分による 補助金	570	594	△ 24	一般排水の高度処理費の50%の補 助等	(営業外収益)		
4	震災後緊急避難的に 削減された補助金	—	705	△ 705	震災後緊急避難的にカットされた 補助金153億円について、平成30 年度を目処に順次返還	(特別利益)		
小 計		4,296	5,088	△ 791				
5	臨時財政特例債元金 償還等補助金	297	376	△ 78	国庫補助率の引き下げに伴い昭和 60～平成13年度に発行された臨時 財政特例債の元金償還分の補助	資本的収入		
6	緊急下水道整備特定 事業に対する補助金	35	34	0	緊急下水道整備特定事業に基づい て実施された単独事業に伴う企業 債元金償還分の補助			
7	流域下水道事業に 対する補助金	1	66	△ 64	流域下水道整備の建設改良費のう ち一般会計負担分の補助			
8	建設改良事業（雨 水）に対する補助金	—	3	△ 3	雨水関連建設改良費のうち一般会 計負担分の補助			
小 計		335	481	△ 146				
合 計		4,631	5,569	△ 937				

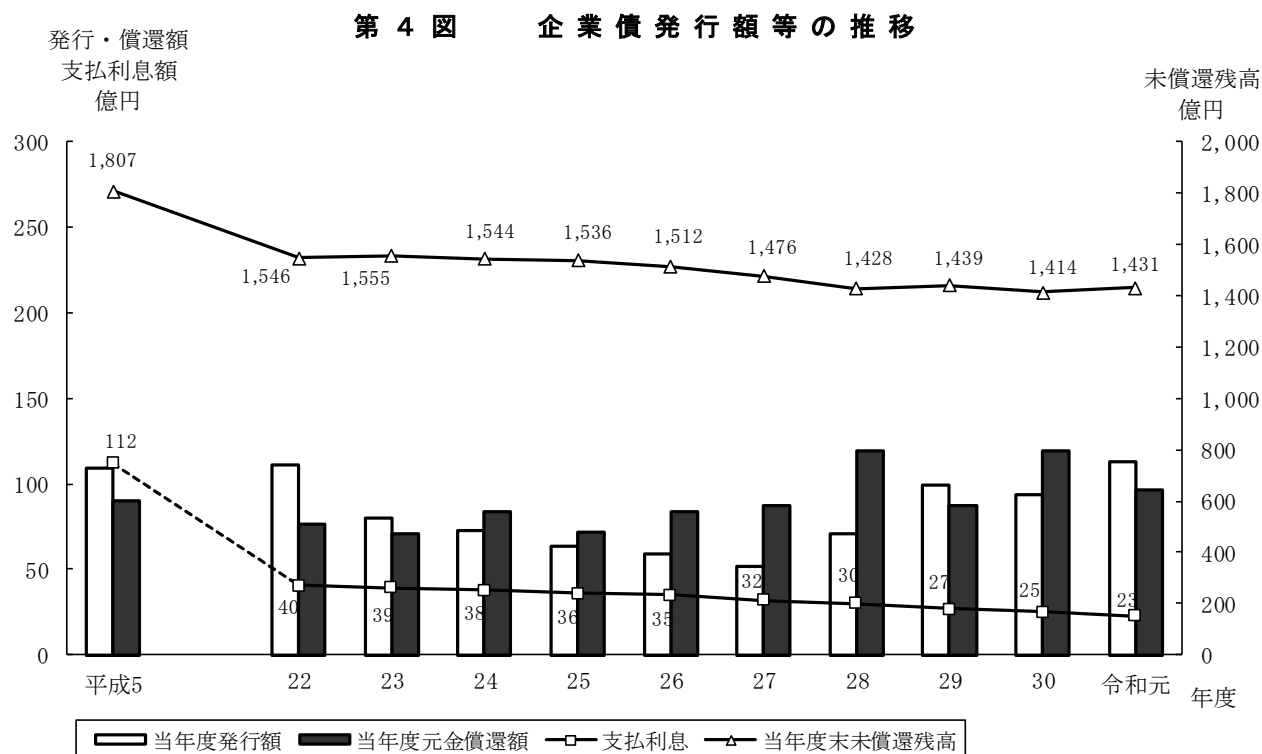
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

平成 23 年度までは発行額が償還額を上回り、未償還残高は増加していた。

平成 24 年度以降は、平成 29 年度を除き、発行額が償還額を下回っており、未償還残高は減少傾向にあるが、令和元年度は発行額が償還額を上回り、未償還残高が増加している。

また、企業債支払利息については近年の低金利のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、減少傾向にある。



(単位 金額：億円)

年 度	平成5	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
当 年 度 発 行 額	109	111	80	73	64	59	52	71	99	94	113
当年度元金償還額	90	76	71	84	72	84	87	119	87	119	96
当年度末未償還残高	1,807	1,546	1,555	1,544	1,536	1,512	1,476	1,428	1,439	1,414	1,431
支 払 利 息	112	40	39	38	36	35	32	30	27	25	23

※ 支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金期首残高は 276 億 8,905 万円であり、資金増加額が 38 億 4,810 万円であったことから、資金期末残高は 315 億 3,715 万円となった。

業務活動では 163 億 8,427 万円の資金増加となった。これは、多額の減価償却費（長期前受金戻入控除後で 117 億 6,389 万円）等で内部留保しているためである。

投資活動では 155 億 6,206 万円の資金減少となった。これは主に、固定資産取得のための支出と

その財源である国庫補助金等の収入の差額である。

財務活動では30億2,589万円の資金増加となった。これは主に、企業債の償還を企業債の収入が上回ったことによる。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和元年度	平成30年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	16,384,273	10,008,124
小 計	18,704,916	12,551,909
当 年 度 純 損 益	△ 222,856	949,870
減 価 償 却 費	21,733,154	21,773,022
資 産 減 耗 費	160,042	135,794
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 2,844	△ 2,244
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	△ 40,340	△ 17,186
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	△ 1,000	△ 8,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 9,969,256	△ 9,995,711
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,408	△ 1,065
支 払 利 息	2,322,051	2,544,849
敷 金 の 減 少 額	43	18
固 定 資 産 除 却 損	49,417	—
た な 卸 資 産 の 増 減 額	227	10
未 収 金 ・ 破 産 更 生 債 権 等 の 増 減 額	501,824	502,905
未 払 金 の 増 減 額	3,049,100	△ 4,185,067
前 払 費 用 ・ 前 払 金 の 増 減 額	△ 151	555
前 受 金 の 増 減 額	—	△ 240
預 り 金 の 増 減 額	1,820	573
その他投資（自動車リサイクル券）	23	37
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,125,068	853,785
小 計	△ 2,320,643	△ 2,543,784
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,408	1,065
利 息 の 支 払 額	△ 2,322,051	△ 2,544,849
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,562,065	△ 12,964,840
固 定 資 産 の 取 得	△ 20,024,673	△ 17,180,081
国 庫 補 助 金	4,398,735	4,048,622
一般会計繰入金（流域下水道事業充当分）	1,734	70,293
工 事 負 担 金	61,881	89,290
雑 収 入	142	758
そ の 他 固 定 負 債	—	6,275
基 金 造 成 費	△ 1,797	△ 1,338
基 金 運 用 に よ る 収 入	1,913	1,338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,025,892	△ 36,702
建設改良企業債償還のための基金繰入金	993,000	2,007,000
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	11,336,000	9,457,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 9,636,555	△ 11,911,918
一 般 会 計 繰 入 金	333,448	411,216
資 金 増 減 額	3,848,101	△ 2,993,419
資 金 期 首 残 高	27,689,056	30,682,475
資 金 期 末 残 高	31,537,157	27,689,056

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 処 理 量						
処 理 水 量 (千 m^3)	179,456	△ 6,100	△ 3.3	185,557	4,557	2.5
1 日 平 均 処 理 水 量 (m^3)	491,661	△ 16,714	△ 3.3	508,375	12,485	2.5
有 収 水 量 (千 m^3)	170,432	△ 1,163	△ 0.7	171,596	△ 941	△ 0.5
汚 水 中 継 量 (千 m^3)	25,243	△ 2,083	△ 7.6	27,327	1,596	6.2
雨 水 排 除 量 (千 m^3)	9,601	△ 8,194	△ 46.0	17,795	6,014	51.1
下 水 道 使 用 延 戸 数 (戸)	9,391,297	57,282	0.6	9,334,015	41,990	0.5
一 般 汚 水	9,389,203	57,493	0.6	9,331,710	42,151	0.5
浴 場 汚 水	511	△ 11	△ 2.1	522	2	0.4
共 用 汚 水	1,583	△ 200	△ 11.2	1,783	△ 163	△ 8.4
施 設 整 備 の 状 況						
整 備 済 区 域 (ha)	19,240	5	0.0	19,235	13	0.1
汚 水 管 渠 布 設 (m)	4,094,325	1,777	0.0	4,092,547	6,066	0.1
雨 水 管 渠 布 設 (m)	657,364	720	0.1	656,644	963	0.1
処 理 能 力 (m^3 /日)	700,200	0	0.0	700,200	0	0.0
水 洗 化 費 用 貸 付 制 度						
貸 付 件 数 (件)	0	0	0.0	0	0	0.0
職 員 数	328	△ 3	△ 0.9	331	1	0.3
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員 (人)	228	2	0.9	226	1	0.4
〔 資 本 勘 定 支 弁 職 員 (人)	100	△ 5	△ 4.8	105	0	0.0

港 湾 事 業 会 計

1 総 括

(1) 令和元年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

神戸港は、国際競争力の強化を目的とした「国際コンテナ戦略港湾」の取組を阪神国際港湾株式会社と一体となり、推進している。具体的には、西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして、基幹航路の維持・拡大や港湾サービスの向上を図るため、民間事業者による国際フィーダー航路の新規開設や増便を支援するなどの集貨事業、貨物の創出につながる企業誘致や港湾コストの低減などに取り組んでいる。

当年度は、港湾基盤整備事業として、P C 14～18 荷捌地及びR C 6, 7 岸壁・荷捌地耐震改良やP C 15～17 の高規格ガントリークレーンの整備等を促進し、幹線道路をはじめとする港湾施設の耐震補強、改良、補修等を行った。

また、海貨業者、港運業者、船社、荷主、フォワーダー、国、阪神国際港湾株式会社、市により、平成 29 年 3 月に設立した「アジア広域集貨プロジェクトチーム」では、東南アジアと北米間の貨物の取り込み、神戸港をコンテナ貨物のトランシップ拠点にするためのトライアル実証事業といった具体的な取組を実施した。平成 29 年 2 月の神戸国際港湾会議を契機に平成 30 年度の「アジア物流フォーラム」、令和元年度には世界の主要港湾による「ポートオーソリテーズ・ラウンドテーブル（港湾管理者円卓会議）」などが神戸で開催され、様々な国際会議の機会をとらえ、参加の海外港湾や相互連携の合意書（MOU）を締結したアジアの港を中心に物流事業者や荷主、船社等の国内外の民間企業との関係を深めながら、ネットワークを拡大し、港勢拡大を目指している。

客船誘致では、平成 29 年度から神戸港の立地性を活かし、神戸空港と組み合わせた「フライ＆クルーズ」商品を企画し、新たなクルーズ需要の取り込みや外国人乗降客へのおもてなし事業の実施など積極的に取り組み、近年外国籍クルーズ客船の運航が増加傾向にあり、令和元年の年間入港隻数は、134 隻となっている。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、平成 30 年の台風被害による災害復旧費等が増加しているものの賃貸料等収益が増加したため、経常利益は前年度と比較して 6 億 7 千万円増加し、21 億 9 千万円となった。これに固定資産の売却等による特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、土地売却益の減少等により、神戸港埠頭株式会社の解散による残余財産の分配に伴う増加等があった前年度と比較して 64 億 3 千万円減少し、21 億 5 千万円の純利益となった。

当会計では前年度未処分利益剰余金を処分して減債積立金に積み立てているため、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益とほぼ同額となっている。

当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額）は、前年度末より24億3千万円増加し、373億1,516万円となっている。

(2) 審査意見

現在、米中貿易摩擦の長期化や中国の経済成長の鈍化、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大など世界の社会経済情勢は厳しい状況にある。一方で、国民生活や社会経済活動を支える根幹的なインフラである神戸港は重要な役割を果たしていく必要がある。平成29年に、概ね30年先を見据えた「神戸港将来構想」を策定したが、今後10年の取組目標やスケジュールなどを設定した中期計画の策定は、平成30年度の台風災害復旧による影響などもあり、未だ策定されていない。

このような状況下にあるが、以下のような視点で経営に取り組まれない。

ア 港勢拡大に向けた具体的な取組

コロナ状況下におけるサービス需要や貨物取扱量等の動向にも注視しつつ、必要な具体的方策として、

- ①トランシップ機能の回復に向け、国の集貨支援制度も活用し、瀬戸内・九州方面からの集貨を進めるとともに、経済成長著しい東南アジア地域からの貨物を集貨して、北米へ運ぶ取組を進めており、官民一体となった「アジア広域集貨プロジェクトチーム」を中心としたトライアル実証事業の取組等、物流改善に向けた新たな貨物需要の取り込み、
- ②多様な種類の貨物を取り扱うことができるという神戸港の強みを活かして、在来荷主の現状や潜在貨物量等を把握し、在来貨物の輸送維持の確保、新たな貨物需要の取り込みや梱包技術の工夫などによる高付加価値化の実現による在来貨物取扱いの拡大、
- ③港湾コストの低減、スピードやサービス水準の向上を目指した港湾機能の充実、

を検討し、基幹航路の維持・拡大や港湾サービスの向上を図り、より使いやすい国際物流の拠点港を目指し、さらなる港勢の拡大を推し進められたい。

イ 経営基盤の安定維持

令和2年に入り、コロナ状況下の経済活動の急速な縮小により、世界的な工場操業停止や荷動きが停滞し、神戸港においても輸出を中心に厳しい状況となっている。令和2年5月の外貿コンテナ取扱個数では、対前年度比で13.5%の減が見込まれる。

港湾局では港勢の回復に向け、令和2年5月末時点で港湾局所管施設の港湾使用料や賃貸料等の20億円規模の支払猶予を実施している。コロナ収束の見通しが不明中、神戸港湾の物流機能を支える港湾物流事業者の事業継続や雇用維持にも影響を免れえず、港勢の維持・回復に向け、港湾使用料や賃貸料等の支払猶予の継続や港湾物流事業者の事業継続のための財政支援等が継続的に必要になってくる場合もある。神戸港湾を支える港湾物流事業者等の事業活動により、ここ数年安定的に利益を計上し資金在高は、373億1,516万円と増加傾向となっているものの、今後減

収となる可能性がある。世界の社会経済情勢の動向を見極めながら、経営環境の変化や投資計画などの見直しに取り組み、財政基盤の安定維持に努められたい。

神戸経済の活性化などを牽引していく役割の一部を担っていることから、コロナ後の市場や顧客のニーズにも合わせて、災害経験も活かした中期計画を早期策定し、具体的な方策を打ち出すことにより、着実に構想を進めていくことを期待する。

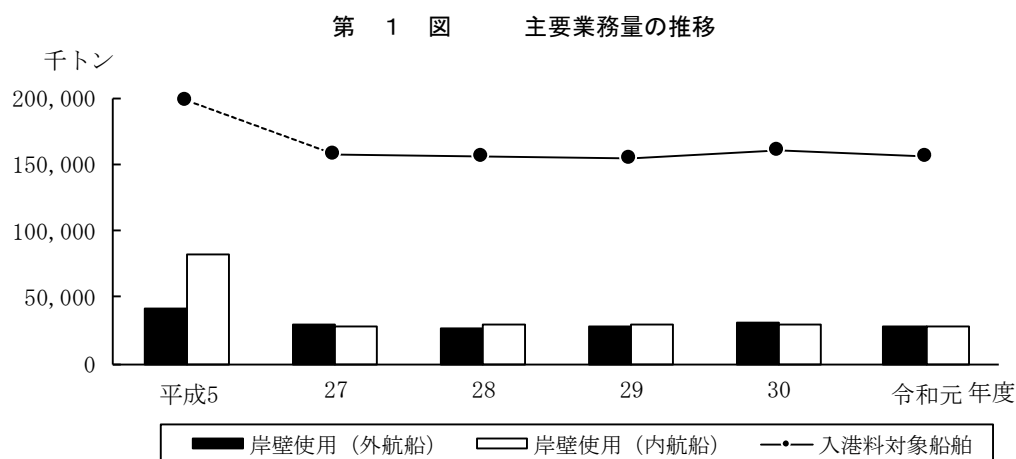
2 業 務 実 績

(1) 主要業務量の推移

ア 入港船舶と岸壁使用

「入港料対象船舶」は当年度 1 億 5,656 万トン、11,172 隻となり、前年度に比べ、総トン数は外航船、内航船ともに減少したことにより 349 万トン（2.1%）減少し、隻数もともに減少したことにより 301 隻（2.6%）減少している。

「岸壁使用」は、総トン数 5,581 万トンとなり、外航船、内航船ともに減少し、前年度に比べ 482 万トン（7.9%）減少している。



(単位 千トン)

年 度	平成5	27	28	29	30	令和元
入 港 料 対 象 船 舶	197,729	157,855	156,215	154,367	160,059	156,568
岸 壁 使 用	124,067	57,834	55,831	58,184	60,642	55,816
外 航 船	41,592	29,482	26,067	28,711	30,602	28,038
内 航 船	82,475	28,352	29,764	29,472	30,039	27,778

備考: 入港料対象船舶には、埠頭会社や私有ふ頭など、市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

(単位 隻)

年 度	平成5	27	28	29	30	令和元
入港料対象船舶数	17,516	11,185	11,303	11,062	11,473	11,172

(単位 隻)

年	平成5	27	28	29	30	令和元
外 国 籍 客 船	10	42	32	45	67	65
日 本 籍 客 船	126	55	72	73	74	69
合 計	136	97	104	118	141	134

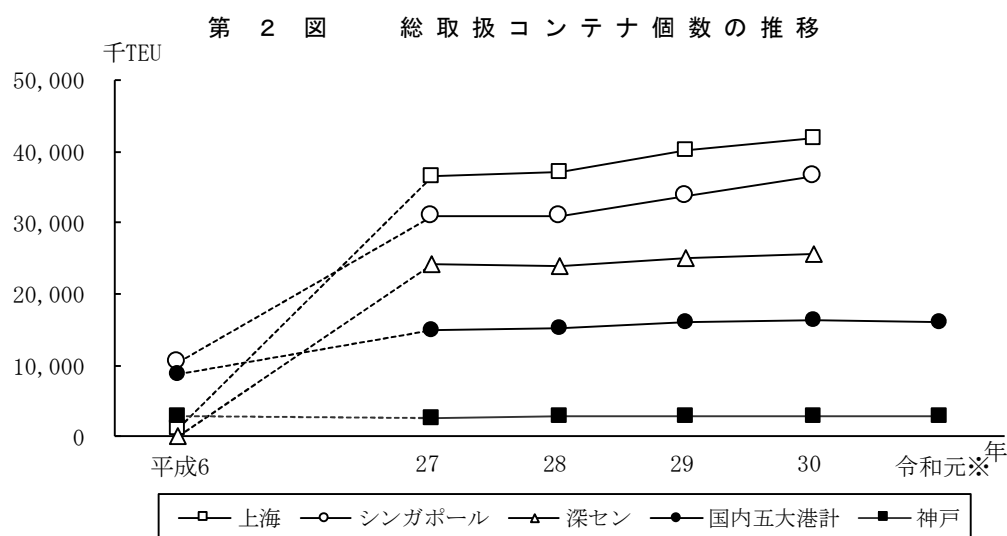
備考: 期間は暦年である。

〔参考〕総取扱コンテナ個数の推移

神戸港は、開港以来わが国の産業・経済発展の一翼を担う国際貿易港として、また、国際港都神戸発展の原動力として市民生活や地域経済に大きく寄与してきた。総取扱コンテナ個数は港勢

を示す有力な指標で、阪神・淡路大震災前の神戸港はこの点において世界有数の港湾であった。近年は東アジア地域の物流構造の変化や港間競争の激化により、他の国内港湾と同様、取扱量を大きく伸ばしたアジア諸港のすう勢からは取り残されているが、国の集貨支援制度の活用やポートセールス活動の成果もあり、令和元年は過去最高を記録した前年比 2.5%減の 287 万 TEU となっている。

(TEU (Twenty Foot Equivalent Units)とは、20 フィートコンテナ換算個数である。)



(単位: 千TEU)

年	平成6	27	28	29	30	令和元※
上 海	1,130	36,540	37,130	40,230	42,010	
シ ン ガ ポ ー ル	10,399	30,920	30,900	33,670	36,600	
深 セ ン	—	24,200	23,979	25,210	25,740	
神 戸 港 の 順 位	6	56	55	54	64	
国 内 五 大 港 計	(8,917)	(14,976)	(15,191)	(16,009)	(16,376)	(16,173)
東 京	1,805	4,629	4,734	5,047	5,107	5,007
横 浜	2,317	2,787	2,780	2,926	3,035	2,994
名 古 屋	1,224	2,630	2,658	2,784	2,876	2,844
大 阪	655	2,221	2,216	2,326	2,413	2,456
神 戸	2,915	2,706	2,801	2,924	2,944	2,872

出典 : Containerisation International, Alphaliner ※秋頃に令和元(2019年)版公表予定

国内五大港の令和元年値は各港港湾統計より

備考 : 期間は暦年である。

イ 港湾関連用地等の賃貸

賃貸料は平成 25 年度以降増加傾向にあり、当年度も 84 億 9,752 万円となり、前年度と比べ 9 億 9,398 万円 (13.2%) 増加している。これは、当年度は平成 30 年の台風被害に伴い実施した減免措置が終了したことによる。なお、前年度は神戸港埠頭株式会社の解散に伴い残余財産の分配として土地を受納し、港湾運営会社である阪神国際港湾株式会社へ貸し付けた (公設民営化) ことにより増加している。

近年、港湾運送事業者だけでなく港湾貨物の取扱があることに着目した企業への賃貸を進め、海上貨物増加につなげるよう、企業集積を図っている。

第 1 表 賃貸料と賃貸面積の推移

(単位 金額：千円、面積：㎡)

年度	平成5	27	28	29	30	令和元
賃貸料	4,599,982	6,389,797	6,646,943	7,016,168	7,503,542	8,497,528
賃貸面積	1,736,785	2,953,782	2,869,190	3,134,522	3,562,132	3,736,622

(2) 港湾基盤の整備

P C14～18 荷捌地及びR C6, 7 岸壁耐震改良, 及びP C15～17 の高規格ガントリークレーンの整備等を促進し, 大阪湾岸道路西伸部整備関連事業や国際クルーズ旅客受入機能強化(新港突堤西地区ヤード整備等)を実施した。

ウォーターフロント地区では, 神戸海洋博物館(令和2年2月5日リニューアルオープン)やボーアイしおさい公園に新たな「B E K O B E」モニュメントを設置した(令和元年7月8日完成式典)。

須磨地区では, 海浜整備及び緑地整備を実施した。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は106.7%となっている。これは主として, 営業収益の賃貸料が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は90.2%となっている。これは主として, 営業費用の振興費及び災害復旧費が予定を下回ったことによる。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 収 益 的 収 入	27,114,000	100.0	28,922,309	100.0	—	1,808,309	106.7
(1) 営 業 収 益	17,690,546	65.2	18,018,841	62.3	—	328,295	101.9
(2) 営 業 外 収 益	8,854,543	32.7	10,344,549	35.8	—	1,490,006	116.8
(3) 特 別 利 益	568,911	2.1	558,918	1.9	—	△ 9,992	98.2
1 収 益 的 支 出	29,165,846	100.0	26,296,994	100.0	146,529	2,722,322	90.2
(1) 営 業 費 用	25,842,620	88.6	23,483,342	89.3	146,529	2,212,748	90.9
(2) 営 業 外 費 用	2,641,442	9.1	2,209,070	8.4	—	432,371	83.6
(3) 特 別 損 失	631,784	2.2	604,581	2.3	—	27,202	95.7
(4) 予 備 費	50,000	0.2	—	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は68.8%となっている。これは主として、財産収入の土地売却代が予定を下回ったことや国庫支出金及び企業債が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は71.4%となっている。これは主として、建設改良費及び投資（土地売却代に伴う基金造成費）が予定を下回ったことによる。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 又は翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ る 増 減 額 又は不用額	執行率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	48,639,166	100.0	33,440,450	100.0	3,056,046	△ 15,198,715	68.8
(1) 企 業 債	16,202,000	33.3	8,946,863	26.8	—	△ 7,255,137	55.2
(2) 他 会 計 繰 入 金	14,067,924	28.9	12,120,699	36.2	2,025,995	△ 1,947,224	86.2
(3) 他 会 計 補 助 金	3,030,026	6.2	3,030,026	9.1	957,568	—	100.0
(4) 国 庫 支 出 金	6,633,900	13.6	3,153,638	9.4	—	△ 3,480,261	47.5
(5) 県 支 出 金	526,148	1.1	430,791	1.3	—	△ 95,357	81.9
(6) 財 産 収 入	2,059,537	4.2	60,713	0.2	—	△ 1,998,823	2.9
(7) 組 入 金	3,936,560	8.1	3,529,042	10.6	72,482	△ 407,517	89.6
(8) 雑 収 入	2,183,071	4.5	2,168,676	6.5	—	△ 14,394	99.3
1 資 本 的 支 出	60,331,612	100.0	43,097,302	100.0	8,879,740	8,354,569	71.4
(1) 建 設 改 良 費	32,790,605	54.4	19,782,545	45.9	7,971,466	5,036,593	60.3
(2) 投 資	13,261,124	22.0	9,617,614	22.3	908,274	2,735,235	72.5
(3) 企 業 債 等 償 還 金	14,229,883	23.6	13,697,142	31.8	—	532,740	96.3
(4) 予 備 費	50,000	0.1	—	—	—	50,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
港 湾 建 設 費	1,370	1,449	須磨防波堤予防保全事業 (348)
港 湾 環 境 整 備 費	799	335	須磨地区海浜整備 (726)
港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金	5,026	—	PC14～17, 18荷捌地耐震改良 (3,782) 大阪湾岸道路関連事業 (930)
埋 立 費	691	72	ポートアイランド (第2期) 整備 (678)
其 他 建 設 改 良 費	3,565	3,951	新港突堤西地区ヤード整備 (498) 神戸海洋博物館リニューアル (417)
土 地 等 購 入 費	2,187	—	空港島用地取得 (2,187)
災 害 復 旧 費	5,512	2,162	フェニックス護岸復旧消波ブロック製作工事 (1,179) 六甲アイランド島内災害防止緊急対策工事 (318)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は334億4,045万円で、翌年度繰越工事資金30億5,604万円を除く当年度財源充当額は303億8,440万円である。これに対し、資本的支出の決算額は430億9,730万円で、その不足する額127億1,289万円を、消費税資本的収支調整額4億7,388万円、前年度繰越工事資金56億2,812万円及び損益勘定留保資金66億1,088万円で補てんしている。

第 3 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)

支出	建設改良費 19,782		投資 9,617		企業債等償還金 13,697		
収入	企業債 8,946	他会計繰入金 10,094			組入金 3,456	雑収入 2,168	補填額 12,712
		会計補助金 2,072	国庫支出金 3,153	県支出金 430	財産収入 60		

備考：収入は当年度財源充当額

4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は21億5,142万円であり、当年度未処分利益剰余金は21億5,170万円となっている。

前年度と比べると、収益の増加幅が費用の増加幅より大きかったことにより、経常損益は6億7,651万円（44.7%）増加したが、特別利益の減少幅が特別損失の増加幅より大きかったことにより、純利益は64億3,605万円（74.9%）減少している。

ア 収 益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で、収益の54.9%を占めている。営業外収益の主なものは「長期前受金戻入」である。

前年度と比べると、賃貸料（*1）の増により営業収益が増加したことなどにより、収益は19億318万円増加している。

イ 費 用

営業費用の主なものは「減価償却費」で、費用の56.6%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、支払利息及企業債取扱諸費（*3）の減により営業外費用は減少したものの、営業費用の災害復旧費（*2）が増加したことなどにより、費用は12億2,666万円増加している。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	令和元年度		平成30年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	27,435,573	100.0	25,532,393	1,903,180	7.5	
営 業 収 益	17,100,859	62.3	16,124,183	976,676	6.1	
使 用 料	6,547,104	23.9	6,533,792	13,311	0.2	
賃 貸 料	8,497,528	31.0	7,503,542	993,985 *1	13.2	*1 H30台風被害減免に伴う増
そ の 他 収 益	2,056,226	7.5	2,086,847	△ 30,620	△ 1.5	
営 業 外 収 益	10,334,714	37.7	9,408,209	926,504	9.8	
受取利息及配当金	12,483	0.0	13,167	△ 684	△ 5.2	
他 会 計 補 助 金	1,002,000	3.7	1,528,558	△ 526,557	△ 34.4	
長 期 前 受 金 戻 入	8,511,443	31.0	7,293,857	1,217,585	16.7	
そ の 他 収 益	808,787	2.9	572,626	236,160	41.2	
費 用 (B)	25,244,574	100.0	24,017,906	1,226,667	5.1	
営 業 費 用	23,003,313	91.1	21,660,523	1,342,789	6.2	
運 営 経 費	5,642,243	22.4	5,439,762	202,481	3.7	ハーバーハイウェイ港湾施設補修等の増
人 件 費	1,559,719	6.2	1,627,149	△ 67,430	△ 4.1	
減 価 償 却 費	14,287,271	56.6	13,581,277	705,993	5.2	H30神戸港埠頭(株)解散の残余財産分配による増
資 産 減 耗 費	59,193	0.2	0	59,193	ほぼ皆増	
災 害 復 旧 費	1,454,885	5.8	1,012,333	442,551 *2	43.7	*2 H30台風被害による災害復旧事業の増
営 業 外 費 用	2,241,260	8.9	2,357,382	△ 116,121	△ 4.9	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	2,044,388	8.1	2,241,531	△ 197,143 *3	△ 8.8	*3 元金償還進捗による減
雑 支 出	196,872	0.8	115,850	81,021	69.9	
経 常 損 益 (C=A-B)	2,190,999	—	1,514,486	676,512	44.7	
特 別 利 益 (D)	558,575	—	7,294,722	△ 6,736,146	△ 92.3	土地売却の減，H30神戸港埠頭(株)解散による減
特 別 損 失 (E)	598,147	—	221,726	376,420	169.8	港湾施設除却損の増
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	2,151,428	—	8,587,482	△ 6,436,054	△ 74.9	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	273	—	790	△ 517	△ 65.5	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	2,151,701	—	8,588,273	△ 6,436,571	△ 74.9	

備考：1 営業収益の「その他収益」は，入港料，港湾環境整備負担金，水域占用料，受託工事収益，其他営業収益，(空港事業)運営権対価である。

2 営業外収益の「その他収益」は，国庫補助金，委託金，雑収益である。

3 営業費用の「人件費」は，旅費を除く総係費である。

なお，特別損益の影響を除いた事業別損益の状況は，第5－2表のとおりである。

港湾管理事業は，岸壁，物揚場，ふ頭用地等に係る損益を表示し，港湾施設運営事業は，上屋，荷役機械，船舶給水等に係る損益を表示している。

前年度と比べると，港湾管理事業は，減価償却費及び災害復旧費の増等により経常費用が増加したものの，賃貸料の増等により経常収益が増加したため，経常損益は8億6,698万円好転している。

一方，港湾施設運営事業は，使用料の増等により経常収益が増加したものの災害復旧費等による

経常費用が増加したため、経常損益は1億1,274万円悪化している。港湾管理事業に比べ、収益に占める運営経費、人件費の割合が高く、引き続き損失を計上している。

第 5-2 表 事業別損益状況の比較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		令和元年度			平成30年度		
		金 額	対前年度 増 減	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増減率
港湾管理事業	經常収益	24,171,784	1,692,040	7.5	22,479,743	721,550	3.3
	營業収益	14,555,005	920,414	6.8	13,634,590	511,335	3.9
	營業外収益	9,616,779	771,625	8.7	8,845,153	210,215	2.4
	經常費用	21,721,339	825,056	3.9	20,896,282	1,071,433	5.4
	營業費用	19,707,022	879,704	4.7	18,827,318	1,634,623	9.5
	營業外費用	2,014,316	△ 54,647	△ 2.6	2,068,964	△ 563,190	△ 21.4
	經常損益	2,450,444	866,984	54.8	1,583,460	△ 349,882	△ 18.1
港湾施設 營運事業	經常収益	2,361,991	9,757	0.4	2,352,234	△ 81,093	△ 3.3
	營業収益	2,076,973	52,294	2.6	2,024,679	△ 114,715	△ 5.4
	營業外収益	285,018	△ 42,537	△ 13.0	327,555	33,622	11.4
	經常費用	2,647,172	122,505	4.9	2,524,666	△ 70,303	△ 2.7
	營業費用	2,549,871	132,197	5.5	2,417,673	△ 41,810	△ 1.7
	營業外費用	97,300	△ 9,692	△ 9.1	106,993	△ 28,493	△ 21.0
	經常損益	△ 285,180	△ 112,747	△ 65.4	△ 172,432	△ 10,789	△ 6.7
空港事業	經常収益	901,798	201,382	28.8	700,415	700,415	皆増
	營業収益	468,881	3,967	0.9	464,913	464,913	皆増
	營業外収益	432,916	197,415	83.8	235,501	235,501	皆増
	經常費用	876,062	279,106	46.8	596,956	596,956	皆増
	營業費用	746,419	330,887	79.6	415,531	415,531	皆増
	營業外費用	129,643	△ 51,781	△ 28.5	181,425	181,425	皆増
	經常損益	25,735	△ 77,723	△ 75.1	103,458	103,458	皆増

第 5-3 表 入港料対象船舶1隻あたりの経常損益の推移

(単位 金額：円，船舶数：隻)

項目		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
港湾管理事業	営業収益	1,138,006	1,186,336	1,274,227	1,188,406	1,249,040	1,302,811
	岸壁使用料等	283,062	279,198	270,036	270,365	273,773	265,892
	賃貸料等	854,944	907,137	1,004,190	918,041	975,267	1,036,918
	営業外収益	762,003	780,594	909,718	770,953	782,055	860,792
	営業費用	1,594,336	1,554,212	1,988,610	1,641,010	1,964,767	1,763,965
	総係費	115,556	103,967	107,975	107,898	125,372	106,110
	運営費	377,057	317,021	401,609	301,402	367,820	325,591
	減価償却費	956,680	997,562	1,017,019	1,052,258	1,067,140	1,114,308
	その他経費	145,042	135,661	462,006	179,452	404,434	217,954
	営業外費用	255,014	237,945	204,434	180,333	181,243	180,300
	経常損益	50,658	174,773	△ 9,099	138,016	△ 114,915	219,338
港湾施設運営事業	営業収益	190,701	193,400	181,510	176,473	191,516	185,908
	営業外収益	26,322	26,571	57,500	28,550	25,022	25,511
	営業費用	226,914	222,336	269,311	210,727	260,259	228,237
	総係費	52,181	45,608	43,791	36,867	41,010	36,348
	運営費	80,288	79,870	88,754	66,011	87,762	72,962
	減価償却費	94,400	96,857	92,721	95,283	96,851	97,725
	その他経費	43	-	44,043	12,564	34,634	21,200
	営業外費用	12,160	12,247	10,273	9,325	8,741	8,709
	経常損益	△ 22,051	△ 14,612	△ 40,573	△ 15,029	△ 52,461	△ 25,526
入港料対象船舶数		11,364	11,062	11,511	11,473	11,313	11,172

備考：「賃貸料等」は、埠頭用地使用料，賃貸料である。

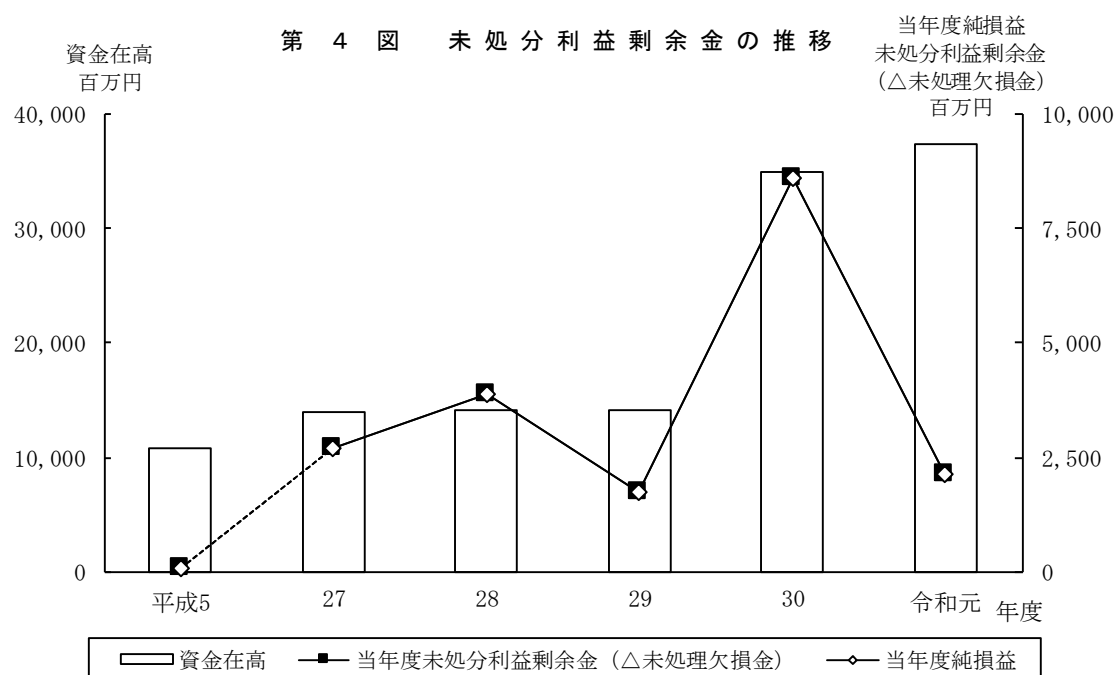
5 利益剰余金の処分と資金在高

純利益は、ここ数年は土地売却を積極的に進めていることから20億円規模となっている。なお、前年度は神戸港埠頭株式会社の解散に伴う残余財産の分配があったため、85億円であった。

当年度未処分利益剰余金は、百万円未満の端数を除き全額を平成26年度発生分から減債積立金に処分する方針である。

当年度発生分については、減債積立金に21億5,100万円を処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は、373億1,516万円となっている。



(単位 金額: 百万円)

年 度	平成5	27	28	29	30	令和元
当 年 度 純 損 益	97	2,717	3,889	1,742	8,587	2,151
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	97	2,718	3,890	1,742	8,588	2,151
資 金 在 高	10,766	14,028	14,196	14,224	34,879	37,315

備考: 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

6 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は1兆672億5,525万円で、そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が86.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の45.4%を占めている。

ア 資 産

資産の95.2%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の「構築物」、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産の主なものは岸壁等の「施設利用権」である。投資その他の資産の主なものは「長期貸付金」及び「基金」である。流動資産の主なものは「現金預金」及び「未収金」である。

前年度に比べると、投資有価証券（*2）、基金（*3）等が減少したものの、土地（*1）及び建設仮勘定等が増加したことにより、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が50.7%で負債が49.3%である。

固定負債及び流動負債の主なものは「企業債」である。資本の主なものは剰余金であり、剰余金のうち主なものは「資本剰余金」である。

前年度に比べると、企業債（*4及び5）が減少し、資本剰余金及び利益剰余金等が増加したため、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	令和元年度末		平成30年度末	対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資 産	1,067,255,252	100.0	1,065,270,647	1,984,605	0.2	
I 固 定 資 産	1,016,539,953	95.2	1,015,721,762	818,191	0.1	
1 有 形 固 定 資 産	922,772,857	86.5	916,344,261	6,428,596	0.7	
(1) 土 地	263,200,820	24.7	261,066,988	2,133,831 *1	0.8	*1 神戸空港島移管による増
(2) 建 物	32,178,795	3.0	33,566,245	△ 1,387,450	△ 4.1	
(3) 建 物 附 属 設 備	2,154,648	0.2	1,657,618	497,030	30.0	
(4) 構 築 物	295,183,603	27.7	304,382,323	△ 9,198,720	△ 3.0	
(5) 機 械 及 装 置	5,740,157	0.5	6,435,017	△ 694,859	△ 10.8	
(6) 車 両 及 運 搬 具	4,813	0.0	5,519	△ 705	△ 12.8	
(7) 船 舶	155,983	0.0	169,622	△ 13,638	△ 8.0	
(8) 工 具 器 具 及 備 品	820,700	0.1	938,905	△ 118,205	△ 12.6	
(9) 建 設 仮 勘 定	323,333,334	30.3	308,122,018	15,211,316	4.9	
2 無 形 固 定 資 産	57,426,134	5.4	59,163,976	△ 1,737,842	△ 2.9	
(1) 施 設 利 用 権	57,289,865	5.4	58,986,007	△ 1,696,141	△ 2.9	
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715	0	0.0	
(3) その他無形固定資産	134,553	0.0	176,254	△ 41,700	△ 23.7	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	36,340,961	3.4	40,213,525	△ 3,872,563	△ 9.6	
(1) 投 資 有 価 証 券	2,099,129	0.2	2,769,129	△ 670,000 *2	△ 24.2	*2 神戸空港ターミナル㈱解散による減
(2) 出 資 金	40,800	0.0	40,800	0	0.0	
(3) 長 期 貸 付 金	13,547,091	1.3	12,655,599	891,492	7.0	
(4) 基 金	20,644,590	1.9	24,738,401	△ 4,093,811 *3	△ 16.5	*3 造成による増及び取崩による減
(5) 破 産 更 生 債 権 等	527,935	0.0	503,035	24,899	4.9	
貸 倒 引 当 金	△ 527,935	0.0	△ 503,035	△ 24,899	△ 4.9	
(6) そ の 他 投 資	9,350	0.0	9,594	△ 244	△ 2.5	
II 流 動 資 産	50,715,298	4.8	49,548,884	1,166,413	2.4	
1 現 金 預 金	42,952,710	4.0	40,174,935	2,777,775	6.9	
2 未 収 金	7,242,333	0.7	8,946,074	△ 1,703,741	△ 19.0	
貸 倒 引 当 金	△ 153,710	0.0	△ 137,057	△ 16,652	△ 12.1	
3 短 期 貸 付 金	673,943	0.1	564,739	109,203	19.3	
4 前 払 費 用	21	0.0	193	△ 171	△ 88.8	
負 債 及 び 資 本 負 債	1,067,255,252	100.0	1,065,270,647	1,984,605	0.2	
	525,882,983	49.3	532,433,891	△ 6,550,908	△ 1.2	
I 固 定 負 債	228,528,571	21.4	231,150,180	△ 2,621,609	△ 1.1	
1 企 業 債	198,272,342	18.6	199,916,735	△ 1,644,393 *4	△ 0.8	*4 新規発行による増, 流動負債への振替による減
2 他 会 計 借 入 金	25,027,697	2.3	26,109,495	△ 1,081,797	△ 4.1	
3 引 当 金	3,473,859	0.3	3,369,277	104,581	3.1	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	751,416	0.1	646,834	104,581	16.2	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	2,722,442	0.3	2,722,442	0	0.0	
4 そ の 他 固 定 負 債	1,754,672	0.2	1,754,672	0	0.0	
II 流 動 負 債	21,896,435	2.1	22,085,685	△ 189,249	△ 0.9	
1 企 業 債	11,078,386	1.0	12,019,567	△ 941,181 *5	△ 7.8	*5 固定負債からの振替による増及び償還による減
2 他 会 計 借 入 金	473,964	0.0	1,024,406	△ 550,442	△ 53.7	
3 未 払 金	8,787,473	0.8	7,530,602	1,256,871	16.7	
4 預 り 金	1,395,147	0.1	1,357,542	37,604	2.8	
5 賞 与 等 引 当 金	161,463	0.0	153,565	7,898	5.1	
III 繰 延 収 益	275,457,977	25.8	279,198,026	△ 3,740,048	△ 1.3	
1 長 期 前 受 益	454,561,530	42.6	449,936,198	4,625,331	1.0	
2 収 益 化 累 計 額	△ 179,103,553	△ 16.8	△ 170,738,172	△ 8,365,380	△ 4.9	
資 本	541,372,268	50.7	532,836,755	8,535,513	1.6	
I 資 本	198,749,121	18.6	195,719,095	3,030,026	1.5	
II 剰 余 金	342,623,147	32.1	337,117,659	5,505,487	1.6	
1 資 本 剰 余 金	319,435,446	29.9	316,081,386	3,354,059	1.1	
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,565	0.3	2,668,565	0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	29,606,213	2.8	29,608,684	△ 2,470	0.0	
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	53,041,292	5.0	53,041,292	0	0.0	
(4) 県 補 助 金	4,042,829	0.4	4,305,250	△ 262,420	△ 6.1	
(5) 工 事 負 担 金	10,397,817	1.0	10,397,817	0	0.0	
(6) 他 会 計 補 助 金	4,013,238	0.4	4,013,238	0	0.0	
(7) その他資本剰余金	215,665,488	20.2	212,046,537	3,618,950	1.7	
2 利 益 剰 余 金	23,187,701	2.2	21,036,273	2,151,428	10.2	
(1) 減 債 積 立 金	21,036,000	2.0	12,448,000	8,588,000	69.0	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	2,151,701	0.2	8,588,273	△ 6,436,571	△ 74.9	
	(2,151,428)	(0.2)	(8,587,482)	(△ 6,436,054)	(△ 74.9)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は298,589,527千円である。

7 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の3.5%（*1）、資本的収入（税込）の9.0%（*2）に相当する補助金等を受け入れている。

*1：収益的収入補助等金額／収益的収入＝1,002 百万円／28,363 百万円

*2：資本的収入補助等金額／資本的収入＝3,030 百万円／33,440 百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金 及 び 出 資 金

（単位 金額：百万円）

項 目	令和元年度 補助等金額	平成30年度 補助等金額	対前年度 増減額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 新 交 通 シ ス テ ム インフラ部に係る経費	196	197	0	新交通システムに係る減価償却 費・支払利息等に係る補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 災 害 復 旧 に 係 る 資 産 の 減 価 償 却 費 に 係 る 補 助	476	991	△ 515			
3 港 湾 施 設 の 保 安 対 策 事 業 に 係 る 経 費	300	291	8	改正SOLAS条約に伴う保安対策 業務に対する負担分		
4 児 童 手 当 繰 入 金	1	2	△ 1	①3歳に満たない児童に係る児 童手当給付に要する経費の15 分の8 ②3歳以上中学校終了前の児童 に係る児童手当給付に要する 経費		
5 企 業 債 償 還 利 息	27	45	△ 17	地方交付税交付金相当額		
小 計	1,002	1,528	△ 526			
6 建 設 改 良 事 業 に 対 す る 補 助 金	1,032	943	88	建設改良事業費に係る補助	資本的収入	18条1項 (*2)
7 港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金 に 対 す る 補 助 金	481	585	△ 103	直轄事業費負担金に対する補 助		
8 企 業 債 元 金 償 還 補 助 金	1,296	1,575	△ 278	企業債元金償還に係る補助		
9 投 資 に 対 す る 補 助 金	220	9	211	阪神国際港湾㈱への貸付金に 係る補助		
小 計	3,030	3,112	△ 82			
合 計	4,032	4,641	△ 609			

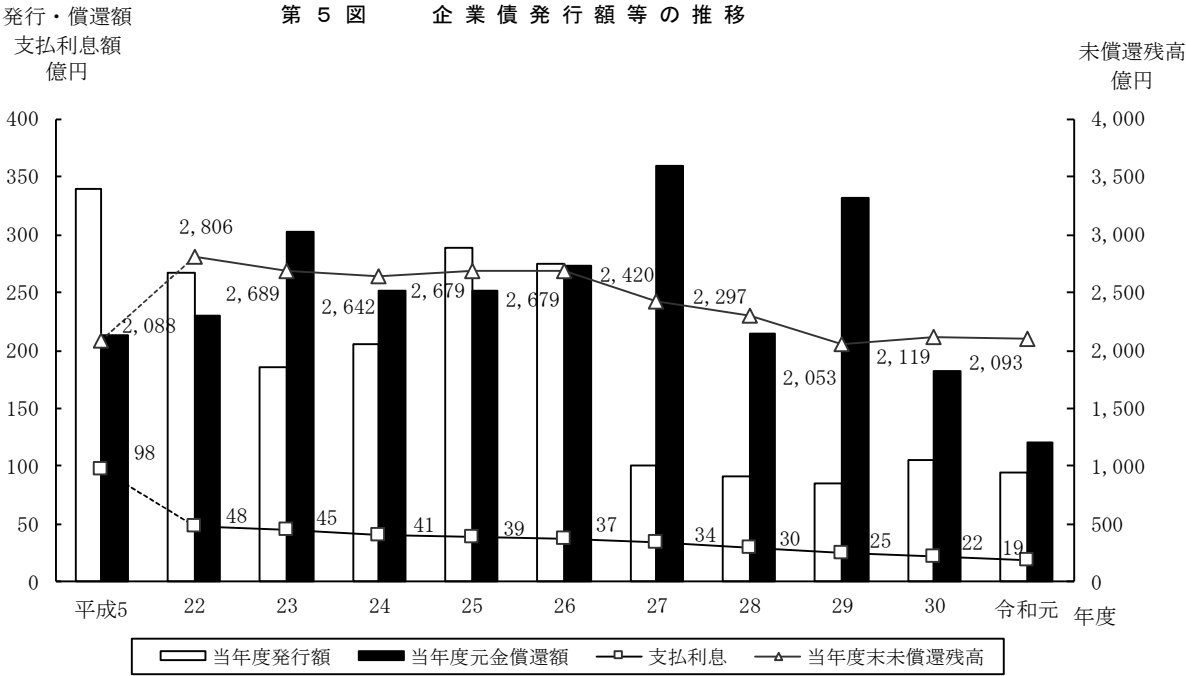
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

*2 一般会計からの出資金

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、直近10年間では、未償還残高は減少してきている。平成22年度から平成26年度までは「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるため元利金債を発行していたが、平成27年度からは発行しない方針としている。平成29年度は、神戸港埠頭株式会社の解散に伴う長期貸付金返還にかかる公共債の繰上償還等により償還額が多くなったものの、当年度の償還額は、前年度と比べ、62億円少ない120億円となった。

また、当年度の発行額は前年度より 12 億円少ない 94 億円となり、未償還残高は前年度末より 25 億円少ない 2,093 億円となっている。また、企業債利息については、利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから、減少傾向となっている。



(単位 金額：億円)

年 度	平成5	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
当 年 度 発 行 額	340	267	186	205	288	274	101	91	86	106	94
当 年 度 元 金 償 還 額	213	230	303	251	252	273	359	214	331	182	120
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,088	2,806	2,689	2,642	2,679	2,679	2,420	2,297	2,053	2,119	2,093
支 払 利 息	98	48	45	41	39	37	34	30	25	22	19

第 8 表 今後の企業債（地域開発事業債）償還予定額

(単位 金額：億円)

年度	令和2	3	4	5	6	7	8	9	10～13	合計
償還予定額	50	47	67	74	11	0	0	0	1	253

備考：当年度末現在 253億円

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金は、業務活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費（長期前受金戻入控除後で 57 億 7,582 万円）の内部留保等により 67 億 4,475 万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等の支出により 37 億 4,720 万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債収入と企業債償還の差等により 2 億 1,977 万円となった。

この結果、当年度の資金は 27 億 7,777 万円増加し、期末残高は 429 億 5,271 万円となった。

第 9 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和元年度	平成30年度
I 業務活動に係るキャッシュ・フロー	6,744,755	7,500,464
小計	8,778,003	9,693,632
当年度純利益（△純損失）	2,151,428	8,587,482
減価償却費	14,287,271	13,581,277
資産減耗費	3,193	—
貸倒引当金の増減額	41,552	△ 10,234
退職給付引当金の増減額	34,013	70,207
賞与引当金の増減額	2,610	△ 472
特別修繕引当金の増減額	—	△ 170,127
長期前受金戻入額	△ 8,511,443	△ 7,293,857
受取利息及び受取配当金	△ 12,483	△ 13,167
支払利息及び企業債取扱諸費	2,045,731	2,206,335
有形固定資産売却損益	△ 154,651	△ 2,627,547
有形固定資産除却損	509,133	0
その他の特別利益	△ 384,065	△ 4,582,818
未収金・破産更生債権等の増減額	△ 375,252	△ 400,749
未払金の増減額	△ 896,810	556,535
預り金の増減額	37,604	△ 209,214
前払費用の増減額	171	△ 17
小計	△ 2,033,248	△ 2,193,167
利息及び配当金の受取額	12,483	13,167
利息の支払額	△ 2,045,731	△ 2,206,335
II 投資活動に係るキャッシュ・フロー	△ 3,747,202	11,913,466
有形固定資産の取得による支出	△ 18,088,292	△ 16,988,331
有形固定資産の売却収入	207,873	14,111,626
貸付金貸付による支出	△ 1,590,726	△ 1,575,000
貸付金返還による収入	590,029	370,403
その他の投資償還による支出	△ 235	△ 464
その他の投資償還による収入	244	—
基金造成による支出	△ 8,026,888	△ 16,547,216
基金繰入による収入	12,120,699	22,927,851
工事負担金による収入	1,920,882	4,440,543
雑収入による収入	153,579	1,493,242
財産収入による収入	17,673	25,040
組入金による収入	3,457,788	3,305,447
国庫補助金返還による支出	△ 14,252	△ 2,270
国庫補助金による収入	4,062,499	352,595
県補助金による収入	430,791	—
神戸空港ターミナル株式会社解散に伴う残余財産分配による収入	1,011,130	—
III 財務活動に係るキャッシュ・フロー	△ 219,777	10,642,256
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	9,448,863	10,679,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 12,739,991	△ 18,640,549
他会計補助金による収入	3,071,351	4,964,454
県補助金による収入	—	343,108
神戸港埠頭株式会社解散に伴う残余財産分配による収入	—	13,296,243
当期資金預金増減額	2,777,775	30,056,187
資金預金期首残高	40,174,935	10,118,747
資金預金期末残高	42,952,710	40,174,935

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：％)

事業	項 目	単位	令和元年度			平成30年度		
			実 数	対 前 年 度 増	対前年度増減率	実 数	対 前 年 度 増	対前年度増減率
港湾 管理 事業	入 港 料 対 象 船 舶	隻	11,172	△ 301	△ 2.6	11,473	411	3.7
		ト ン	156,568,696	△ 3,491,095	△ 2.2	160,059,791	5,692,709	3.7
	岸 壁 使 用	外 航 船 隻	1,439	△ 143	△ 9.0	1,582	△ 27	△ 1.7
		ト ン	28,038,255	△ 2,564,326	△ 8.4	30,602,581	1,890,817	6.6
		内 航 船 隻	23,568	379	1.6	23,189	△ 232	△ 1.0
		ト ン	27,778,177	△ 2,261,448	△ 7.5	30,039,625	567,294	1.9
		計 隻	25,007	236	1.0	24,771	△ 259	△ 1.0
		ト ン	55,816,432	△ 4,825,774	△ 8.0	60,642,206	2,458,111	4.2
	物 揚 場 使 用	隻	388	10	2.6	378	4	1.1
		ト ン	153,740	△ 30,616	△ 16.6	184,356	△ 55,282	△ 23.1
	ドルフィン使用	隻	62	△ 9	△ 12.7	71	1	1.4
		ト ン	48,387	△ 10,206	△ 17.4	58,593	△ 2,241	△ 3.7
	ふ 頭 用 地 使 用	一 般 m ² ・日	50,901,206	△ 10,888,351	△ 17.6	61,789,557	△ 3,197,702	△ 4.9
		専 占 用 m ²	511,031	38,896	8.2	472,135	9,020	1.9
	港 湾 関 連 用 地 等 賃 貸	m ²	3,736,622	174,490	4.9	3,562,132	427,610	13.6
	港 湾 幹 線 道 路 使 用	台	6,784,182	△ 519,513	△ 7.1	7,303,695	△ 198,715	△ 2.6
港湾施設 運営事業	上 屋 使 用	一 般 m ² ・日	33,584,986	537,235	1.6	33,047,751	54,679	0.2
		専 占 用 m ²	104,674	△ 5,728	△ 5.2	110,402	3,570	3.3
	荷 役 機 械 使 用	一 般 回	(2基) -	△ 2	△ 50.0	(4基) -	0	0.0
		専 用 基	2	0	0.0	2	0	0.0
	ガントリークレーン使用	回/30分	(11基) 314	△ 247	△ 44.0	(11基) 561	△ 109	△ 16.3
職員数	船 舶 給 水	m ³	184,440	△ 11,052	△ 5.7	195,492	△ 11,812	△ 5.7
	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	154	1	0.7	153	△ 8	△ 5.0
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	64	3	4.9	61	9	17.3
	合 計	人	218	4	1.9	214	1	0.5

備考：「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積，専占用は年度末現在の使用料の対象面積を表示している。

別表 2 神 戸 港 の 施 設

大型船けい船岸	42, 888 m 233 バース	ふ頭用地	488 ha	ガントリークレーン	11 基
(内訳)		港湾関連用地	699 ha	船舶給水設備	
公共バース	26, 204 m 140 バース	港湾幹線道路	約10. 5 km	・ 給水栓 701 栓 (公共岸壁給水) 513 栓 (特定岸壁給水) 148 栓 (自用船舶給水) 37 栓 (自動販売機) 3 栓	
港湾運営会社バース	9, 736 m 34 バース	上屋	64 棟 246, 417 m ²		
その他民有バース	6, 948 m 59 バース				
ドルフィン	31 棟 9 バース	重量物ジブクレーン	6 基		・ 運搬給水バージ

備考：ふ頭用地及び港湾関連用地は，神戸港港湾計画書（平成18年2月改訂から平成31年3月簡易な変更まで）の土地利用計画の集計（六甲アイランド南地区を除く）である。

新 都 市 整 備 事 業 会 計

1 総 括

(1) 令和元年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

新都市整備事業は、市民生活の向上、雇用の確保と経済基盤の強化を図るため、住宅用地や産業用地の供給を計画的・継続的に実施している。

西神住宅第2団地等の住宅団地において、民間活力を最大限に活用するなど多様な供給手法により事業を引き続き進めたほか、産業団地においては、ポートアイランド（第2期）及び神戸複合産業団地（神戸テクノ・ロジスティックパーク）において「投資額」や「雇用者数」などの項目に応じて割引率の変動する進出支援制度の活用により、土地売却を進めた。

当年度は、住宅団地、産業団地をあわせて約6万㎡の土地売却契約を締結した。

また、近隣センターのリニューアルを含めた計画的開発団地の駅周辺のリノベーションを進めるなど、人口減少社会を見据えた検討を行い、順次事業化をはかっている。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、土地売却収益及び雑収益が前年度に比べ減少したことにより、当年度純利益は前年度に比べ8億5千万円減少し8億8千万円を計上した。当会計では前年度未処分利益剰余金を当年度に減債積立金に処分しているため、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益とほぼ同額となっている。

(2) 審査意見

ア 土地売却の推進と今後の事業の方向性

新都市整備事業会計の令和元年度末の貸借対照表では、企業債残高の993億7千万円に対し、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額）が1,170億円、土地造成勘定の残高は1,604億円となっている。

「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」による土地売却目標については、数次に渡り設定してきたが、いずれも達成している。

引き続き、神戸の特性を最大限に活かし、「医療」「航空・宇宙」「新エネルギー」「IT」をはじめとする戦略産業等の企業誘致を進め、雇用の確保、神戸経済の活性化に寄与されたい。

また、土地造成がほぼ完了し、売却可能面積に対する売却契約済面積が8割を超えている状況であることから、新都市整備事業会計の今後のあり方について、検討を進められたい。

イ リノベーション事業によるまちの魅力向上

神戸市における人口減少対策として、まちの質、くらしの質を一層高めることで、都市ブランドの向上と人口誘引につなげるため、計画的開発団地のリノベーション等に取り組んでいる。

名谷駅周辺のリノベーション事業として、駅ビルや商業施設のリニューアルなどの事業を進めている。その他にも、これまでもリニューアル事業に取り組んできた名谷南センターにおいて、住機能の強化のため、若年世帯の呼び込みを念頭においた住宅棟の整備を進めており、令和元年10月には販売契約を開始、令和3年3月には入居開始の予定である。

また、西神中央駅周辺では、西区新庁舎の建設を契機として、文化・芸術ホール、新西図書館、中高層共同住宅を一体的に整備する。西区新庁舎、文化・芸術ホール、新西図書館については、令和3年度に完成の予定であり、それらの施設までの動線の整備や周辺施設の再整備も合わせて進める。その他にも、かりばプラザのリニューアルについて、地域代表者や既存店舗経営者などにより具体の事業化に向けたスキーム等の検討を進めている。

これらのリノベーション事業を着実に進めていくためにも、地域住民や民間事業者等の意見を積極的に取り入れるよう努められたい。また、更なる民間活力の導入や地域住民が主体的にコミュニティ拠点等の運営に携われる方向等を模索されたい。

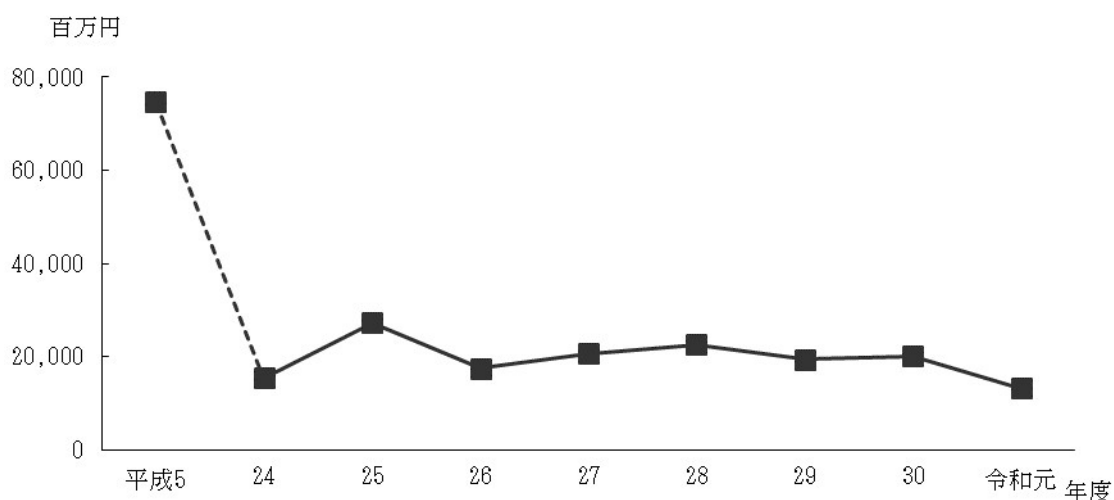
2 業 務 実 績

(1) 土地売却収益の推移

ア 土地売却収益

土地売却収益は、西神住宅第2団地等では増加したが、ポートアイランド（第2期）、神戸複合産業団地及び神戸流通業務団地などで売却収益が減少したことから、69億円減少し、132億円となった。

第 1 図 土 地 売 却 収 益 の 推 移



(単位 金額：百万円)

年 度	平成5	24	25	26	27	28	29	30	令和元
土地売却収益	74,700	15,398	27,226	17,542	20,709	22,662	19,386	20,140	13,228

(2) 土地造成等の状況

ア 土地造成

当年度は、土地造成は行っておらず、当年度末の造成済面積は3,084万2千㎡である。

イ 土地売却

当年度は、ポートアイランド（第2期）等埋立地で2万2千㎡(6件)、39億9,718万円、西神住宅団地等宅地で2万9千㎡(5件)、82億5,490万円、神戸複合産業団地等産業団地で1万6千㎡(4件)、10億9,472万円、さらに完成団地（有野台）で4百㎡(2件)、1,355万円の売却契約を締結した。

平成17年度以降、ポートアイランド沖（空港島）の処分とともに、住宅団地にあつては民間活力を導入した土地利用条件付一般競争入札による売却に取り組んでいる。また、ポートアイランド（第2期）を始めとした産業団地にあつては、進出企業のための多様な支援制度を充実させ、

これらを活用した企業誘致等による土地処分に取り組んでいる。

神戸エンタープライズプロモーションビューロー（平成 17 年 4 月発足）による土地売却目標については、当初目標「平成 26 年度までの 10 年間で 100 ヘクタールの産業用地売却」を平成 24 年 4 月に達成し、その後、平成 26 年度までに 50 ヘクタールを追加、さらに 28 年度までに 50 ヘクタールを追加してきたが、それぞれ、平成 26 年 12 月、平成 29 年 3 月に達成した。現在は「平成 33 年度までにさらに 50 ヘクタール」の目標を設定しており、平成 17 年度からの累計目標 250 ヘクタールに対して、平成 30 年度末の時点で土地売却面積が 250.6 ヘクタールとなり目標を達成している。（令和元年度末時点 255.6 ヘクタール）

第 1 表 土 地 造 成 及 び 売 却 の 状 況

（単位 面積：千㎡，人口：人，金額：千円，比率：％）

項 目	全 体 計 画 面 積 (A)	計 画 人 口 年 度	事 業	造 成 面 積				売 却 可 能 面 積 (計画) (E)	平 成 30年度 までの 契約済 面 積 (F)	当年度売却契約			売 却 契約済 面 積 (H=F+G)	売却率 (H/E×100)
				平 成 30年度 ま で (B)	令 和 元年度 (C)	計 (D=B+C)	進捗率 (D/A×100)			面 積 (G)	件 数	金 額		
埋 立 地	12,570	30,000	—	12,570	—	12,570	100.0	6,999	4,996	22	6	3,997,182	5,018	71.7
ボートアイランド（第2期）	3,900	—	S61～H21	3,900	—	3,900	100.0	1,778	710	7	4	883,699	717	40.3
ポートアイランド沖	2,720	—	H11～H25	2,720	—	2,720	100.0	2,456	1,619	15	2	3,113,483	1,634	66.5
六甲アイランド	5,950	30,000	S47～H4	5,950	—	5,950	100.0	2,765	2,668	—	—	—	2,668	96.5
宅 地	14,449	123,100	—	14,442	—	14,442	100.0	8,645	7,722	29	5	8,254,907	7,750	89.6
西神住宅団地	6,340	61,000	S46～H24	6,340	—	6,340	100.0	4,089	3,826	8	2	6,279,284	3,834	93.8
西神住宅第2団地	4,147	35,000	S55～H27	4,147	—	4,147	100.0	2,240	1,783	21	3	1,975,623	1,804	80.5
神戸研究学園都市	3,029	20,000	S55～H22	3,029	—	3,029	100.0	1,870	1,757	—	—	—	1,757	94.0
ひよどり台第2期住宅団地	283	2,000	S55～H20	283	—	283	100.0	120	74	—	—	—	74	61.5
押部谷第2団地	650	5,100	S52～H20	643	—	643	98.9	326	281	—	—	—	281	86.2
産 業 団 地	3,830	—	—	3,830	—	3,830	100.0	2,453	1,989	16	4	1,094,721	2,005	81.7
神戸複合産業団地	2,700	—	H3～H30	2,700	—	2,700	100.0	1,729	1,293	16	4	1,094,721	1,309	75.7
神戸流通業務団地	1,130	—	S50～H19	1,130	—	1,130	100.0	724	696	—	—	—	696	96.1
小 計	30,849	153,100	—	30,842	—	30,842	—	18,097	14,707	67	15	13,346,810	14,773	81.6
完 成 団 地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	2	13,550	—	—
合 計	30,849	153,100	—	30,842	—	30,842	—	18,097	14,707	67	17	13,360,360	14,773	81.6

備考：ボートアイランド（第2期）及び六甲アイランドの各面積には港湾事業会計が含まれる。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 82.2%，収益的支出の執行率は 82.0%となっている。これは主として、土地売却が予定を下回ったことに伴い、土地売却収益及び土地売却原価が減少したことによるものである。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による工程調整等により、管理業務費において、翌年度への繰越額 1 億 1,800 万円（六甲アイランドスポーツ・健康施設改修）が生じている。

第 2 表 収益的収支の執行状況

（単位 金額：千円，比率：％）

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 新 都 市 整 備 事 業 収 益	19,053,000	100.0	15,656,128	100.0	—	△ 3,396,871	82.2
(1) 営 業 収 益	17,843,000	93.6	14,689,925	93.8	—	△ 3,153,074	82.3
(2) 営 業 外 収 益	1,209,000	6.3	953,780	6.1	—	△ 255,219	78.9
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0	12,421	0.1	—	11,421	1,242.2
1 新 都 市 整 備 事 業 費	18,054,000	100.0	14,806,050	100.0	118,000	3,129,949	82.0
(1) 営 業 費 用	17,274,000	95.7	14,301,068	96.6	118,000	2,854,931	82.8
(2) 営 業 外 費 用	679,000	3.8	499,492	3.4	—	179,507	73.6
(3) 特 別 損 失	1,000	0.0	5,490	0.0	—	△ 4,490	549.0
(4) 予 備 費	100,000	0.6	—	—	—	100,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 103.0%となっている。これは主として、企業債発行の中止による減等に対し、貸付金返還金などによる雑収入の増が大きかったこと等による。

資本的支出の執行率は 79.7%となっている。これは主として、土地造成事業費等建設改良費において、工程調整により翌年度への繰越額 22 億 3,100 万円を生じたこと及び不用額 36 億 4,424 万円を生じたことによる。なお、この工程調整には、新型コロナウイルス感染拡大によるものも含まれる。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源充当額 又は翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ る 増 減 額 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	5,589,000	100.0	5,758,900	100.0	—	169,900	103.0
(1) 企 業 債	400,000	7.2	—	—	—	△ 400,000	—
(2) 財 産 収 入	1,000	0.0	—	—	—	△ 1,000	—
(3) 受 託 工 事 収 入	621,000	11.1	564,849	9.8	—	△ 56,150	91.0
(4) 国 庫 支 出 金	1,000	0.0	—	—	—	△ 1,000	—
(5) 雑 収 入	4,566,000	81.7	5,194,051	90.2	—	628,051	113.8
1 資 本 的 支 出	28,898,000	100.0	23,022,752	100.0	2,231,000	3,644,247	79.7
(1) 建 設 改 良 費	8,563,000	29.6	3,440,752	14.9	2,231,000	2,891,247	40.2
(2) 投 資	1,553,000	5.4	900,000	3.9	—	653,000	58.0
(3) 企 業 債 償 還 金	18,682,000	64.6	18,682,000	81.1	—	—	100.0
(4) 予 備 費	100,000	0.3	—	—	—	100,000	—

備考： 1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額にかかる財源充当額は、決算額の内書である。

第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	翌年度繰越額	主 な 事 業
土 地 造 成 事 業 費	2,548	1,392	
ポ ー ト ア イ ラ ン ド (第2期) 事業費	835	60	港湾会計への負担金 (715)
ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖 事 業 費	286	859	建設残土の受け入れ及び整地 (247)
六 甲 ア イ ラ ン ド 事 業 費	216	—	港湾会計への負担金 (160) パーベキュー場屋根設置工事 (22)
西 神 住 宅 団 地 事 業 費	651	473	文化・芸術ホール等整備事業公募支援業務等 (4) ブレンティ立体駐車場整備負担金 (587)
西 神 住 宅 第 2 団 地 事 業 費	135	—	企業誘致促進負担金 (97)
神 戸 研 究 学 園 都 市 事 業 費	10	—	雨水排水施設調査設計 (3)
ひよどり台第2期住宅団地事業費	35	—	法面对策 (28)
押 部 谷 第 2 団 地 事 業 費	0	—	
神 戸 複 合 産 業 団 地 事 業 費	367	—	区画道路20号線等整備工事 (144) 木見東緑地整備工事 (40) 防災対策 (118)
神 戸 流 通 業 務 団 地 事 業 費	10	—	防災対策 (9)
関 連 事 業 費	831	—	建設利息及企業債取扱諸費 (68) 新交通延伸事業負担金 (168) EDIシステム改修 (26)
完 成 土 地 整 備 費	60	839	鶴甲会館整備 (16) 渦森会館整備 (8) 妙法寺駅前路面補修 (16)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は 57 億 5,890 万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は 230 億 2,275 万円となっており、資本的収入額が資本的支出額に不足する 172 億 6,385 万円は損益勘定留保資金で補てんしている。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)

支出	建設改良費 3,440	投資 900	企業債償還金 18,682
収入	雑収入 5,194	補填額 17,263	
	受託工事収入 564		

4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第 5 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益が費用を上回り、差引 8 億 7,328 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 8 億 8,022 万円であり、前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は 8 億 8,086 万円となっている。

前年度と比べると、収益、費用ともに減少したが、収益の減少額が費用の減少額を上回った結果、経常利益は減少している。

なお、特別利益は、退職給付引当金の必要額が減少したことにより、退職給付引当金を取り崩したものの、特別損失は、完成土地（返還土地）を簿価割れで売却したことによる売却損である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「土地売却収益」である。営業外収益の主なものは「雑収益」で、貸地料等である。前年度と比べると、土地売却収益(*1)及び雑収益(*2)が減少したため、収益は 75 億 2,162 万円の減少となっている。なお、営業収益には、造成地の管理運営費や営業外費用の支払利息及企業債取扱諸費に充当する繰入金として其他営業収益が計上されている。

イ 費 用

営業費用の主なものは当年度土地売却収益に計上した土地に係る「土地売却原価」で、費用の 87.2%を占めている。営業外費用は「支払利息及企業債取扱諸費」及び「雑支出」である。前年度と比べると、土地売却原価等が減少(*3)したため、費用は 66 億 9,735 万円減少している。なお、一般管理費の増(*4)は、当年度に導入した産業団地就業者の市内移住促進事業にかかる補助金の増によるものである。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	令和元年度		平成30年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	15,620,828	100.0	23,142,453	△ 7,521,624	△ 32.5	
営 業 収 益	14,688,886	94.0	21,630,628	△ 6,941,741	△ 32.1	
土 地 売 却 収 益	13,228,816	84.7	20,140,562	△ 6,911,745 *1	△ 34.3	*1 ポートアイランド(第2期)等 土地売却の減
其 他 営 業 収 益	1,460,069	9.3	1,490,065	△ 29,996	△ 2.0	
営 業 外 収 益	931,942	6.0	1,511,824	△ 579,882	△ 38.4	
受取利息及配当金	41,484	0.3	43,002	△ 1,518	△ 3.5	
雑 収 益	890,457	5.7	1,468,821	△ 578,364 *2	△ 39.4	*2 未利用地売却の減
費 用 (B)	14,747,539	100.0	21,444,896	△ 6,697,356	△ 31.2	
営 業 費 用	14,205,237	96.3	20,874,261	△ 6,669,023	△ 31.9	
土 地 売 却 原 価	12,857,227	87.2	19,518,285	△ 6,661,057 *3	△ 34.1	*3 ポートアイランド(第2期)等 土地売却の減
管 理 業 務 費	1,009,002	6.8	988,272	20,730	2.1	
一 般 管 理 費	94,231	0.6	59,872	34,359 *4	57.4	*4 産業団地就業者市内移住促 進事業にかかる補助金の増
総 係 費	221,214	1.5	283,167	△ 61,952	△ 21.9	
減 価 償 却 費	23,489	0.2	23,564	△ 75	△ 0.3	
資 産 減 耗 費	71	0.0	1,099	△ 1,027	△ 93.5	
営 業 外 費 用	542,301	3.7	570,634	△ 28,333	△ 5.0	
支払利息及企業債取扱諸費	451,067	3.1	501,793	△ 50,726	△ 10.1	
雑 支 出	91,234	0.6	68,841	22,393	32.5	
経 常 利 益 (C=A-B)	873,289	—	1,697,556	△ 824,267	△ 48.6	
特 別 利 益 (D)	12,421	—	41,029	△ 28,607	△ 69.7	
特 別 損 失 (E)	5,490	—	—	5,490	皆増	
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	880,220	—	1,738,586	△ 858,365	△ 49.4	
前年度繰越利益剰余金(G)	648	—	62	586	942.9	
当年度未処分利益剰余金(F+G)	880,869	—	1,738,648	△ 857,779	△ 49.3	

第 6 表 土地売却面積 1 m²あたりの経常損益の推移

(単位 金額：円)

項 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
営 業 収 益	202,587	114,820	173,082	103,628	116,826	101,859
土 地 売 却 収 益	175,055	104,403	152,002	96,489	102,186	91,734
其 他 営 業 収 益	27,531	10,417	21,080	7,138	14,640	10,124
営 業 外 収 益	20,341	5,415	13,247	7,242	7,769	6,462
営 業 費 用	195,734	111,924	167,092	100,004	112,093	98,505
土 地 売 却 原 価	170,588	101,452	147,876	93,508	99,010	89,157
人 件 費	5,591	2,488	3,238	1,356	1,468	1,534
そ の 他 経 費	19,553	7,983	15,976	5,139	11,614	7,813
営 業 外 費 用	10,965	3,708	8,002	2,733	5,028	3,760
経 常 損 益	16,228	4,603	11,234	8,132	7,474	6,055
売 却 面 積 (ha)	9.8	18.5	10.1	20.8	15.2	14.4

備考：売却面積は当年度の収益に係る土地について計上している。

5 利益剰余金の処分と資金在高

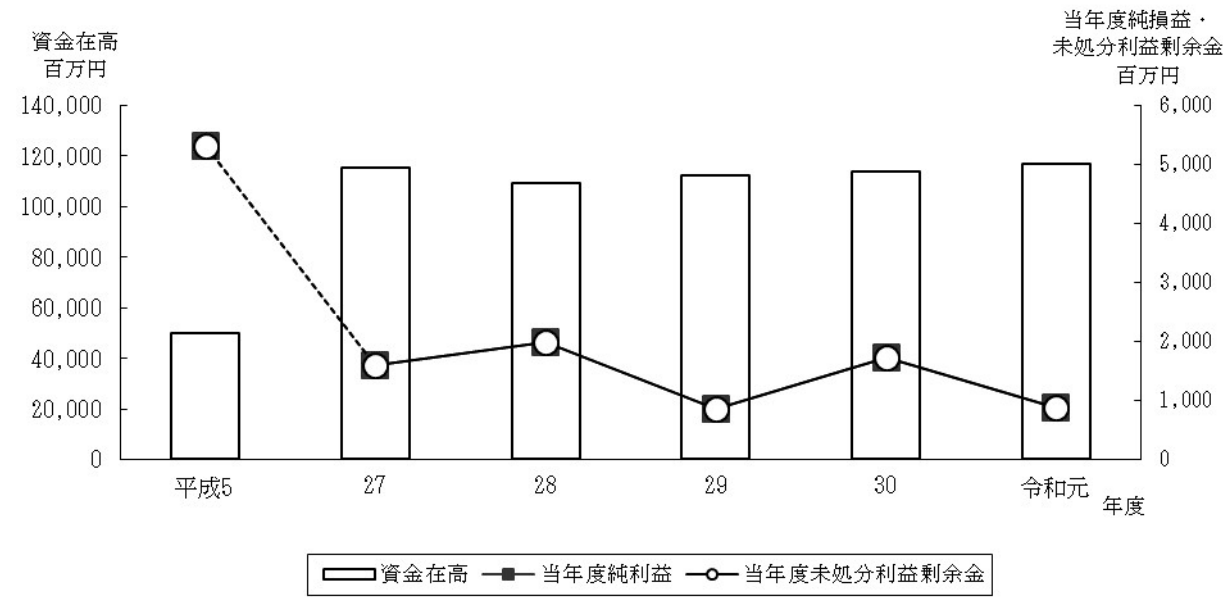
純利益は、これまで概ね10億円規模で推移してきた。

当年度未処分利益剰余金は、百万円未満の端数を除き、全額減債積立金に処分する方針である。

令和元年度未処分利益剰余金については、減債積立金に8億8,000万円を処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は、1,170億7,193万円となっている。

第 3 図 未 処 分 利 益 剰 余 金 の 推 移



(単位 金額：百万円)

年 度	平成5	27	28	29	30	令和元
当 年 度 純 利 益	5,320	1,595	1,986	854	1,738	880
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	5,321	1,595	1,987	855	1,738	880
資 金 在 高	50,040	115,645	109,402	112,544	114,021	117,071

備考：資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

6 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第8表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,122億6,249万円で、そのうち未売却の土地等に係る事業費の執行総額である未成土地等の土地造成勘定が51.4%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、企業債が全体の31.9%を占めている。

ア 資 産

資産の51.4%が「土地造成勘定」で、そのうち「未成土地」が過半を占めている。

前年度末に比べると、土地売却の推進により未成土地が減少(*2)し、土地売却で得た現金を企業債の償還に充てたことで、資産総額は減少している。

なお、長期一般貸付金の増(*1)は、西区新庁舎の建設に伴う立体駐車場の整備工事にかかる株式会社OMこうべへの貸付金によるものである。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債54.7%で、資本が45.3%である。

固定負債は「企業債」及び「調整勘定」、流動負債は「企業債」及び「預り金」が主なものである。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「その他資本剰余金」である。

前年度末に比べると、企業債の償還に伴う「負債」の減少(*3)等があり、負債及び資本総額は減少している。

第 7 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目		令和元年度末		平成30年度末		対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対 前 年 度 増 減 理 由 の 主 な も の
		金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産		312,262,499	100.0	332,690,598	△ 20,428,099	△ 6.1		
Ⅰ 固 定 資 産		46,017,643	14.7	46,143,993	△ 126,349	△ 0.3		
1 有 形 固 定 資 産		6,708,640	2.1	6,708,510	130	0.0		
(1) 土 地		6,708,190	2.1	6,708,190	0	0.0		
(2) 備 品		449	0.0	319	130	40.7		
2 無 形 固 定 資 産		81,789	0.0	48,675	33,114	68.0		
(1) 電 話 加 入 権		1,794	0.0	1,794	0	0.0		
(2) そ の 他 無 形 固 定 資 産		79,995	0.0	46,880	33,114	70.6		
3 投 資 そ の 他 の 資 産		39,227,212	12.6	39,386,807	△ 159,594	△ 0.4		
(1) 投 資 有 価 証 券		13,867,413	4.4	13,867,413	0	0.0		
(2) 出 資 金		9,100	0.0	9,100	0	0.0		
(3) 長 期 一 般 貸 付 金		926,000	0.3	104,000	822,000 *1	790.4	*1 株式会社OMこうべ への貸付による増	
(4) 長 期 他 会 計 貸 付 金		24,416,562	7.8	25,398,156	△ 981,594	△ 3.9		
(5) 破 産 更 生 債 権 等		550,561	0.2	550,561	0	0.0		
貸 倒 引 当 金		△ 550,561	△ 0.2	△ 550,561	0	0.0		
(6) そ の 他 投 資		8,136	0.0	8,136	0	0.0		
Ⅱ 土 地 造 成 勘 定		160,473,385	51.4	174,371,389	△ 13,898,003	△ 8.0		
1 完 成 土 地		848,973	0.3	1,222,600	△ 373,626	△ 30.6		
(1) ポ ー ト ア イ ラ ン ド		766,686	0.2	1,121,218	△ 354,531	△ 31.6		
(2) 返 還 土 地		82,286	0.0	101,381	△ 19,095	△ 18.8		
2 未 成 土 地		159,624,412	51.1	173,148,789	△ 13,524,376 *2	△ 7.8	*2 土地売却による減	
Ⅲ 流 動 資 産		105,771,470	33.9	112,175,216	△ 6,403,745	△ 5.7		
1 現 金 預 金		102,492,162	32.8	109,667,270	△ 7,175,107	△ 6.5		
2 未 収 金		2,545,337	0.8	1,633,462	911,874	55.8		
貸 倒 引 当 金		△ 67,060	0.0	△ 67,060	0	0.0		
3 短 期 一 般 貸 付 金		78,000	0.0	33,000	45,000	136.4		
4 短 期 他 会 計 貸 付 金		373,761	0.1	797,126	△ 423,365	△ 53.1		
5 前 払 金		349,270	0.1	111,416	237,853	213.5		
負 債 及 び 資 本		312,262,499	100.0	332,690,598	△ 20,428,099	△ 6.1		
負 債		170,761,173	54.7	192,069,493	△ 21,308,319	△ 11.1		
Ⅰ 固 定 負 債		144,811,095	46.4	167,266,421	△ 22,455,325	△ 13.4		
1 企 業 債		78,537,000	25.2	99,374,000	△ 20,837,000 *3	△ 21.0	*3 企業債償還による減	
2 調 整 勘 定		65,873,922	21.1	67,392,475	△ 1,518,552	△ 2.3		
3 退 職 給 付 引 当 金		400,173	0.1	499,945	△ 99,772	△ 20.0		
Ⅱ 流 動 負 債		25,950,078	8.3	24,803,072	1,147,005	4.6		
1 企 業 債		20,837,000	6.7	18,682,000	2,155,000	11.5		
2 未 払 金		1,960,224	0.6	3,559,997	△ 1,599,772	△ 44.9		
3 前 受 金		460,666	0.1	495,444	△ 34,777	△ 7.0		
4 預 り 金		2,631,811	0.8	2,007,443	624,367	31.1		
5 賞 与 等 引 当 金		60,374	0.0	58,187	2,187	3.8		
資 本		141,501,325	45.3	140,621,104	880,220	0.6		
Ⅰ 資 本 金		70,464,000	22.6	70,464,000	0	0.0		
Ⅱ 剰 余 金		71,037,325	22.7	70,157,104	880,220	1.3		
1 資 本 剰 余 金		55,672,456	17.8	55,672,456	0	0.0		
(1) 企 業 債 減 額 差 金		834,000	0.3	834,000	0	0.0		
(2) 受 贈 財 産 評 価 額		148,573	0.0	148,573	0	0.0		
(3) 寄 付 金		13,123,248	4.2	13,123,248	0	0.0		
(4) 国 庫 補 助 金		3,151,426	1.0	3,151,426	0	0.0		
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金		38,415,206	12.3	38,415,206	0	0.0		
2 利 益 剰 余 金		15,364,869	4.9	14,484,648	880,220	6.1		
(1) 建 設 改 良 積 立 金		4,930,000	1.6	4,930,000	0	0.0		
(2) 減 債 積 立 金		9,554,000	3.1	7,816,000	1,738,000	22.2		
(3) 当年度末処分利益剰余金		880,869	0.3	1,738,648	△ 857,779	△ 49.3		
(当年度純利益)		(880,220)	－	(1,738,586)	(△858,365)	(△ 49.4)		

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は327千円である。

2 土地造成勘定の中には年賦土地売却契約相当分(10,190,757千円)及び関連事業収入(116,252,099千円)がある。

3 控除対象外消費税額は、資産に計上している。

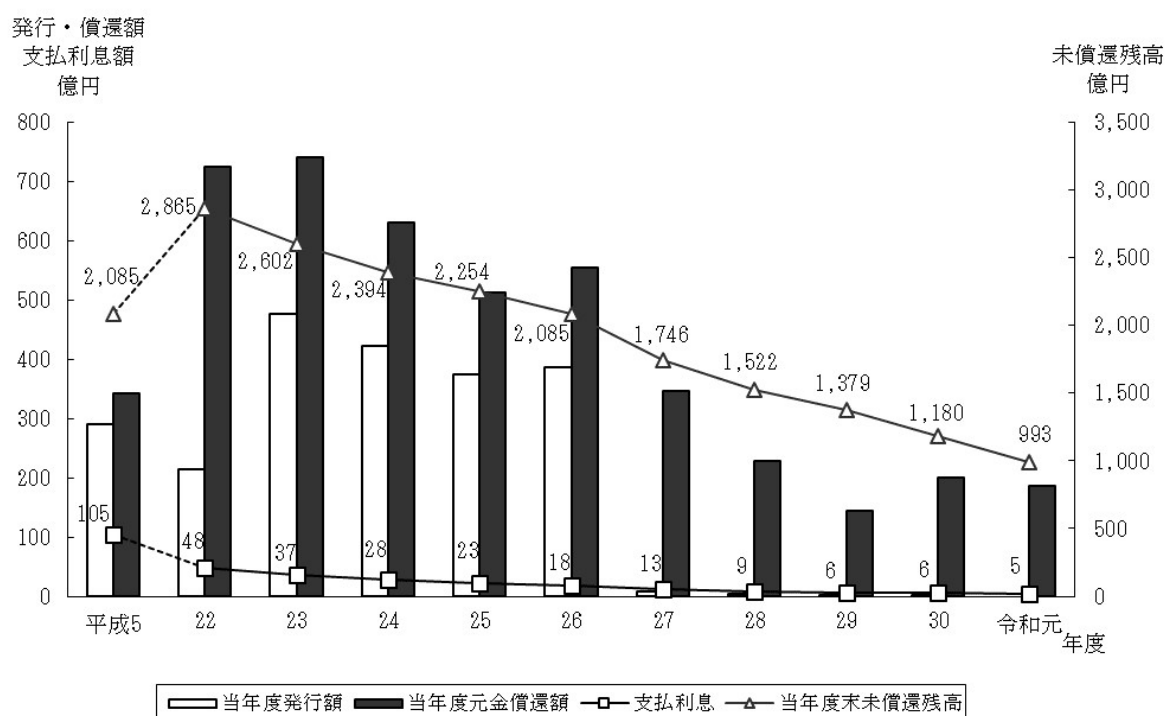
7 そ の 他

(1) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると，平成22年度から平成26年度までは「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるため元利金債を発行していたが，平成27年度からは発行していない。また，平成21年度以降はポートアイランド（第2期），ポートアイランド沖及び神戸複合産業団地の事業に充てるため起債した企業債の償還により，未償還残高は減少している。

なお，令和元年度は企業債の発行を中止し，企業債の償還は会計内資金で対応している。

第4図 企業債発行額等の推移



(単位 金額：億円)

年 度	平成5	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
当 年 度 発 行 額	291	215	477	422	374	386	8	5	2	2	—
当 年 度 元 金 償 還 額	343	725	740	630	513	555	347	229	144	201	186
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,085	2,865	2,602	2,394	2,254	2,085	1,746	1,522	1,379	1,180	993
支 払 利 息	105	48	37	28	23	18	13	9	6	6	5

第8表 今後の企業債償還予定額

(単位 金額：億円)

年 度	令和2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12～16	合計
償還予定額	208	241	201	126	99	21	28	12	12	10	31	993

備考：令和元年度末現在：993億円

(2) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローでは、主に未成土地の売却により資金が109億6千万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは主に他会計貸付金の返還により資金が5億3千万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還により資金が186億8千万円減少した。その結果、資金期末残高は、期首に比べて71億7千万円減少し、1,024億9千万円となっている。

第 9 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和元年度	平成30年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	10,968,932	14,750,786
小 計	11,366,682	15,196,772
当 年 度 純 利 益	880,220	1,738,586
減 価 償 却 費	23,489	23,564
資 産 減 耗 費	16	—
退職給付引当金の増減額	△ 99,772	△ 137,672
賞与等引当金の増減額	2,187	△ 9,793
受取利息及配当金	△ 41,484	△ 43,002
支 払 利 息	439,234	488,988
未収金・破産更生債権等の増減額	△ 911,874	△ 1,069,778
前 払 金 の 増 減 額	△ 237,853	63,458
未 払 金 の 増 減 額	△ 1,599,967	△ 2,322,655
前 受 金 の 増 減 額	△ 34,777	6,541
預 り 金 の 増 減 額	624,367	△ 246,364
完 成 土 地 の 増 減 額	373,626	355,630
未 成 土 地 の 増 減 額	13,467,822	18,396,184
調 整 勘 定 の 増 減 額	△ 1,518,552	△ 2,046,915
小 計	△ 397,750	△ 445,985
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	41,484	43,002
利 息 の 支 払 額	△ 439,234	△ 488,988
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	537,959	△ 3,258,578
一 般 貸 付 金 貸 付 に よ る 支 出	△ 900,000	—
一 般 貸 付 金 返 還 に よ る 収 入	33,000	33,000
他 会 計 貸 付 金 貸 付 に よ る 支 出	—	△ 3,739,387
他 会 計 貸 付 金 返 還 に よ る 収 入	1,404,959	447,809
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,682,000	△ 19,907,000
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	—	200,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 18,682,000	△ 20,107,000
資 金 増 加 額	△ 7,175,107	△ 8,414,792
資 金 期 首 残 高	109,667,270	118,082,063
資 金 期 末 残 高	102,492,162	109,667,270

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：％)

項 目	単位	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
買 収 面 積	千㎡	—	—	—	—	—	—
造 成 面 積	千㎡	—	△ 222	皆減	222	219	ほぼ皆増
売 却 契 約							
面 積	千㎡	67	△ 144	△ 68.2	212	5	2.7
金 額	百万円	13,360	△ 5,438	△ 28.9	18,798	△ 2,784	△ 12.9
職 員 数	人	80	△ 6	△ 7.0	86	△ 12	△ 12.2
損益勘定支弁職員	人	25	△ 9	△ 26.5	34	△ 10	△ 22.7
資本勘定支弁職員	人	55	3	5.8	52	△ 2	△ 3.7

備考： 売却契約は土地売却収益に係るもので、契約年度に契約面積及び契約金額の全体を
あげており、割賦基準面積及び収入とは異なる。

自動車事業会計

1 総 括

(1) 令和元年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

人口減少と少子・超高齢社会の進展による先行き不透明な経済情勢など厳しい経営環境が続くなか、「神戸市営交通事業 経営計画 2020」（計画期間：平成 28～令和 2 年度。以下、「経営計画 2020」という）の目標達成に向けて取り組んだ。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業収益及び営業費用は、前年度に比べて収益、費用ともに減少した。営業損益は運輸収入、他会計負担金の減による収益の減少額が、減価償却費の減による費用の減少額を上回ったため、1 億 7 千万円悪化し、6 億 5 千万円の損失となっている。一方、経常損益は、一般会計からの補助金が 3 千万円増加したものの、1 億 2 千万円悪化し、1 億 5 千万円の損失となっている。なお、特別損益に関しては、固定資産売却益として 4 千万円を計上している。

この結果、当年度損益では 1 億円の純損失を計上し、未処分利益剰余金残高は当年度末 2 億 5 千万円を計上した。

資金面では、平成 19 年度に交通事業基金の取り崩しにより 328 億円を繰り入れた結果、平成 19 年度末の資金不足は 12 億円まで大幅に改善したが、当年度末の流動負債から流動資産を差し引いた不良債務額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 3 条第 1 項の額）は、前年度より 1 億円好転し 17 億円となった。

(2) 審査意見

「経営計画 2020」は、神戸市交通事業審議会の答申を踏まえ、経営形態は改善型地方公営企業(*)を維持していくこととし、財政目標として「①単年度収支の均衡 ②累積資金不足額の縮減」を掲げている。

総務省の「公営企業の経営のあり方に関する研究会報告書」（平成 29 年 3 月）では、「民間事業者やコミュニティバスの運行等で代替可能な地域においては、必ずしも公営企業として行う必要はないことから、事業廃止、民営化・民間譲渡、民間活用による経営改革について検討が可能である。」とされている。

自動車事業では、平成 30 年度からは交通局採用職員の給与本俸の削減を実施するなどの経営改善に取り組んでいる。

しかし、人口減少社会の中で乗客数の減少が続いている上、新型コロナウイルス感染症対策での外出自粛による乗客減の影響もあり、今後の感染状況によってはさらに厳しい経営状況となる恐れもある。

そのような中、車両の使用年数について、従来 12 年としていたものを平成 25 年度から 18 年にし

ているが、令和元年度には11台更新し、令和2年度予算では13台更新する予定であり、車両更新時期が本格的に到来し、令和元年度末の資金不足比率が17.5%である中、今後、近年以上の資金需要に直面する。そのため、令和2年度に策定される経営戦略やビッグデータを活用した新たな交通政策のもと持続可能な経営基盤を確立し、これまで以上に必要な資金を確保できるよう検討をされたい。

なお、平成31年4月21日に発生した市バスによる死傷事故を受け、研修の実施等乗務員教育の強化や、衝突警報装置の試験的設置など、ソフト面、ハード面で再発防止に向けた取組が行われているが、歩行者のいる横断歩道手前での一時停止の徹底等具体的な行動変容を実現する取組をさらに進め、安全運行を通じて市民が安心して乗車できるような環境づくりに努められたい。

＊改善型地方公営企業：外部委託など民間的経営手法を積極的に導入するなどしつつ、「企業の経済性」を発揮するとともに、本来の目的である「公共の福祉を増進」するように、地方公営企業制度を基本的に維持しつつ、これまで以上の経営健全化を目指すものをいう。（平成27年3月23日 神戸市交通事業審議会「市営交通事業の今後の経営の方向性について（答申）」）

2 業 務 実 績

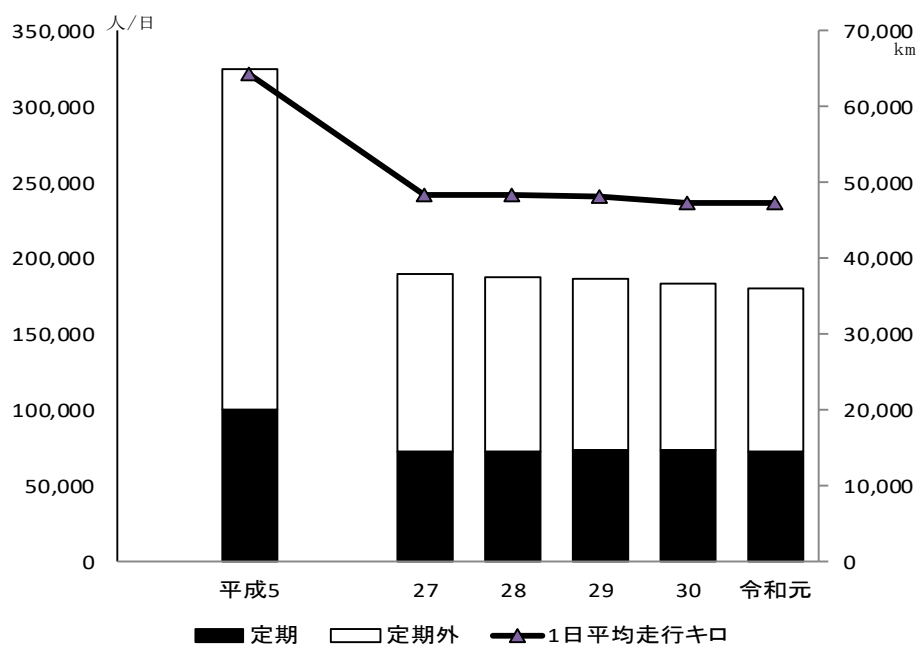
(1) 1日平均乗車人員及び1日平均走行キロ

当年度は、年間延乗車人員では対前年度 927,228 人（1.4%）減少し 65,951,455 人（《決算審査資料》別表 1 参照）となり、1日平均乗車人員では対前年度 3,036 人（1.7%）減の 180,194 人となり、乗車人員が減少した。1日平均乗車人員の減少の主な理由は、定期外乗車人員の減である。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和 2 年 3 月の月間延乗車人員は、対前年度同月比で 685,776 人（13.0%）減少し、1日平均乗車人員では対前年度同月比で 22,122 人減少した。

1日平均運転走行キロは、47,404 km（前年度比 0.2%増）である。

第 1 図 1日平均乗車人員及び1日平均走行キロの推移



(単位：人，k m)

年 度	平成5	27	28	29	30	令和元
1日平均乗車人員	325,119	189,563	187,255	186,763	183,230	180,194
定 期	99,771	72,503	72,469	73,373	73,058	72,441
定 期 外	225,348	117,061	114,786	113,390	110,171	107,754
1日平均走行キロ	64,296	48,386	48,037	47,326	47,290	47,404

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は97.5%となっている。これは主として、運輸収入が予定を下回ったため、営業収益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は95.2%となっている。これは主として、営業費用の人件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A × 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 自動車事業収益	11,450,203	100.0	11,167,310	100.0	—	△ 282,892	97.5
(1) 営業収益	10,795,722	94.3	10,461,621	93.7	—	△ 334,100	96.9
(2) 営業外収益	654,481	5.7	656,990	5.9	—	2,509	100.4
(3) 特別利益	—	—	48,699	0.4	—	48,699	—
1 自動車事業費用	11,764,944	100.0	11,197,348	100.0	—	567,595	95.2
(1) 営業費用	11,422,891	97.1	10,980,140	98.1	—	442,750	96.1
(2) 営業外費用	292,053	2.5	217,207	1.9	—	74,845	74.4
(3) 予備費	50,000	0.4	—	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は76.5%となっている。これは主として、建設改良費が予定を下回ったためその財源である企業債発行額が発行予定額を下回ったこと、交通事業基金取り崩しによる繰り入れが予定額を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は87.6%となっている。これは主として、建設改良費において契約差額等のため不用額1億2,972万円が生じたことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A × 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 資本的収入	1,532,323	100.0	1,171,690	100.0	—	△ 360,632	76.5
(1) 企業債	920,000	60.0	788,000	67.3	—	△ 132,000	85.7
(2) 補助金	230	0.0	—	—	—	△ 230	—
(3) 他会計繰入金	545,390	35.6	305,390	26.1	—	△ 240,000	56.0
(4) 財産収入	66,453	4.3	77,600	6.6	—	11,147	116.8
(5) 雑収入	250	0.0	700	0.1	—	450	280.0
1 資本的支出	1,211,821	100.0	1,062,032	100.0	—	149,788	87.6
(1) 建設改良費	920,561	76.0	790,831	74.5	—	129,729	85.9
(2) 企業債償還金	270,710	22.3	270,709	25.5	—	0	100.0
(3) 投資	550	0.0	491	0.0	—	58	89.3
(4) 予備費	20,000	1.7	—	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	翌年度繰越額	主な事業
建 設 費	755	—	松原営業所建替工事 (423) バス車両更新 (283) バス停留所テント建設工事 (16)
改 良 費	35	—	収入統計システム改良工事 (22)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は、交通事業基金からの取り崩し等により 3 億 539 万円を繰り入れ、11 億 7,169 万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は 10 億 6,203 万円で、資本的収支では、収入額が支出額を 1 億 965 万円上回っている。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成



4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の*付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は前年度に引き続き費用が収益を上回り、1 億 744 万円の純損失となっており、当年度末の未処分利益剰余金は 2 億 5,628 万円となっている。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の 73.7%を占める。営業外収益の主なものは、経営改善促進のため路線ごとの収支差の一部等を一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業外収益は他会計補助金の増 (*2) 等により増加したものの、営業収益は、運輸収入 (*1) の減等により減少したため、収益は 1 億 3,088 万円減少している。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和 2 年 3 月の乗車料収入 (消費税込み、運輸収入と他会計負担金の合計) は、対前年度同月比で 8,810 万円 (11.0%) 減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員に係る「人件費」、営業所の管理委託費等に係る「運転費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、経費の内の建物保存費（*4）及び運転費（*6）並びに人件費（*8）が増加したものの、経費の内の車両保存費（*5）及び運輸管理費（*7）並びに減価償却費（*9）の減により、費用は150万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)						
項 目	令和元年度		平成30年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	10,429,779	100.0	10,560,666	△ 130,886	△ 1.2	
営 業 収 益	9,773,729	93.7	9,962,355	△ 188,625	△ 1.9	
運 輸 収 入	7,688,572	73.7	7,862,373	△ 173,800 *1	△ 2.2	*1定期外収入の減
他 会 計 負 担 金	1,816,026	17.4	1,831,699	△ 15,672	△ 0.9	
運 輸 雑 収 入	269,130	2.6	268,282	847	0.3	
営 業 外 収 益	656,049	6.3	598,311	57,738	9.7	
受 取 利 息 及 配 当 金	3	0.0	3	0	2.1	
県 補 助 金	6,920	0.1	6,672	248	3.7	
他 会 計 補 助 金	575,865	5.5	538,904	36,961 *2	6.9	*2経営改善促進補助金の増
他 会 計 繰 入 金	10,000	0.1	7,000	3,000 *3	42.9	*3基金運用益の増
長 期 前 受 金 戻 入	23,064	0.2	18,214	4,849	26.6	
雑 収 入	40,195	0.4	27,516	12,679	46.1	
費 用 (B)	10,585,920	100.0	10,587,423	△ 1,503	0.0	
営 業 費 用	10,429,075	98.5	10,437,863	△ 8,787	△ 0.1	
経 費	6,622,086	62.6	6,621,987	98	0.0	
建 物 保 存 費	79,703	0.8	54,279	25,423 *4	46.8	*4固定資産除却損の増
車 両 保 存 費	625,443	5.9	684,232	△ 58,788 *5	△ 8.6	*5車両修繕費の減
運 輸 管 理 費	5,427,350	51.3	5,401,802	25,548 *6	0.5	*6委託料の増
一 般 管 理 費	336,865	3.2	356,612	△ 19,747 *7	△ 5.5	*7調査費の減
人 件 費	152,722	1.4	125,060	27,662	22.1	
減 価 償 却 費	3,666,653	34.6	3,616,308	50,345 *8	1.4	*8退職給付引当金繰入額の増
営 業 外 費 用	140,336	1.3	199,567	△ 59,231 *9	△ 29.7	*9減価償却の進捗による減
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	156,844	1.5	149,560	7,283	4.9	
雑 支 出	43,540	0.4	42,147	1,392	3.3	
経 常 利 益 (C=A-B)	113,304	1.1	107,412	5,891	5.5	
特 別 利 益 (D)	△ 156,140	—	△ 26,757	△ 129,383	△ 483.5	
特 別 損 失 (E)	48,699	—	—	48,699 *10	皆増	*10固定資産売却益の増
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	—	—	—	—	—	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G)	△ 107,441	—	△ 26,757	△ 80,683	△ 301.5	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G)	363,721	—	390,479	△ 26,757	△ 6.9	
	256,280	—	363,721	△ 107,441	△ 29.5	

第 4-2 表 営 業 損 益 の 推 移

(単位 金額：百万円)

年 度	平成27年度	28	29	30	令和元年度
営 業 損 益	△ 405	△ 727	△ 540	△ 475	△ 655

ウ 経営改善の取組

収益及び費用の両面から取り組んでいる。

(ア) 収益面（利用者の乗降調査と乗客増対策）

交通事業管理者をトップとする経営会議を定例開催し、乗客数及び乗車料収入の速報値に対する分析及び対策や諸課題の対策検討を行っている。また、バス路線に対する市民要望に応え路線の変更や新設などを実施するとともに利用者の乗降調査などを活用した利用分析を行い、増便や減便、始終発延長、学校への直行便の運行など、効率的なダイヤ編成に取り組んでいるほか、ウェブサイト「神戸市交通局沿線NAV I」を活用した沿線のイベント情報やおすすめスポット情報等の発信や、インスタグラムでの情報発信にも取り組んでおり、PRに努めている。

(イ) 費用面（管理委託費及び人件費コストの抑制）

市バス営業所の管理委託を継続するとともに、勤務の効率化を図ることで、休暇等の平準化の徹底、時間外勤務手当の縮減や、再任用職員及び嘱託職員（令和2年度から会計年度任用職員）の活用により人件費の抑制に努めている。なお、自動車事業及び高速鉄道事業の局採用職員のうち、平成20年度以降に採用された職員の給与本俸から一律20%を削減していたが、平成30年度から、局採用職員全職員共通に10%を削減している（平成30年4月1日から実施。ただし、平成30年度から削減される職員は、激変緩和措置として5年間は給与本俸から一律5%を削減する）。

また、車両の耐用年数が5年であるところ、使用年数を12年から18年に延長し経費の節減を図っているほか、路線の採算性及び効率性の検証を行い、営業所の担当系統の変更、不採算路線における減便等を行うことで、効率的な運行を行い経費の削減を図っているほか、民間バス事業者等と路線の共同運行を進めることで、運行経費を削減しつつ路線の維持に努めている。

さらに、平成30年度から、管理委託の拡充として、新たに民間事業者の既存営業所を活用した管理委託を実施し、効率的な運行に努めている。

第 5 表 自動車事業走行1キロあたり経常損益の推移

項 目		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
営 業 収 益 (円/km)		587.05	587.29	589.21	577.16	582.34	563.32
内 訳	運 輸 収 入 (円/km)	461.83	463.74	463.44	455.50	458.60	443.14
	他 会 計 負 担 金 (円/km)	108.61	107.39	108.49	106.11	106.03	104.67
	運 輸 雑 収 入 (円/km)	16.61	16.16	17.27	15.54	17.70	15.51
営 業 外 収 益 (円/km)		27.86	27.55	36.28	34.66	37.81	37.81
営 業 費 用 (円/km)		642.94	618.60	615.53	604.71	626.69	601.10
内 訳	人 件 費 (円/km)	236.75	227.65	214.05	209.50	226.83	211.33
	経 費 (※1) (円/km)	389.16	374.03	390.27	383.64	391.73	381.67
	減 価 償 却 費 (円/km)	17.02	16.91	11.20	11.56	8.11	8.08
営 業 外 費 用 (円/km)		9.27	8.34	9.89	8.66	11.81	9.04
経 常 利 益 (円/km)		△ 37.30	△ 12.09	0.07	△ 1.55	△ 18.34	△ 8.99
運 転 走 行 キ ロ (km)		17,231,833	17,274,021	17,084,190	17,260,927	17,285,192	17,349,939

予算については、予算書をもとに消費税を控除した金額とした。

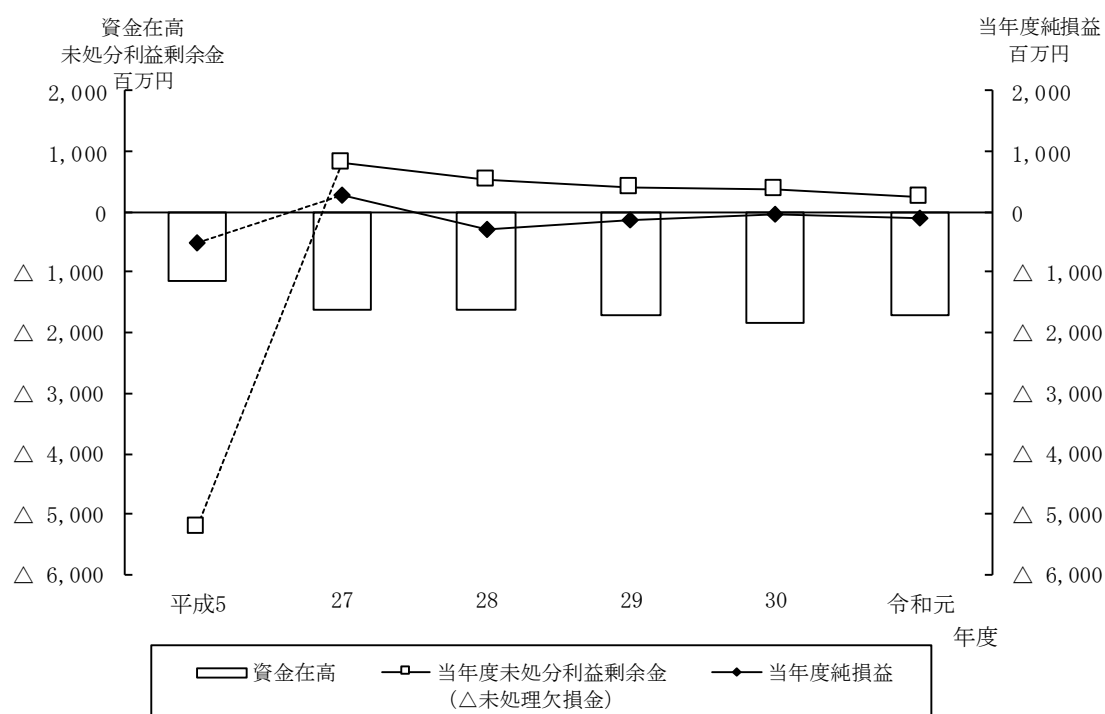
※1 経費の内容は、営業所管理委託料、燃料油脂費、修繕費等である。

5 利益剰余金の処分と資金在高

純損益は、平成 27 年度は減価償却の進捗と燃料費の減少があり利益を計上したが、平成 28 年度は人件費の増等があり損失を計上している。平成 29 年度以降、減価償却費等が減少し、純損失を計上しつつも減少傾向であったが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり運輸収入が減少したことにより純損失が増大し、未処分利益剰余金を処分できない状況が継続している。

資金在高は、一時借入金があり不良債務のある状況が継続している。

第 3 図 未 処 分 利 益 剰 余 金 の 推 移



(単位 金額：百万円)

年 度	平成5	27	28	29	30	令和元
当 年 度 純 損 益	△ 506	284	△ 301	△ 134	△ 26	△ 107
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 5,204	826	525	390	363	256
資 金 在 高	△ 1,144	△ 1,609	△ 1,607	△ 1,714	△ 1,823	△ 1,717

備考：資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

6 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は181億3,665万円で、そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が86.7%を占めている。

一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、負債が57.3%、資本が42.7%を占めている。負債のうち固定負債は企業債及び退職給付引当金、流動負債は未払金及び前受金が主なものとなっている。

ア 資 産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは、営業所用地などの「土地」、営業所施設などの「建物」、バスなどの「車両」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、建設仮勘定（*3）は減少したが、建物（*1）や車両（*2）等が増加したため、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本では、資本が42.7%で、そのうち資本金24.2%、剰余金が18.5%である。

固定負債は「企業債」及び「引当金」、流動負債は「未払金」、繰延収益は「長期前受金」が主なものとなっている。資本金は「自己資本金」、剰余金は「他会計繰入金」が主なものとなっている。

前年度と比べると、高速鉄道事業会計からの出資による自己資本金（*5）の増加により資本が増加し、企業債（*4）等の増加により負債も増加したため、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目			令和元年度末		平成30年度末	対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の主なもの
			金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資 産			18,136,655	100.0	17,200,364	936,290	5.4	
I 固定資産			16,067,449	88.6	15,621,161	446,288	2.9	
1 自動車事業			15,744,819	86.8	15,101,169	643,650	4.3	
(1)有形固定資産			15,725,364	86.7	15,085,502	639,862	4.2	
ア土地			12,685,941	69.9	12,760,991	△ 75,050	△ 0.6	
イ建築物			1,698,507	9.4	1,203,075	495,432 *1	41.2	*1 営業所建替工事一部完了による増
ウ構築物			288,623	1.6	290,784	△ 2,160	△ 0.7	
エ車両			914,602	5.0	694,561	220,040 *2	31.7	*2 取得による増
オ機械装置			113,207	0.6	119,768	△ 6,561	△ 5.5	
カ工具器具備品			24,482	0.1	16,320	8,162	50.0	
(2)無形固定資産			19,454	0.1	15,666	3,787	24.2	
2 関係施設			50,561	0.3	56,802	△ 6,241	△ 11.0	
(1)有形固定資産			40,099	0.2	56,737	△ 16,638	△ 29.3	
(2)無形固定資産			10,462	0.1	64	10,397	ほぼ皆増	
3 建設仮勘定			245,438	1.4	436,354	△ 190,916 *3	△ 43.8	*3 営業所建替工事一部完了による減
4 投資資産			26,630	0.1	26,834	△ 204	△ 0.8	
(1)出資			2,000	0.0	2,000	0	0.0	
(2)リースイクル料			24,630	0.1	24,834	△ 204	△ 0.8	
II 流動資産			2,069,205	11.4	1,579,202	490,002	31.0	
1 現金預金			507,987	2.8	180,722	327,265	181.1	
2 未収金			1,549,597	8.5	1,388,580	161,017	11.6	
3 貯蔵品			5,460	0.0	5,375	85	1.6	
4 前払費用			6,159	0.0	4,525	1,634	36.1	
負債及び資本			18,136,655	100.0	17,200,364	936,290	5.4	
負 債			10,398,912	57.3	9,660,570	738,342	7.6	
I 固定負債			6,130,473	33.8	5,736,586	393,886	6.9	
1 企業負債			2,775,498	15.3	2,240,655	534,843 *4	23.9	*4 企業債発行による増
2 引当金			3,114,371	17.2	3,338,684	△ 224,313	△ 6.7	
(1)退職給付引当金			3,114,371	17.2	3,338,684	△ 224,313	△ 6.7	
3 その他固定負債			240,604	1.3	157,247	83,356	53.0	
(1)長期預り金			240,604	1.3	157,247	83,356	53.0	
II 流動負債			4,040,058	22.3	3,673,744	366,313	10.0	
1 一時借入金			1,100,000	6.1	900,000	200,000	22.2	
2 企業債			253,156	1.4	270,709	△ 17,552	△ 6.5	
3 未払金			1,311,978	7.2	1,306,132	5,846	0.4	
4 前受金			876,782	4.8	854,675	22,107	2.6	
5 預り金			181,275	1.0	20,994	160,281	763.5	
6 引当金			238,714	1.3	242,934	△ 4,219	△ 1.7	
(1)賞与引当金			200,329	1.1	204,221	△ 3,891	△ 1.9	
(2)法定福利費引当金			38,385	0.2	38,712	△ 327	△ 0.8	
7 その他流動負債			78,150	0.4	78,299	△ 149	△ 0.2	
III 繰延収益			228,380	1.3	250,238	△ 21,858	△ 8.7	
1 長期前受金			2,484,602	13.7	2,563,675	△ 79,073	△ 3.1	
収益化累計額			△ 2,256,222	△ 12.4	△ 2,313,436	57,214	2.5	
資 本			7,737,742	42.7	7,539,793	197,948	2.6	
I 資本			4,390,908	24.2	4,085,518	305,390	7.5	
1 自己資本			3,760,908	20.7	3,455,518	305,390 *5	8.8	*5 他会計繰入金による増
2 一般会計出資			630,000	3.5	630,000	0	0.0	
II 剰余金			3,346,833	18.5	3,454,274	△ 107,441	△ 3.1	
1 資本剰余金			3,090,553	17.0	3,090,553	0	0.0	
(1)受贈財産評価額			955,810	5.3	955,810	0	0.0	
(2)他会計繰入金			2,134,743	11.8	2,134,743	0	0.0	
2 利益剰余金			256,280	1.4	363,721	△ 107,441	△ 29.5	
(1)当年度未処分利益剰余金			256,280	1.4	363,721	△ 107,441	△ 29.5	
(うち当年度純利益)			(△107,441)	—	(△26,757)	(△80,683)	(△301.5)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、19,242,217千円である。

7 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の5.1%（*1）に相当する補助金を受け入れている。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝575百万円／11,167百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位 金額：百万円）

項 目	令和元年度 補助等金額	平成30年度 補助等金額	対前年度 増減額	説 明	収入科目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 経営改善促進補助金	416	369	46	経営改善促進のため自動車事業の収支差の一部を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1, 2)
2 共済公的負担繰入金	104	104	0	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担		
3 児童手当繰入金	13	14	0	①3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8 ②3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費		
4 共済追加費用繰入金	40	50	△ 9	共済追加費用（共済組合による年金支給制度設立以前の給付に係るもの）に係る負担金		
合 計	575	538	36			

*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

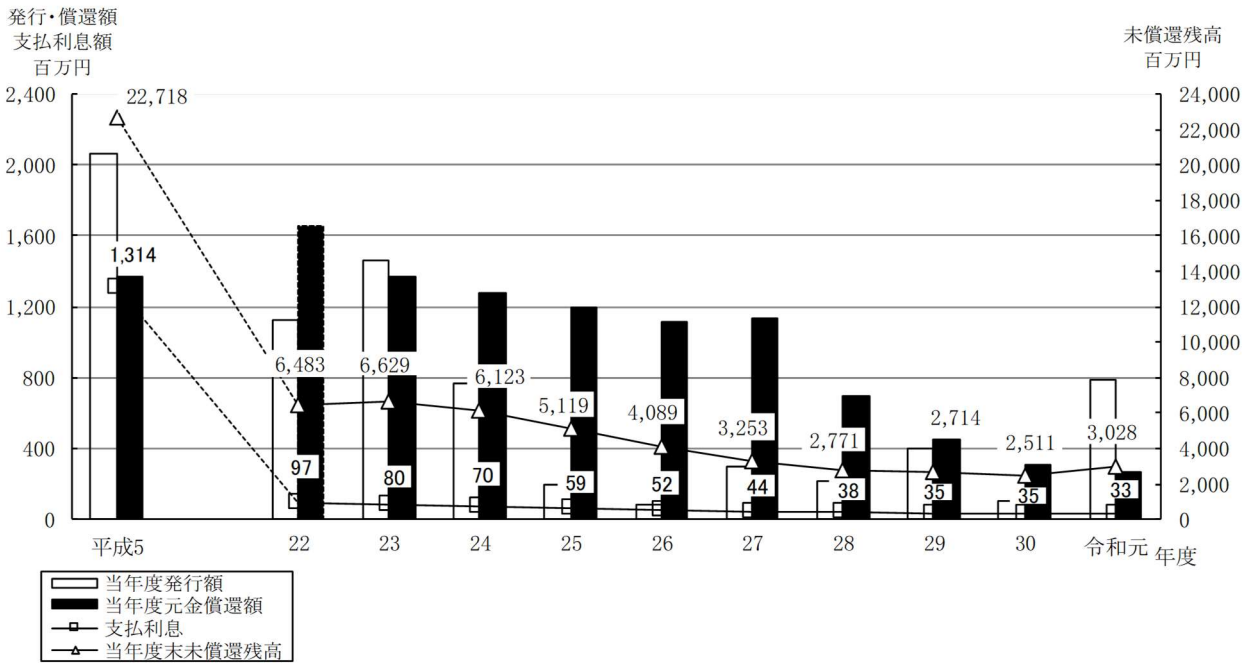
*2 1 経営改善促進補助金は地方公営企業繰出基準に該当しない。

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、資本費平準化債が新たに認められた平成 20 年度、車両更新をすすめた平成 23 年度を除いて、平成 30 年度までは償還額が発行額を上回り未償還残高が減少してきたが、当年度は、松原営業所建替工事やバス車両更新等による発行額が償還額を上回り、未償還残高は増加した。さらに、今後、車両更新が本格化することにより、発行額、償還額、未償還残高は増加していく見込みである。

これに伴い、支払利息についても、利率の低い企業債の占める割合の上昇、元金償還の進捗に伴い、減少傾向にあるが、長期的には増加していく可能性がある。

第 4 図 企業債発行額等の推移



(単位 金額:百万円)

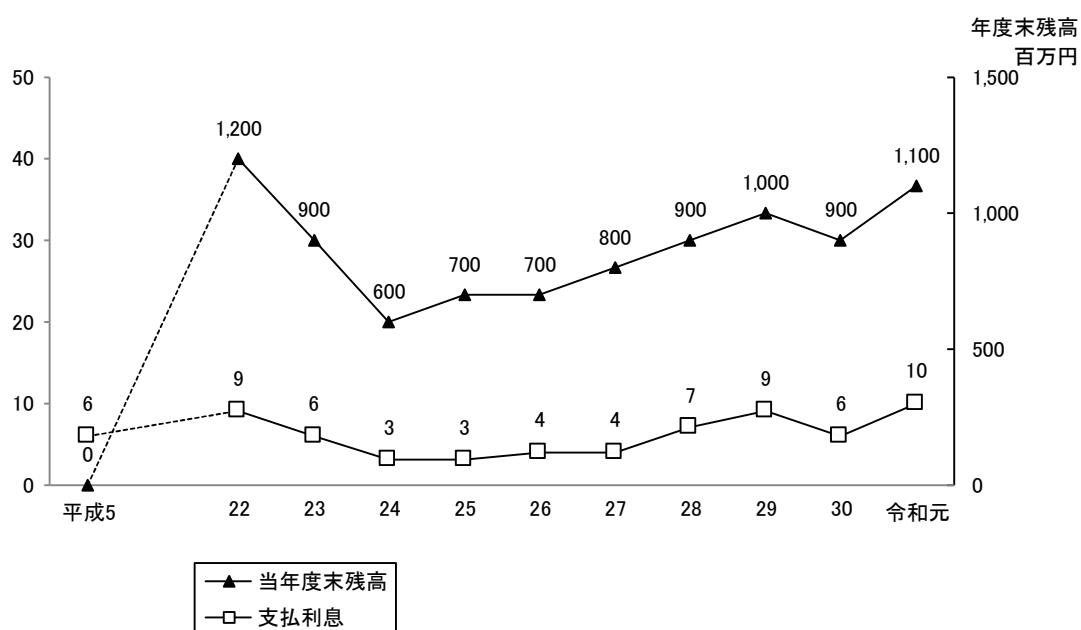
年 度	平成5	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
当 年 度 発 行 額	2,060	1,124	1,462	769	193	89	300	219	396	105	788
当 年 度 元 金 償 還 額	1,372	1,660	1,373	1,275	1,197	1,119	1,135	701	452	308	270
当 年 度 末 未 償 還 残 高	22,718	6,483	6,629	6,123	5,119	4,089	3,253	2,771	2,714	2,511	3,028
支 払 利 息	1,314	97	80	70	59	52	44	38	35	35	33

(3) 一時借入金

資金不足の状態が続いており、一時借り入れを行っている。当年度末残高は昨年度より 2 億円増の 11 億円となった。

厳格に予算管理を行い、一時借入金への依存が深まることのない経営努力が求められる。

第 5 図 一時借入金残高等の推移



(単位 金額:百万円)

年 度	平成5	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
当 年 度 末 残 高	-	1,200	900	600	700	700	800	900	1,000	900	1,100
支 払 利 息	6	9	6	3	3	4	4	7	9	6	10

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等により 1,760 万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により 4 億 763 万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費に充当する企業債収入等により 7 億 1,729 万円の増加となっている。

その結果、当年度の資金期末残高は、3 億 2,726 万円の増加となっている。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和元年度	平成30年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	17,607	197,229
小 計	61,036	239,048
当年度純利益（△純損失）	△ 107,441	△ 26,757
減価償却費	140,336	199,567
退職給付引当金	△ 224,313	△ 117,250
賞与・法定福利費引当金	△ 4,219	△ 1,735
長期前受金戻入	△ 23,064	△ 18,214
受取利息及び受取配当金	△ 3	△ 3
支払利息	43,432	41,822
固定資産除却損	50,894	15,299
未収金の増減	△ 161,017	△ 1,274
未払金の増減	5,846	112,700
前払費用の増減	△ 1,634	763
前受金の増減	22,107	17,445
預り金の増減	160,281	△ 49
その他流動負債の増減	△ 149	10,319
貯蔵品の増減	△ 85	△ 262
長期預り金の増減	83,356	708
消費税資本的収支調整額	76,710	5,968
小 計	△ 43,429	△ 41,819
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△ 43,432	△ 41,822
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 407,633	34,569
固定資産の取得による支出	△ 790,831	△ 143,319
固定資産の取得にかかる補助金	-	116
投資資産	△ 491	△ 56
財産収入	77,600	12
他会計繰入金	305,390	176,866
雑収入による収入	700	950
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	717,290	△ 303,424
建設改良等の財源に充てる企業債収入	788,000	105,000
建設改良等の財源に充てた企業債償還金	△ 270,709	△ 308,424
一時借入金	200,000	△ 100,000
IV 資金増加額	327,265	△ 71,625
V 資金期首残高	180,722	252,347
VI 資金期末残高	507,987	180,722

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目		令和元年度			平成30年度		
		実数	対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)	実数	対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
営業キロ程 (km)		376.0	1.2	0.3	374.8	5.3	1.4
在籍車両数 (両)		515	1	0.2	514	△ 1	△ 0.2
年間 延	運転車両数 (両)	161,575	1,061	0.7	160,514	495	0.3
	運転走行キロ (km)	17,349,939	89,012	0.5	17,260,927	△ 13,094	△ 0.1
	乗車人員 (人)	65,951,455	△ 927,228	△ 1.4	66,878,683	△ 1,289,623	△ 1.9
	定期 (人)	26,513,472	△ 152,684	△ 0.6	26,666,156	△ 114,876	△ 0.4
	定期外 (人)	39,437,983	△ 774,544	△ 1.9	40,212,527	△ 1,174,747	△ 2.8
一日 平均	運転車両数 (両)	441	1	0.2	440	2	0.5
	運転走行キロ (km)	47,404	114	0.2	47,290	△ 36	△ 0.1
	乗車人員 (人)	180,194	△ 3,036	△ 1.7	183,230	△ 3,533	△ 1.9
	1車当たり走行キロ (km)	107.3	△ 0.2	△ 0.2	107.5	△ 0.4	△ 0.4
	1車当たり乗車人員 (人)	408	△ 9	△ 2.2	417	△ 9	△ 2.1
営業日数 (日)		366	1	0.3	365	0	0.0
平均表定速度 (km/h)		14.1	△ 0.2	△ 1.4	14.3	0.0	0.0
職員数 (人)		377	△ 1	△ 0.3	378	△ 3	△ 0.8

備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。

2 敬老優待乗車証等に係る人員のうち，定期券の割引購入制度利用者は定期に，それ以外は定期外に含む。

3 「1車当たり」とは，「実働1日1車当たり」の意味である。

4 平均表定速度とは，（路線別営業キロ程）／（路線別起点～終点間所要時間）である。

5 職員は，全員損益勘定支弁職員である。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 令和元年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

令和元年度は、「神戸市営交通事業 経営計画 2020」（計画期間：平成 28～令和 2 年度。以下、「経営計画 2020」という。）に基づき、厳しい経営環境の中、計画に掲げた目標達成に向けて経営改善を図り、市民サービスの向上に努めた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、令和 2 年 3 月の 1 日平均乗車人員が対前年度同月比 48,586 人（16.1%）減少したことにより、当年度の 1 日平均乗車人員は、対前年度比較で 1,698 人（0.5%）減少し、311,919 人となった。

当年度は、「公共交通として神戸のまちづくりや地域社会に貢献」するため、海岸線中学生以下無料化社会実験の継続、令和元年 10 月の消費税改定時に実施した地下鉄通学定期券の割引率拡大により子育て世代の経済的負担を軽減したほか、令和 2 年 6 月の北神急行線市営化に向けた手続きを進め、乗客増を目指して事業を展開した。また、「安全でお客様に信頼される公共交通を目指し」て、西神・山手線で 7 編成を前年度導入した新造車両に更新し、大規模災害に備えて妙法寺駅の耐震改修工事を実施し、海岸線ではホーム上の安全対策強化として、和田岬駅のホーム拡張工事に着手した。さらに、自動車事業会計と同様の人件費カットにより生み出された財源を自動車事業に繰り出すなど、『市民の足』であり続けるために、経営基盤を強化」することに努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、前年度より運輸収入が減少したほか、長期前受金戻入の減等により収益が 2 億 8 千万円減少した一方、人件費や車両更新に伴う車両保存費の増等により経費は 4 億 6 千万円増加したため、経常利益は対前年度 7 億 5 千万円減の 15 億円となった。当年度は特別利益、特別損失の計上はなく、この結果、当年度純利益 15 億円を計上し、繰越欠損金は 732 億円に減少した。

資金面では、平成 28 年度末までは流動負債から流動資産を差し引いた不良債務額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 3 条第 1 項の額）があったが、翌年度以降解消し、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 4 条の額）は 73 億 4 千万円となった。

(2) 審査意見

平成 28 年度から始まった「経営計画 2020」では、財政目標として、「累積欠損金の縮減」、「海岸線ランニング収支の均衡に向けた収支改善」を掲げている。当年度まで目標は達成しているが、次の点に留意して、さらなる経営改善に取り組まれない。

ア 海岸線ランニング収支の均衡

海岸線の収支改善のための乗客増対策として、当年度も、「おもちゃ箱列車」などの交通局自主イベントや関係機関とタイアップした各種事業を展開した。さらに、令和元年7月には新長田合同庁舎が竣工し、中央市場前駅前に平成29年に開業したイオンモール神戸南とはハード、ソフト両面で連携している。このように、沿線住民や事業者と連携のうえ、全庁あげて沿線のまちづくりや定住人口の増加に取り組んだ結果、海岸線の乗車人員、乗車料収入はともに増加傾向にある。

加えて当年度は、令和元年9月から開催されたラグビーワールドカップ2019や、平成29年7月から実施した海岸線中学生以下無料化の社会実験も利用者増に寄与しており、同実験は令和2年度末まで期間を延長した。この結果、当年度末のランニング収支は経営計画期間の目標を達成し、前年度より8千万円改善したが、2億1千万円の赤字で収支均衡はなお未達成である。イオンモール神戸南開業による乗客増も想定に達していない。今後、総合児童センターの移転等も予定されているが、沿線の住民や事業者、市施設との連携をいっそう深め、また、乗客増対策と事業効果を外部の知力とネットワークを活かして地域一帯、沿線全体の活性化につなげて、ランニング収支均衡に向けてさまざまな施策に全力で取り組まれない。

イ 安定的経営基盤の確立

高速鉄道事業は、初期投資額が多額であり、減価償却費や支払利息といった資本費負担が大きく、投下資本の回収には極めて長期間を要するという事業特性があることから、資金管理が経営基盤の安定化に及ぼす影響は大きい。西神・山手線は平成15年度以降単年度黒字を維持しているものの、平成13年開業の海岸線の減価償却費や企業債利子といった資本費負担は未だ大きい。また、資金対策については、従来より国等からさまざまな措置が講じられ、当年度も資本費平準化債（第9表参照）の発行などが行われている。

一方、施設等の維持管理面では、西神・山手線は昭和52年の部分開業から43年（全線開通から33年）、海岸線も平成13年7月の開業から19年を経過したため、令和20年度までの総額1,300億円の長期更新の見通しに基づき、鉄道施設の更新に取り組んでいる。特に車両更新では、前年度2編成、当年度7編成導入された新造車両が令和4年度までに残り19編成も納入されるほか、電気設備、軌道等の更新工事も本格化している。さらに、令和2年度以降、西神・山手線では、全駅へのホームドア設置、三宮駅の東西コンコースの連絡通路設置等の投資のほか、令和2年6月に市営化した北神線の資産譲受や、北神線を含めて効率的に運行するための投資も行っている。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で収入減も発生しており、今後の拡大状況によっては経営状況がより厳しくなる危険性や、さらには国や市の財政状況の悪化も考えられる。

施設更新や建設改良工事の投資は、施設マネジメントにより計画的、効率的に実施して平準化し、資本的収支の不足額が引き続き当該年度に発生する損益勘定留保資金等の補てん財源の範囲に収まるよう予算を統制するとともに、国等に対して資本費負担の軽減に向けた財政措置の継続といった充実を求めて粘り強く要望を行うなど、経営基盤安定に向けた取組を続けられたい。

一方、経営基盤の安定には、北神線の市営化を活かした各線の利用促進と市民サービス向上により乗車料収入の増加に努めるだけでなく、そごう西神店撤退後の利用など資産活用の推進等、付帯事業の収益力もあげることが求められる。そのため、利用状況や社会実験結果を分析して、令和2年度に策定される経営戦略である次期経営計画で適切な目標を定め、これを達成することにより、持続可能な経営基盤の確立に努められたい。

2 業 務 実 績

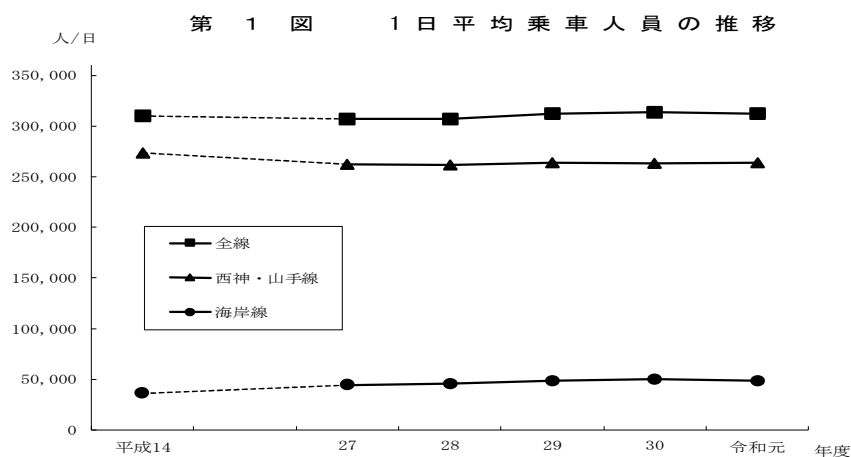
(1) 1日平均乗車人員

1日平均乗車人員は、当年度は、全線では、定期外（切符、カード等）の減少が定期の増加を上回り、全体では対前年度1,698人（0.5%）減少し、311,919人となった。

西神・山手線は、定期外の減少が定期の増加を上回り、全体では、対前年度2,814人（1.1%）減少し、260,567人となった。

海岸線は、定期の増加が定期外の減少を上回り、全体では、対前年度1,116人（2.2%）増加し、51,352人となった。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和2年3月の乗車人員は、対前年度同月比で、全線では1,506,152人（16.1%）、西神・山手線では1,291,291人（16.6%）、海岸線では214,861人（13.5%）減少した。1日平均乗車人員は、対前年度同月比で、全線では48,586人、西神・山手線では41,655人、海岸線では6,931人減少した。



(単位: 人/日)

年 度	平成14	27	28	29	30	令和元
全 線	310,060	306,785	306,946	312,219	313,617	311,919
西 神 ・ 山 手 線	273,560	262,329	261,495	263,576	263,381	260,567
定 期	140,793	141,857	141,975	143,858	144,889	145,367
定 期 外	132,767	120,472	119,520	119,718	118,492	115,200
海 岸 線	36,500	44,456	45,451	48,643	50,236	51,352
定 期	16,234	23,162	23,824	25,028	26,355	27,667
定 期 外	20,266	21,294	21,627	23,615	23,881	23,685

資料：《決算審査資料》

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は98.1%となっている。これは運輸収入等の営業収益が予定を下回ったこと等により、決算額が予算額をやや下回っている。

収益的支出の執行率は92.9%となっている。これは主として、経費等の営業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 高 速 鉄 道 事 業 収 益	26,541,224	100.0	26,028,223	100.0	△ 513,000	98.1
(1) 営 業 収 益	22,996,391	86.6	22,500,931	86.4	△ 495,459	97.8
(2) 営 業 外 収 益	3,544,833	13.4	3,527,292	13.6	△ 17,540	99.5
1 高 速 鉄 道 事 業 費	25,600,801	100.0	23,794,766	100.0	1,806,034	92.9
(1) 営 業 費 用	22,020,634	86.0	20,620,888	86.7	1,399,745	93.6
(2) 営 業 外 費 用	3,530,167	13.8	3,173,877	13.3	356,289	89.9
(3) 予 備 費	50,000	0.2	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は84.0%となっている。これは主として、契約差額等により建設改良費が予定を下回ったこと等により、その財源である企業債の発行が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は87.6%となっている。これは主として、建設改良費において、契約差額等のため不用額23億7,026万円が生じたこと等による。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又は不用額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	19,543,147	100.0	16,410,971	100.0	22,000	△ 3,132,175	84.0
(1) 企 業 債	12,769,000	65.3	11,019,000	67.1	—	△ 1,750,000	86.3
(2) 出 資 金	2,753,000	14.1	2,451,000	14.9	22,000	△ 302,000	89.0
(3) 補 助 金	3,142,171	16.1	2,749,353	16.8	—	△ 392,817	87.5
(4) 財 産 収 入	341,559	1.7	10,206	0.1	—	△ 331,352	3.0
(5) 基 金 繰 入 金	460,000	2.4	169,268	1.0	—	△ 290,731	36.8
(6) 雑 収 入	77,417	0.4	12,142	0.1	—	△ 65,274	15.7
1 資 本 的 支 出	26,045,589	100.0	22,807,966	100.0	110,000	3,127,622	87.6
(1) 建 設 改 良 費	14,057,830	54.0	11,577,567	50.8	110,000	2,370,262	82.4
(2) 企 業 債 償 還 金	10,896,484	41.8	10,896,483	47.8	—	0	100.0
(3) 投 資	465,885	1.8	19,257	0.1	—	446,627	4.1
(4) 保 証 金 返 還 金	60,000	0.2	9,268	0.0	—	50,731	15.4
(5) 他 会 計 繰 出 金	545,390	2.1	305,390	1.3	—	240,000	56.0
(6) 予 備 費	20,000	0.1	—	—	—	20,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

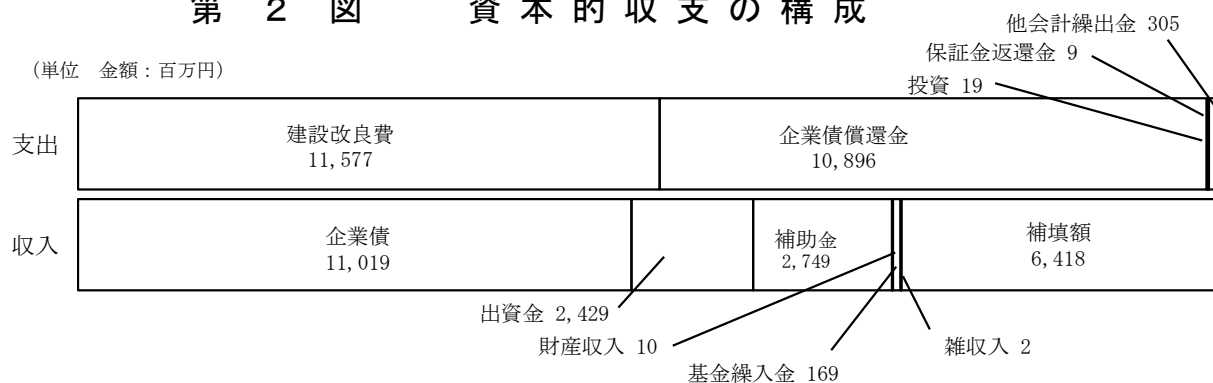
(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
建 物 費	886	1	妙法寺駅耐震改修及びプラットフォーム屋根他改修工事 (350) 三宮駅東西連絡通路他改修工事 (75) 長田駅構内サイン改修工事 (54) 新長田駅信号通信機器室拡張工事 (33) 和田岬駅ホーム拡張工事 (65) 海岸線みなと元町駅照明器具改修工事 (43)
線 路 設 備 費	137	—	西神・山手線名谷車庫8番分岐器更新工事 (100)
電 路 設 備 費	824	—	学園変電所・駅電気室(他1箇所)更新工事 (302) 学園都市駅連動装置更新工事 (76) 西神・山手線放送装置改修工事 (77) 西神中央駅他連動 I F 装置更新工事 (152)
車 両 費	6,259	—	高速鉄道西神・山手線車両購入 (6,085)
機 械 装 置 費	3,148	108	新神戸駅エスカレーター整備 (91) 三宮駅可動式ホーム柵 Q R コード開閉連動工事 (63) 学園変電所・駅電気室(他1箇所)更新工事 (613) 西神・山手線 L C U 改修工事その2 (331) 西神・山手線集中監視設備更新工事 (56) 定期券発行機・駅務機器プログラム改修業務 (236) 割賦販売法改正に伴うクレジット決済端末の I C 化及び非保持対応 (250) 北神急行統合に伴うシステム改修等 (622) 海岸線防災設備監視システム更新工事 (442) 海岸線列車無線設備更新工事 (46) 海岸線指令電話設備更新工事 (54)
附 帯 工 事 費	79	—	西神中央駅ビル空調設備更新工事 (35) 西神中央駅ビルエレベーター更新工事 (17)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は164億1,097万円で、翌年度繰越工事資金2,200万円を除く当年度財源充当額は163億8,897万円である。これに対し、資本的支出の決算額は228億796万円で、不足する額64億1,899万円を、消費税資本的収支調整額7億2,021万円、前年度繰越工事資金2,600万円、損益勘定留保資金56億7,277万円で補填している。

第 2 図 資本的収支の構成



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度も前年度に引き続き収益が費用を上回り、当年度経常利益は15億531万円を計上した。

また、前年度の繰越欠損金747億1,289万円から当年度純利益15億531万円を減じることにより、当年度未処理欠損金は732億758万円となっている。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の70.4%を占める。営業外収益の主なものは、「長期前受金戻入」で、収益の8.9%を占める。

前年度と比べると、運輸収入(*1)等が減少し、企業債利子補助金等(*2)の減により営業外収益も減少した結果、収益は2億8,470万円減少している。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和2年3月の乗車料収入(消費税込み、運輸収入と他会計負担金の合計)は、対前年度同月比で2億5,086万円(14.3%)減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、線路設備等に係る「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、人件費(*4)及び車両保存費(*3)の増により営業費用は増加しており、営

業外費用の企業債償還の進捗に伴う支払利息及企業債諸費（*5）の減少を上回った結果、費用は4億6,723万円増加している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	令 和 元 年 度		平成30年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	24,352,933	100.0	24,637,643	△ 284,709	△ 1.2	
営 業 収 益	20,826,577	85.5	21,010,438	△ 183,860	△ 0.9	
運 輸 収 入	17,153,441	70.4	17,376,817	△ 223,375 *1	△ 1.3	*1 定期外乗車人員の減（定期外から定期への移行等）
他 会 計 負 担 金	1,520,854	6.2	1,508,647	12,206	0.8	
運 輸 雑 収 入	1,241,013	5.1	1,249,465	△ 8,452	△ 0.7	
付 帯 事 業 収 入	911,267	3.7	875,508	35,759	4.1	
営 業 外 収 益	3,526,356	14.5	3,627,204	△ 100,848	△ 2.8	
受 取 利 息 及 配 当 金	83	0.0	71	11	16.4	
他 会 計 補 助 金	1,322,390	5.4	1,345,266	△ 22,876 *2	△ 1.7	*2 企業債利子補助金等の減
長 期 前 受 金 戻 入	2,166,264	8.9	2,247,823	△ 81,559	△ 3.6	
基 金 繰 入 金	10,000	0.0	7,000	3,000	42.9	
雑 収 入	27,618	0.1	27,042	575	2.1	
費 用 (B)	22,847,623	100.0	22,380,390	467,233	2.1	
営 業 費 用	20,183,038	88.3	19,522,214	660,824	3.4	
経 費	5,626,343	24.6	5,140,292	486,050	9.5	
線 路 保 存 費	556,228	2.4	407,330	148,898	36.6	
電 路 保 存 費	568,375	2.5	612,848	△ 44,472	△ 7.3	
車 両 保 存 費	861,238	3.8	666,173	195,064 *3	29.3	*3 車両更新による除却損の増
運 転 費	681,440	3.0	715,208	△ 33,768	△ 4.7	
運 輸 費	1,791,600	7.8	1,768,136	23,464	1.3	
運 輸 管 理 費	694,477	3.0	542,331	152,146	28.1	
一 般 管 理 費	472,982	2.1	428,264	44,718	10.4	
人 件 費	6,214,835	27.2	6,000,177	214,657 *4	3.6	*4 退職給付引当金繰入額等の増
減 価 償 却 費	8,341,859	36.5	8,381,743	△ 39,884	△ 0.5	
営 業 外 費 用	2,664,585	11.7	2,858,175	△ 193,590	△ 6.8	
支払利息及企業債諸費	2,619,865	11.5	2,819,842	△ 199,977 *5	△ 7.1	*5 企業債償還の進捗に伴う支払利息の減
他 会 計 繰 出 金	10,000	0.0	7,000	3,000	42.9	
雑 支 出	34,720	0.2	31,333	3,386	10.8	
経 常 利 益 (C=A-B)	1,505,310	—	2,257,253	△ 751,943	△ 33.3	
特 別 利 益 (D)	—	—	—	—	—	
特 別 損 失 (E)	—	—	—	—	—	
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	1,505,310	—	2,257,253	△ 751,943	△ 33.3	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	△ 74,712,891	—	△ 76,970,145	2,257,253	2.9	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 73,207,581	—	△ 74,712,891	1,505,310	2.0	

(2) 線別の損益状況

ア 西神・山手線

乗車料収入が減少したことにより営業収益が減少し、さらに、経費が増加したことにより営業費用が増加したことから、営業利益は減少した。また、営業外収益、営業外費用とともに減少しており、企業債等の「支払利息及企業債諸費」の減による営業外費用の減少が営業外収益の減少を上回ったものの、全体として収益の減少を費用の増加が上回ったことにより、経常利益も減少した。

イ 海岸線

乗車料収入が増加したことにより営業収益は増加し、減価償却費が減少したことにより営業費用は減少したため、営業損失は減少した。また、長期前受金戻入の減による営業外収益の減少が営業収益の増加を上回ったため、収益は減少したが、営業費用及び営業外費用が減少したことによる費用の減がこれを上回ったことにより、経常損失も減少した。なお、海岸線のランニング収支(*1)は、前年度より8,654万円改善したものの、なお2億1,574万円の赤字となっている。

*1：営業収益－営業費用（減価償却費を除く）＝25億7,945万円(a)－(65億6,446万円(b)－37億6,926万円(c))

第 5 表 線 別 損 益 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目		令和元年度		平成30年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
		金 額	構成 比率	金 額		
西 神 ・ 山 手 線	収 益 (A)	19,313,044	100.0	19,577,371	△ 264,326	△ 1.4
	営 業 収 益	18,247,121	94.5	18,497,660	△ 250,538	△ 1.4
	乗 車 料 収 入	16,284,779	84.3	16,551,134	△ 266,354	△ 1.6
	そ の 他	1,962,342	10.2	1,946,525	15,816	0.8
	営 業 外 収 益	1,065,923	5.5	1,079,711	△ 13,788	△ 1.3
	費 用 (B)	14,435,246	100.0	13,548,178	887,068	6.5
	営 業 費 用	13,618,573	94.3	12,681,160	937,413	7.4
	人 件 費	5,002,870	34.7	4,834,533	168,336	3.5
	経 費	4,043,104	28.0	3,490,869	552,234	15.8
	減 価 償 却 費	4,572,598	31.7	4,355,757	216,841	5.0
海 岸 線	営 業 外 費 用	816,672	5.7	867,017	△ 50,344	△ 5.8
	経 常 利 益 (A-B)	4,877,798	—	6,029,193	△ 1,151,395	△ 19.1
	収 益 (A)	5,039,889	100.0	5,060,272	△ 20,383	△ 0.4
	営 業 収 益 (a)	2,579,456	51.2	2,512,778	66,677	2.7
	乗 車 料 収 入	2,389,517	47.4	2,334,331	55,186	2.4
	そ の 他	189,939	3.8	178,447	11,491	6.4
	営 業 外 収 益	2,460,432	48.8	2,547,493	△ 87,060	△ 3.4
	費 用 (B)	8,412,377	100.0	8,832,212	△ 419,835	△ 4.8
	営 業 費 用 (b)	6,564,464	78.0	6,841,053	△ 276,588	△ 4.0
	人 件 費	1,211,964	14.4	1,165,643	46,320	4.0
線	経 費	1,583,239	18.8	1,649,423	△ 66,184	△ 4.0
	減 価 償 却 費 (c)	3,769,261	44.8	4,025,986	△ 256,725	△ 6.4
	営 業 外 費 用	1,847,912	22.0	1,991,158	△ 143,246	△ 7.2
	経 常 利 益 (A-B)	△ 3,372,487	—	△ 3,771,939	399,451	10.6

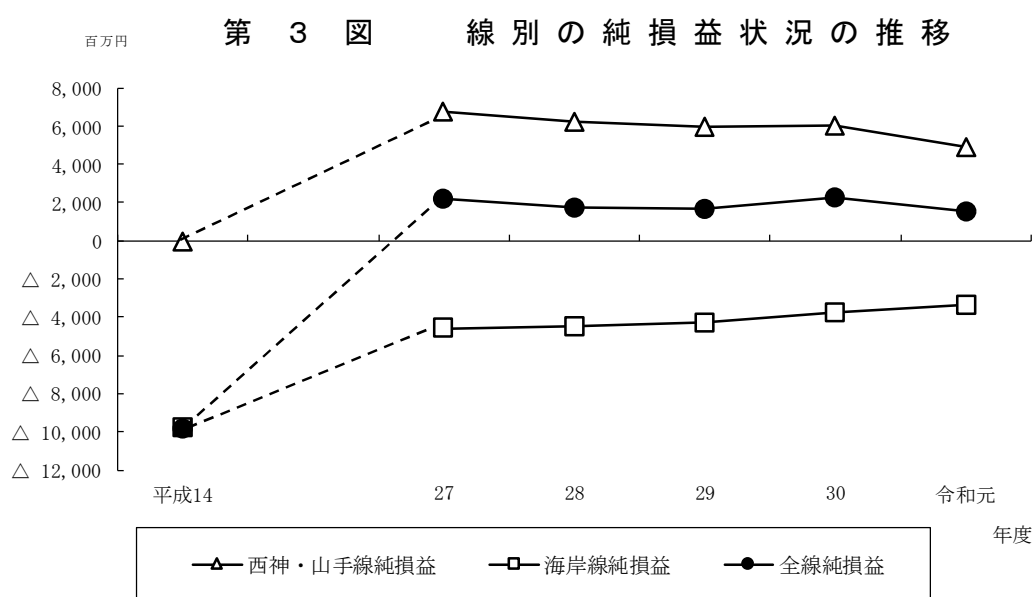
備考：1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金であり、「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。

2 収益及び費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

(3) 線別の純損益状況の推移

西神・山手線の純利益は、平成26年度の会計制度見直しに伴う特別損失の計上等による減少から27年度に増加した後、28年度及び29年度は減少した。30年度は増加したが、当年度は再び減少した。

また、海岸線においては、平成26年度は会計制度見直しに伴う特別損失の計上等により純損失は増加したが、27年度からは減少しており、当年度も引き続き減少した。



(単位 金額：百万円)

年 度	平成14	27	28	29	30	令和元
全 線 純 損 益	△ 9,843	2,176	1,763	1,681	2,257	1,505
西神・山手線純損益	△ 64	6,748	6,242	5,966	6,029	4,877
海 岸 線 純 損 益	△ 9,779	△ 4,572	△ 4,478	△ 4,284	△ 3,771	△ 3,372

備考：線別の企業債割当を見直した結果、平成20年度以前の線別収支を変更している。

第 6 表 高速鉄道事業運転走行 1 車 1 キロ当たりの経常損益の推移

項 目		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
全 線	営 業 収 益 (円/km)	1,081.60	1,081.52	1,097.78	1,081.08	1,092.72	1,069.07
	乗 車 料 収 入 (円/km)	954.23	969.83	980.23	971.74	975.22	958.59
	そ の 他 (円/km)	127.38	111.69	117.55	109.34	117.50	110.48
	営 業 外 収 益 (円/km)	212.58	211.64	185.77	186.63	182.33	181.02
	営 業 費 用 (円/km)	1,081.13	1,041.53	1,064.34	1,004.50	1,106.78	1,036.04
	人 件 費 (円/km)	327.11	326.39	323.22	308.73	334.13	319.02
	経 費 (円/km)	291.12	257.60	310.26	264.49	334.35	288.81
	減 価 償 却 費 (円/km)	462.90	457.55	430.86	431.28	438.30	428.21
	営 業 外 費 用 (円/km)	180.79	257.60	158.98	264.49	152.41	288.81
	経 常 利 益 (円/km)	32.27	86.42	60.22	116.15	15.85	77.27
西 神 ・ 山 手 線	運 転 走 行 キ ロ 数 (千km)	19,412	19,460	19,397	19,434	19,437	19,480
	営 業 収 益 (円/km)	1,121.30	1,110.06	1,115.19	1,104.15	1,107.41	1,087.47
	乗 車 料 収 入 (円/km)	985.29	991.99	991.56	987.96	984.82	970.52
	そ の 他 (円/km)	136.01	118.07	123.63	116.19	122.60	116.95
	営 業 外 収 益 (円/km)	87.43	86.54	67.07	64.45	63.88	63.53
	営 業 費 用 (円/km)	808.40	785.75	817.98	756.95	879.99	811.62
	人 件 費 (円/km)	308.88	303.67	301.38	288.58	313.03	298.15
	経 費 (円/km)	236.43	209.75	255.91	208.37	286.25	240.96
	減 価 償 却 費 (円/km)	263.09	272.33	260.69	260.00	280.70	272.51
	営 業 外 費 用 (円/km)	65.50	209.75	61.44	208.37	60.54	240.96
海 岸 線	経 常 利 益 (円/km)	334.83	355.82	302.85	359.89	230.77	290.70
	運 転 走 行 キ ロ 数 (千km)	16,767	16,767	16,753	16,752	16,787	16,779
	営 業 収 益 (円/km)	830.00	910.49	987.42	936.94	999.62	954.82
	乗 車 料 収 入 (円/km)	757.34	838.00	908.43	870.40	914.40	884.51
	そ の 他 (円/km)	72.66	72.48	79.00	66.54	85.22	70.31
	営 業 外 収 益 (円/km)	1,005.83	997.85	937.88	949.89	932.60	910.76
	営 業 費 用 (円/km)	2,809.75	2,653.48	2,625.33	2,550.83	2,543.36	2,429.92
	人 件 費 (円/km)	442.62	471.25	461.60	434.63	467.77	448.62
	経 費 (円/km)	637.77	559.61	654.63	615.02	639.01	586.06
	減 価 償 却 費 (円/km)	1,729.36	1,622.62	1,509.11	1,501.17	1,436.58	1,395.24
海 岸 線	営 業 外 費 用 (円/km)	911.51	559.61	777.06	615.02	734.35	586.06
	経 常 利 益 (円/km)	△ 297.46	△ 255.52	△ 233.12	△ 225.15	△ 212.42	△ 200.99
	運 転 走 行 キ ロ 数 (千km)	2,645	2,673	2,644	2,681	2,650	2,701

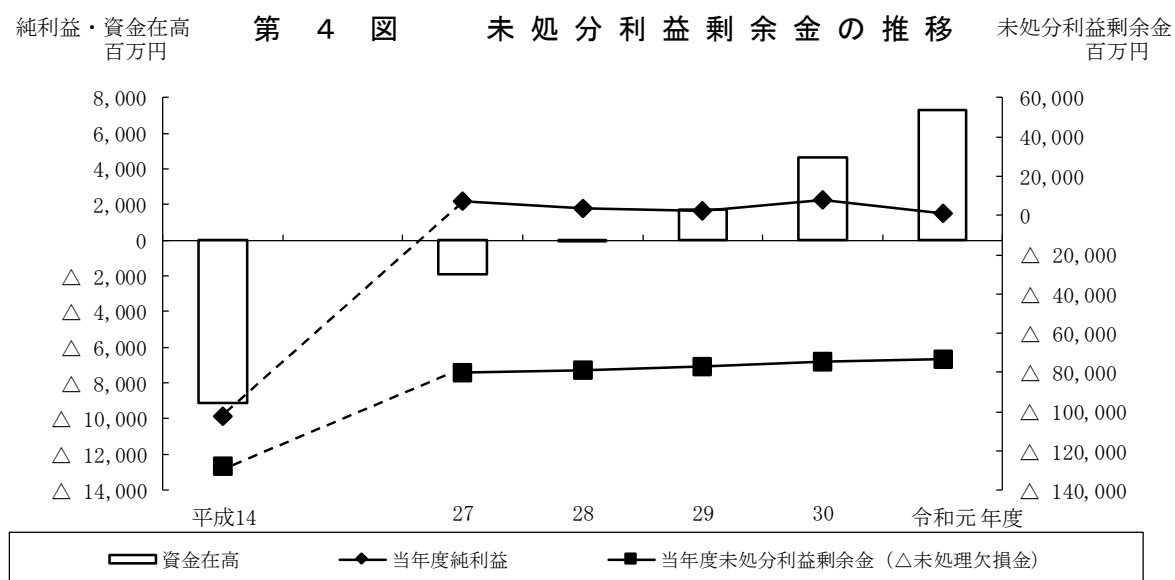
備考: 1 営業収益の「乗車料収入」は運輸収入及び他会計負担金であり、「その他」は運輸雑収入及び付帯事業収入である。

2 収益及び費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

5 利益剰余金の処分と資金在高

平成 27 年度以降純利益を計上しており、当年度に発生する純利益は未処理欠損金の補てんに充てている状況である。

資金在高は、平成 29 年度に不良債務のある状況を脱し、当年度末の資金在高は、73 億 4,535 万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	平成14	27	28	29	30	令和元
当 年 度 純 利 益	△ 9,843	2,176	1,763	1,681	2,257	1,505
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 128,110	△ 80,415	△ 78,651	△ 76,970	△ 74,712	△ 73,207
資 金 在 高	△ 9,151	△ 1,890	△ 6	1,728	4,653	7,345

備考：資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

6 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第7表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は2,545億7,872万円で、そのうち「運送施設固定資産」及び「付帯事業固定資産」の有形固定資産が92.7%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、建設改良等の財源に充てるための「企業債」で61.6%、自己資本金に属する「他会計出資金」で35.4%を占めている。

ア 資 産

資産の94.2%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産（運送施設固定資産）の主なものは、トンネルなどの「線路設備」、駅舎などの「建物」である。また、投資の主なものは「基金（交通事業基金）」である。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、減価償却等により線路設備（*1）は減少しているものの車両（*2）、機械装置（*3）等の増により固定資産は増加し、当年度純利益（*5）、一般会計出資金（*6）等の増により流動資産も増加したため、資産総額は増加している。

なお、高速鉄道事業会計が管理している交通事業基金から1億6,000万円を取り崩したうえ、これを自動車事業会計へ繰り出す処理において、誤って同基金から直接自動車事業会計に入金する処理が行われたため、高速鉄道事業会計からの繰出分との二重の入金となった。

決算では、高速鉄道事業会計に未収金を計上して是正のうえ、未収金も翌年度に回収したが、原因は、内容の異なる同額の2件の納付書のうち1件の紛失を発端に、再作成した納付書が誤って他方の納付書と同じ内容で作成したものが、そのまま出納審査を経て処理され、二重の入金になったとのことである。このようなことが再び発生しないよう、基金に関する出納処理については手順を明確にし、その手順が確実に行われるような方策を講じられたい。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債が87.5%、資本が12.5%である。

固定負債及び流動負債の主なものは「企業債」である。資本金の主なものは、「他会計出資金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、「他会計繰入金」である。

前年度と比べると、未払金（*7）の増加により負債は増加し、一般会計出資金の受入れ（*8）等により資本は増加したため、負債及び資本の総額としては増加している。

第 7 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円、比率:%)

科 目		令和元年度末		平成30年度末	対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の 主なもの
		金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資	産	254,578,727	100.0	249,541,862	5,036,864	2.0	
I 固 定 資 産		239,727,508	94.2	237,907,167	1,820,341	0.8	
1 運 送 施 設 固 定 資 産		232,667,050	91.4	230,729,554	1,937,496	0.8	
(1) 有 形 固 定 資 産		232,623,645	91.4	230,670,501	1,953,143	0.8	
ア 土 地		12,138,050	4.8	12,138,050	0	0.0	
イ 建 物		23,250,808	9.1	23,702,601	△ 451,792	△ 1.9	
ウ 線 路 設 備		158,733,583	62.4	162,809,632	△ 4,076,048	*1 △ 2.5	*1 減価償却による減
エ 電 路 設 備		14,731,813	5.8	14,431,546	300,267	2.1	(△40億8,372万円)
オ そ の 他 構 築 物		439,955	0.2	455,348	△ 15,392	△ 3.4	*2 減価償却による減
カ 車 両		10,208,741	4.0	5,459,992	4,748,748	*2 87.0	(6億8,591万円)
キ 機 械 装 置		10,493,475	4.1	9,377,559	1,115,916	*3 11.9	新造車両の導入による増
ク 工 具 器 具 備 品		53,213	0.0	62,888	△ 9,674	△ 15.4	(56億3,493万円)
ケ 運 送 施 設 建 設 仮 勘 定		2,574,003	1.0	2,232,883	341,119	15.3	*3 減価償却による減
(2) 無 形 固 定 資 産		43,405	0.0	59,052	△ 15,646	△ 26.5	(△14億8,389万円)
ア 電 気 カ ー ス 供 給 施 設 利 用 権		37,227	0.0	52,874	△ 15,646	△ 29.6	変電所・駅電気室更新による増
イ 電 話 施 設 利 用 権		6,178	0.0	6,178	0	0.0	(5億3,078万円)
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		-	0.0	0	0	皆減	海岸線防災設備監視システム更新による増
2 付 帯 事 業 固 定 資 産		3,421,795	1.3	3,524,330	△ 102,534	△ 2.9	(4億380万円)
(1) 有 形 固 定 資 産		3,421,795	1.3	3,524,330	△ 102,534	△ 2.9	
ア 土 地		935,547	0.4	935,547	0	0.0	
イ 建 物		2,446,917	1.0	2,568,135	△ 121,218	△ 4.7	
ウ そ の 他 構 築 物		15,906	0.0	16,708	△ 802	△ 4.8	
エ 付 帯 事 業 建 設 仮 勘 定		23,425	0.0	3,939	19,486	494.7	
3 投 資 有 価 証 券		3,638,661	1.4	3,653,282	△ 14,620	△ 0.4	
(1) 投 資 有 価 証 券		51,600	0.0	51,600	0	0.0	
(2) 出 資 金		47,000	0.0	47,000	0	0.0	
(3) 基 金		2,685,828	1.1	2,845,839	△ 160,010	*4 △ 5.6	*4 基金取崩処分による減
(4) 他 会 計 繰 出 金		854,233	0.3	708,843	145,390	20.5	(△1億6,000万円)
II 流 動 資 産		14,851,218	5.8	11,634,695	3,216,523	27.6	*5 当年度純利益による増
1 現 金 預 金		9,676,293	3.8	7,936,224	1,740,069	*5 21.9	(15億531万円)
2 未 収 金		5,035,959	2.0	3,519,522	1,516,436	*6 43.1	*6 一般会計出資金による増
3 貯 蔵 品		138,377	0.1	178,632	△ 40,255	△ 22.5	(12億9,800万円)
4 そ の 他 流 動 資 産		588	0.0	315	272	86.3	
負 債 及 び 資 本 負 債		254,578,727	100.0	249,541,862	5,036,864	2.0	
負 債		222,662,792	87.5	221,582,237	1,080,554	0.5	
I 固 定 負 債		154,130,410	60.5	154,466,375	△ 335,965	△ 0.2	
1 企 業 債 権		145,070,532	57.1	145,769,761	△ 299,229	△ 0.2	
2 退 職 給 付 引 当 金		6,020,695	2.4	5,894,555	126,139	2.1	
3 そ の 他 固 定 負 債		2,639,182	1.0	2,802,057	△ 162,875	△ 5.8	
II 流 動 負 債		18,802,096	7.4	17,851,430	950,666	5.3	
1 企 業 債 権		11,318,229	4.4	10,896,483	421,746	3.9	
2 未 払 金		5,217,859	2.0	4,705,668	512,191	*7 10.9	*7 新造車両の導入による増
3 前 受 金		1,639,901	0.6	1,605,058	34,843	2.2	(8億6,938万円)
4 預 り 金		193,259	0.1	199,475	△ 6,215	△ 3.1	
5 引 当 金		421,374	0.2	422,444	△ 1,069	△ 0.3	
(1) 賞 与 引 当 金		354,227	0.1	355,223	△ 995	△ 0.3	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金		67,147	0.0	67,221	△ 73	△ 0.1	
6 そ の 他 流 動 負 債		11,471	0.0	22,300	△ 10,829	△ 48.6	
III 繰 延 収 入 金		49,730,285	19.5	49,264,432	465,852	0.9	
長 期 前 受 金		123,932,697	48.7	123,360,574	572,123	0.5	
収 益 化 累 計 額		△ 74,202,412	△ 29.1	△ 74,096,142	△ 106,270	△ 0.1	
資 本		31,915,935	12.5	27,959,624	3,956,310	14.2	
I 資 本 金		90,158,900	35.4	87,707,900	2,451,000	2.8	
1 自 己 資 本 金		145,900	0.1	145,900	0	0.0	
2 他 会 計 出 資 金		90,013,000	35.4	87,562,000	2,451,000	*8 2.8	*8 一般会計出資金の受入れによる増
II 剰 余 金		△ 58,242,964	△ 22.9	△ 59,748,275	1,505,310	2.5	
1 資 本 剰 余 金		14,964,616	5.9	14,964,616	0	0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額		109,561	0.0	109,561	0	0.0	
(2) 建 設 受 入 寄 付 金		414,518	0.2	414,518	0	0.0	
(3) 建 設 補 助 金		1,609,596	0.6	1,609,596	0	0.0	
(4) 他 会 計 繰 入 金		10,907,749	4.3	10,907,749	0	0.0	
(5) 他 会 計 補 助 金		1,753,298	0.7	1,753,298	0	0.0	
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金		169,891	0.1	169,891	0	0.0	
2 利 益 剰 余 金		△ 73,207,581	△ 28.8	△ 74,712,891	1,505,310	2.0	
(1) 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金		△ 73,207,581	△ 28.8	△ 74,712,891	1,505,310	2.0	
(うち当年度純損益)		(1,505,310)	—	(2,257,253)	(△751,943)	(△33.3)	

備考：１ 有形固定資産の減価償却累計額は、279,683,678千円である。

7 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の5.1%（*1）、資本的収入の31.7%（*2）に相当する補助金等を受け入れている。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝1,322百万円／26,028百万円

*2：資本的収入補助等金額／資本的収入＝5,196百万円／16,410百万円

第 8 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金 及 び 出 資 金

（単位 金額：百万円）

項 目	令和元年度 補助等金額	平成30年度 補助等金額	対前年度 増減額	説 明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 特 例 債 金 利 子 補 助 金	1	4	△ 2	特例債（第9表参照）の利子のうち利率1.2%相当額及び元金償還金全額を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 特 元 金 償 還 補 助 金	591	556	34			
3 補 正 予 算 債 金 利 子 補 助 金	14	16	△ 1	平成5年度、9年度及び12年度発行補正予算債の利子全額を補助		
4 企 業 債（特別分） 利 子 補 助 金	490	541	△ 51	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）利子の2/3を補助		
5 児 童 手 当 繰 入 金	38	40	△ 2	児童手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人あたり7千円を除いた額（3歳以上から中学生までは全額繰入）		
6 共 済 公 的 負 担 分 繰 入 金	186	186	—	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担		
小 計	1,322	1,345	△ 22			
7 補 正 予 算 債 金 元 金 償 還 補 助 金	81	79	1	平成5年度、9年度及び12年度発行補正予算債の元金全額を補助	資本的収入	18条 1項 (*2)
8 企 業 債（特別分） 元 金 償 還 補 助 金	2,482	2,430	51	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）元金の2/3を補助		
9 地 下 高 速 鉄 道 整 備 事 業 費 補 助 金	181	84	97	補助対象路線の新設建設並びに既存路線の耐震補強、浸水対策及び別途定める大規模改良のために行う工事費の28%相当額を補助		
10 高 速 鉄 道 建 設 改 良 の た め の 出 資 金	2,451	1,153	1,298	高速鉄道建設改良に係る出資金（原則、建設改良費の20%）		
小 計	5,196	3,747	1,449			
合 計	6,519	5,092	1,426			

*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

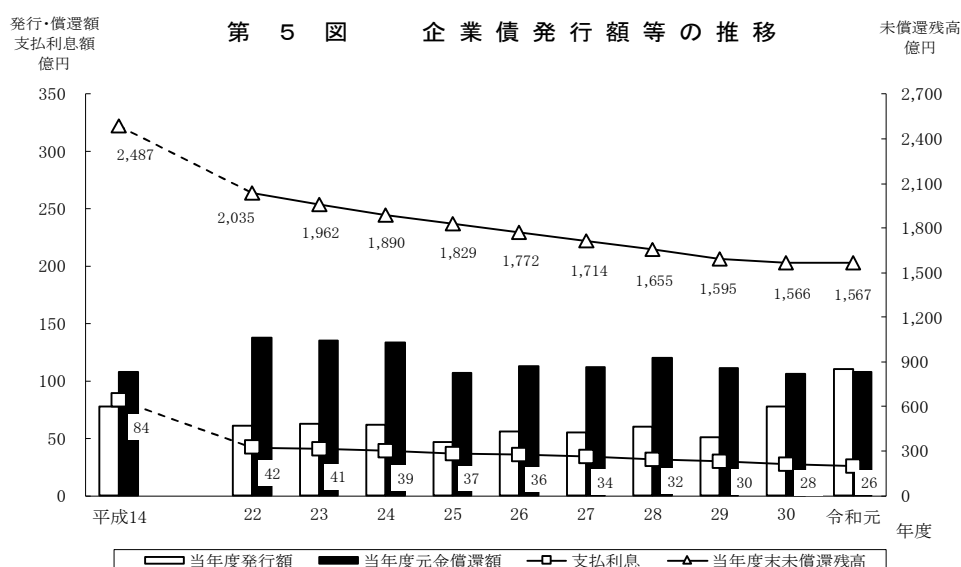
*2 一般会計からの出資金

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況は、平成14年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少していたが、当年度は西神・山手線の新造車両導入や北神急行線との一体的運行に向けた投資等により発行額が償還額を上回り、未償還残高は増加した。令和2年度以降も車両更新等を実施することから、この間は、発行額が償還額を上回り、未償還残高は増加する見込みである。

企業債支払利息についても、利率の低い企業債の占める割合の上昇、元金償還の進捗に伴い、減少傾向にあり、平成20年度以降は、公的資金補償金免除繰上償還制度（年利5%以上の高金利の企業債の借換、平成19～21年度の特例措置）の活用により、支払利息はより一段と減少した。

しかし、令和2年度以降は未償還残高増加に伴い、支払利息も増加することがあると考えられる。



(単位 金額: 億円)

年 度	平成14	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
当 年 度 発 行 額	78	61	63	62	47	56	55	60	51	78	110
当 年 度 元 金 償 還 額	108	138	135	134	107	113	112	120	111	106	108
当年度末未償還残高	2,487	2,035	1,962	1,890	1,829	1,772	1,714	1,655	1,595	1,566	1,567
支 払 利 息	84	42	41	39	37	36	34	32	30	28	26

第 9 表 企業債の発行内容

(単位 金額: 百万円)

項 目	当年度発行額	年度末残高	内 容
企 業 債	8,868	103,679	建設改良に係る企業債
特 例 債	566	4,620	昭和58年から平成2年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成15年度以降10年間発行を認めるもの及び、平成3年から平成12年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成25年度以降10年間発行を認めるもの
資 本 費 平 準 化 債	1,585	31,719	建設債の企業債償還期間（約30年）と地下鉄施設の減価償却期間（平均約50年）が異なっていることから、元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するもの
資 本 費 負 担 緩 和 債	—	16,737	資本費平準化債を充当しても解消できない資金悪化額を対象に、企業債支払利息額（特例債対象は除外）を上限に発行し、地下鉄事業の資本費負担を長期にわたって平準化して資金不足の緩和を図るもの
金 融 機 構 出 資 債	—	31	地方公共団体金融機構へ出資するためのもの

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を計上し 81 億 3,706 万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により 112 億 3,205 万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債発行額の増等により 48 億 3,505 万円の増加となっている。

その結果、当年度の資金は 17 億 4,006 万円増加し、期末残高は 96 億 7,629 万円となった。

第 10 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和元年度	平成30年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	8,137,064	8,260,694
小 計	10,756,846	11,080,465
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	1,505,310	2,257,253
減 価 償 却 費	8,341,859	8,381,743
固 定 資 産 除 却 損	560,202	252,711
長 期 前 受 金 戻 入	△ 2,166,264	△ 2,247,823
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	126,227	△ 61,096
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	△ 1,072	16,715
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	△ 88	3,703
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 83	△ 71
支 払 利 息	2,619,865	2,819,842
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	720,219	387,734
未 収 金 の 増 減 額	△ 1,516,436	△ 567,998
前 払 費 用 の 増 減 額	△ 272	—
貯 蔵 品 の 増 減 額	40,255	△ 74,435
未 払 金 の 増 減 額	512,191	△ 78,959
前 受 金 の 増 減 額	34,843	△ 15,507
長 期 前 受 賃 料 の 増 減 額	△ 2,864	△ 2,838
預 り 金 の 増 減 額	△ 6,215	13,813
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額	△ 10,829	△ 4,322
小 計	△ 2,619,781	△ 2,819,770
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	83	71
支 払 利 息	△ 2,619,865	△ 2,819,842
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,232,055	△ 6,749,355
固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 11,577,567	△ 6,959,373
固 定 資 産 の 取 得 に か か る 補 助 金 収 入	185,295	159,757
投 資	△ 19,257	△ 450,018
財 産 収 入	10,206	480,264
基 金 繰 入 金	169,268	20,013
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	4,835,059	638,373
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る 企 業 債 収 入	11,019,000	7,821,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て た 企 業 債 償 還 に よ る 支 出	△ 10,896,483	△ 10,678,310
出 資 金 に よ る 収 入	2,451,000	1,153,000
補 助 金 に よ る 収 入	2,564,058	2,510,616
雑 収 入	12,142	3,256
保 証 金 償 還 に よ る 支 出	△ 9,268	△ 20,013
他 会 計 繰 出 金 に よ る 支 出	△ 305,390	△ 151,175
資 金 増 加 額	1,740,069	2,149,712
資 金 期 首 残 高	7,936,224	5,786,512
資 金 期 末 残 高	9,676,293	7,936,224

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：％)

項 目		令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 キ ロ 程 (km)		30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0
西 神 ・ 山 手 線		22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0
海 岸 線		7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0
在 籍 車 両 数 (両)		214	0	0.0	214	6	2.9
西 神 ・ 山 手 線		174	0	0.0	174	6	3.6
海 岸 線		40	0	0.0	40	0	0.0
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	70,530	△ 842	△ 1.2	71,372	578	0.8
	西 神 ・ 山 手 線	59,046	△ 1,002	△ 1.7	60,048	462	0.8
	海 岸 線	11,484	160	1.4	11,324	116	1.0
	運 転 走 行 キ ロ (km)	19,480,967	46,213	0.2	19,434,754	△ 25,851	△ 0.1
	西 神 ・ 山 手 線	16,779,457	26,597	0.2	16,752,860	△ 34,331	△ 0.2
	海 岸 線	2,701,510	19,616	0.7	2,681,894	8,481	0.3
	乗 車 人 員 (人)	114,162,398	△ 307,832	△ 0.3	114,470,230	510,225	0.4
	西 神 ・ 山 手 線	95,367,464	△ 766,762	△ 0.8	96,134,226	△ 70,751	△ 0.1
	定 期	53,204,439	319,720	0.6	52,884,719	376,621	0.7
	定 期 外	42,163,025	△ 1,086,482	△ 2.5	43,249,507	△ 447,372	△ 1.0
	海 岸 線	18,794,934	458,930	2.5	18,336,004	580,976	3.3
	定 期	10,126,176	506,900	5.3	9,619,276	483,906	5.3
	定 期 外	8,668,758	△ 47,970	△ 0.6	8,716,728	97,070	1.1
	乗 車 料 収 入 (千円)	18,674,296	△ 211,168	△ 1.1	18,885,465	11,981	0.1
	西 神 ・ 山 手 線	16,284,779	△ 266,355	△ 1.6	16,551,134	△ 82,019	△ 0.5
	定 期	7,203,925	27,201	0.4	7,176,724	26,968	0.4
	定 期 外	9,080,853	△ 293,556	△ 3.1	9,374,409	△ 108,988	△ 1.1
	海 岸 線	2,389,517	55,186	2.4	2,334,331	94,000	4.2
	定 期	898,085	55,461	6.6	842,624	54,495	6.9
	定 期 外	1,491,431	△ 275	0.0	1,491,706	39,504	2.7
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	193	△ 3	△ 1.5	196	2	1.0
	西 神 ・ 山 手 線	162	△ 3	△ 1.8	165	2	1.2
	海 岸 線	31	0	0.0	31	0	0.0
	運 転 走 行 キ ロ (km)	53,227	△ 19	0.0	53,246	△ 71	△ 0.1
	西 神 ・ 山 手 線	45,846	△ 52	△ 0.1	45,898	△ 94	△ 0.2
	海 岸 線	7,381	33	0.4	7,348	23	0.3
	乗 車 人 員 (人)	311,919	△ 1,698	△ 0.5	313,617	1,398	0.4
	西 神 ・ 山 手 線	260,567	△ 2,814	△ 1.1	263,381	△ 195	△ 0.1
	海 岸 線	51,352	1,116	2.2	50,236	1,593	3.3
	乗 車 料 収 入 (千円)	51,022	△ 719	△ 1.4	51,741	32	0.1
均	西 神 ・ 山 手 線	44,493	△ 852	△ 1.9	45,345	△ 224	△ 0.5
	海 岸 線	6,528	133	2.1	6,395	257	4.2
	1キロ平均通過人員 (人)	82,239	△ 1,317	△ 1.6	83,556	△ 124	△ 0.1
営 業 日 数 (日)		366	1	0.3	365	0	0.0
職 員 数 (人)		616	1	0.2	615	1	0.2
損 益 勘 定 支 弁 職 員		603	1	0.2	602	1	0.2
資 本 勘 定 支 弁 職 員		13	0	0.0	13	0	0.0

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは、客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。なお、乗車人員には、両線乗継人員を含む。

4 1キロ平均通過人員＝1日当たり延人キロ÷営業キロ程

水 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 令和元年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

近年、超高齢社会の進展や人口減少、節水機器の普及などにより給水量は減少傾向にあり、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。令和元年度末の給水戸数は、81万930戸（箇所）で、前年度末に比べ4,979戸（0.6%）増加し、給水量は1億7,085万 m^3 で、前年度に比べ149万 m^3 （0.9%）減少した。

このような状況の中、「中期経営計画 2019」の最終年度となる令和元年度においては、設定した計画年度中の収支均衡という目標達成に向け、効率的及び効果的な事業運営に努めた。

水道システムの最適化として、上ヶ原浄水場再整備の事業者を決定し、サポート体制の充実として水道修繕受付センターが下水道のトラブルを含めた水回り全般の相談窓口としての役割を担うようになった。また、経営の持続のため、協議による阪神水道企業団の次期財政計画（令和2年度から5年度）における費用負担制度の見直しに伴う受水費の引下げ及び要望による兵庫県営水道の単価値下げを実現（令和2年度から）した。

安全で良質な水道水の安定供給では、災害・事故に強い水道を構築するため、バックアップ体制の強化を進めるとともに、経年配水管など老朽化した水道施設の更新及び耐震化を推進する他、厳格な水質管理に取り組んだ。

こうした取組の中、経営改善としては、平成27年度比で維持管理費の5億3千万円削減、受水費負担の3億3千万円軽減などの経費削減が挙げられるとともに、給水収益の下落が想定より緩やかであったことから「中期経営計画 2019」における収支均衡という目標を達成することができた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業収益は、給水量の減に伴う給水収益の減少及び受託工事収益の減少により、7億2千万円の減少となった。また、費用も減価償却費等が増加したものの人件費及び受託工事費の減少により、7億円の減少となった。この結果、経常損益は1千万円減少し、31億1千万円となった。さらに、特別利益1千万円を加え、特別損失1千万円を差し引くと、当年度純利益は31億1千万円となった。当年度末未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金42億4千万円を加え、73億5千万円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額）は、前年度末より9億4千万円増加し、168億2千万円となった。

(2) 審査意見

令和2年度は、近年の人口減少や施設老朽化など水道事業を巡る環境変化を踏まえ、平成28年3月に策定した今後10年間の水道事業の方向性を示す「神戸水道ビジョン2025」の4年間の具体的な施策内容を掲げた「中期経営計画2023」の初年度にあたる。この計画に基づき、以下の事項について確実に実行していくことが求められる。

ア 水道システムの最適化と災害への備え

中長期的な視点に立って、将来の水需要の減少を踏まえた計画的な施設更新と災害対策の充実を図り、次世代に水道システムを継承していくとしている。

送水トンネルの更生については、神戸市の送水の大部分は、六甲山中を東西方向に通る2本の送水トンネルと大容量送水管が担っているが、経年化対策として、送水能力が大きい方のトンネルについて、内部調査を行った上で更生する予定である。

配水管の更新及び耐震化については、「配水管網再構築計画立案システム(P-DES: 土壌の腐食性の程度、耐震性の有無、断水による社会的影響などの要素から総合的に評価を行い、更新優先順位を決定するプログラム)」等を活用して計画的に施設の更新を進めている。

「中期経営計画2019」では、更新を平成28年度から毎年度5km/年延長し、令和元年度以降40km/年になるようペースアップしていくとしていたが、入札不調等のため平成29年度は26.3km、30年度も30.6km、令和元年度も34.0kmの更新にとどまり、計画を達成することができなかった。令和元年度決算では資本的支出の建設改良費の執行率は73.8%に留まるが、安定した水道サービスの持続的提供のため、「中期経営計画2023」の財政計画に基づいて予算を確実に執行し、必要な投資を将来に先送りすることのないように、更新を着実に進められたい。

令和元年度より、民間企業と水道管路劣化診断技術の試行及び水道管工事に特化した施工管理システムに関する共同研究を行っている。人口減少社会を迎え限られた人員で更新の増大に対応していくために、今後ともAIやICTなどの新技術を積極的に導入されたい。

イ 経営の持続

水需要の減少による給水収益の減少を踏まえて、費用、収入両面から経営基盤の強化に取り組むとしている。

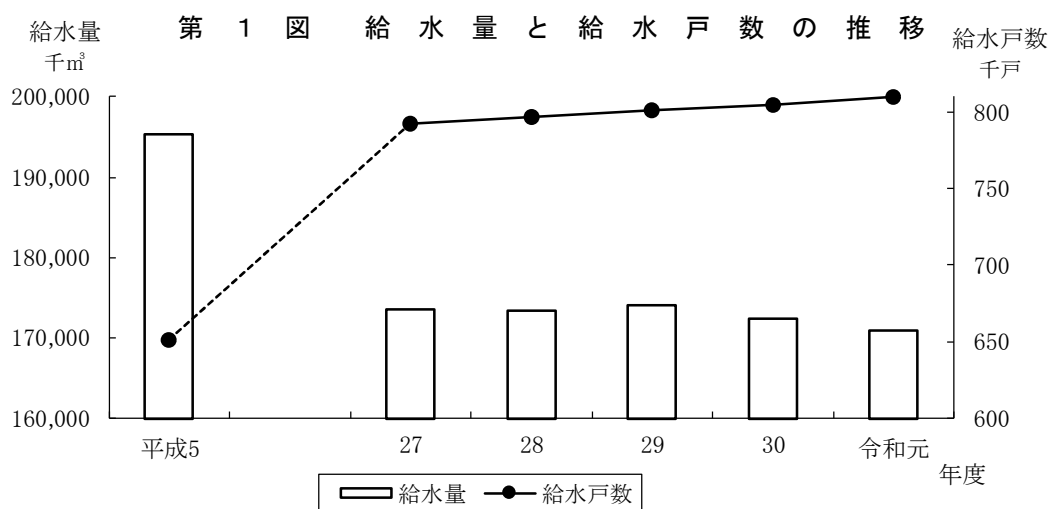
県市協調による定点カメラやドローン、AIを活用した水道施設の遠隔監視システムや検針非効率地域等でのスマートメーターの実証実験といった新技術の研究により、業務の効率化、コスト削減に努められたい。また、電子マネーによる水道料金の支払いを開始する等、市民の利便性の向上に取り組まれたい。

2 業 務 実 績

(1) 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 81 万 930 戸（箇所）で、前年度末に比べ 4,979 戸（0.6%）増加している。一方、給水量は 1 億 7,085 万 m³ で、前年度に比べ 149 万 m³（0.9%）減少している。

直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数は増加しているものの、給水量はここ数年緩やかではあるが減少傾向となっている。これは一人暮らし世帯の増加等により給水戸数が増加しているものの、給水量は節水機器の普及等により一般用の給水量が減少したことが原因と考えられる。



（単位：千m³，千戸）

年 度	平成5	27	28	29	30	令和元
給 水 量	195,303	173,551	173,436	174,014	172,355	170,859
給 水 戸 数	651	792	797	801	805	810

備考：給水量＝年間有収水量

(2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では、テレメータ設備を再整備するためのテレメータ子局更新工事、新有野ポンプ場送水ポンプ設備更新工事等を、貯浄配水施設改良工事では、名谷ポンプ場送水ポンプ設備更新工事等を実施している。また、配水管整備増強工事では、35.3km にわたる配水管の新設、取替（うち 34.0km は経年配水管の更新）を行った。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は98.4%となっている。これは主として、営業収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は97.2%となっている。これは主として、人件費及び動力費等の営業費用が、予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る 財源充当額 又は翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 水道事業収益	38,864,609	100.0	38,228,385	100.0	—	△ 636,223	98.4
(1) 営業収益	34,612,145	89.1	33,809,488	88.4	—	△ 802,656	97.7
(2) 営業外収益	4,234,347	10.9	4,406,329	11.5	—	171,982	104.1
(3) 特別利益	18,117	0.0	12,568	0.0	—	△ 5,548	69.4
1 水道事業費用	35,236,053	100.0	34,265,947	100.0	—	970,105	97.2
(1) 営業費用	33,941,909	96.3	33,179,074	96.8	—	762,834	97.8
(2) 営業外費用	1,252,850	3.6	1,070,735	3.1	—	182,114	85.5
(3) 特別損失	16,138	0.0	16,137	0.0	—	0	100.0
(4) 予備費	25,156	0.1	—	—	—	25,156	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は67.9%となっている。これは主として、工程調整により、配水管整備増強工事、貯浄配水施設改良工事等の建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である基金繰入金が当年度に収入できなかったこと、及び建設改良工事のうち開発団地等施設工事の減に伴い工事負担金が予定を下回ったこと等による。

資本的支出の執行率は76.4%となっている。これは主として工程調整により配水管整備増強工事、貯浄配水施設改良工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額 24 億 8,814 万円及び不用額 16 億 3,474 万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ る 決 算 額 の 増 減 額 又は 不 用 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	2,295,702	100.0	1,559,722	100.0	—	△ 735,979	67.9
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	33,676	1.5	—	—	—	△ 33,676	—
(2) 工 事 負 担 金	443,801	19.3	168,068	10.8	—	△ 275,732	37.9
(3) 国 庫 補 助 金	131,435	5.7	85,260	5.5	—	△ 46,174	64.9
(4) 一 般 会 計 補 助 金	6,936	0.3	7,533	0.5	—	597	108.6
(5) 一 般 会 計 繰 入 金	154,316	6.7	154,316	9.9	—	—	100.0
(6) 基 金 収 入	143,924	6.3	154,543	9.9	—	10,619	107.4
(7) 基 金 繰 入 金	1,374,180	59.9	990,000	63.5	—	△ 384,180	72.0
(8) 貸 付 金 返 還 金	7,434	0.3	—	—	—	△ 7,434	—
1 資 本 的 支 出	17,914,710	100.0	13,695,005	100.0	2,488,142	1,731,562	76.4
(1) 建 設 改 良 費	15,727,681	87.8	11,604,792	84.7	2,488,142	1,634,746	73.8
(2) 企 業 債 償 還 金	1,781,355	9.9	1,781,354	13.0	—	0	100.0
(3) 貸 付 金	7,434	0.0	—	—	—	7,434	—
(4) 投 資	154,544	0.9	154,543	1.1	—	0	100.0
(5) 繰 出 金	154,316	0.9	154,316	1.1	—	—	100.0
(6) 予 備 費	89,380	0.5	—	—	—	89,380	—

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
基 幹 施 設 整 備 工 事 費	2,630	260	テレメータ子局更新工事 (585) 新有野ポンプ場送水ポンプ設備更新工事 (441) 有野ずい道配水池揚送水管新設工事 (218)
配 水 管 整 備 増 強 工 事 費	6,378	1,509	配水管整備増強工事
開 発 団 地 等 施 設 工 事 費	44	178	北 (山田町下谷上) 配水管新設工事 (27) 北 (藤原台南町) 配水管取替工事 (3)
貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	1,997	517	名谷ポンプ場送水ポンプ設備更新工事 (216) 名谷ポンプ場送水ポンプ盤他更新工事 (171)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 15 億 5,972 万円に対し、資本的支出の決算額は 136 億 9,500 万円で、不足する額 121 億 3,528 万円を、損益勘定留保資金等 121 億 3,528 万円で補填している。



4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況 (カッコ内の*付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 354 億 8,350 万円に対して費用 323 億 6,947 万円で、差引 31 億 1,403 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 31 億 1,032 万円であり、前年度繰越利益剰余金 42 億 4,135 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 73 億 5,168 万円となっている。

前年度と比べると、収益、費用ともに減少した結果、経常利益は 1,320 万円減少している。

なお、特別利益は遅収加算料金等であり、特別損失は水道料金未還付金の金額更正等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の 83.4%を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した「長期前受金戻入」が 30 億 7,989 万円、給水装置の新設及び増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が 4 億 1,848 万円、水源基金からの「基金繰入金」が 3 億円となっている。

収益は前年度に比べ、7 億 2,172 万円 (2.0%) 減少している。

営業収益では、給水収益において、一般用及び業務用がそれぞれ 1 億 684 万円、2 億 1,824 万円減少(*1,*2)し、その他も 3,945 万円減少(*3)したため 3 億 6,453 万円減少したこと、及び受託工事収益の減(*4)により 7 億 2,012 万円の減となっている。

営業外収益では、分担金が増加したが(*5)、長期前受金戻入が減少(*6)したことにより、前年度に比べ 159 万円の減少となっている。

イ 費 用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業への「受水費」、施設や構築物等の「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

費用は前年度に比べ、7億852万円（2.1%）減少している。

営業費用は、減価償却費が増加（*13）したものの、受託工事費の減少（*9）、人件費の減少（*7）、動力費の減少（*12）等により、6億6,724万円の減少となっている。

営業外費用は、支払利息及企業債取扱諸費の減（*15）等により、4,127万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	令和元年度		平成30年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	35,483,505	100.0	36,205,226	△ 721,720	△ 2.0	
営 業 収 益	31,125,545	87.7	31,845,666	△ 720,120	△ 2.3	
給 水 収 益	29,585,409	83.4	29,949,945	△ 364,535	△ 1.2	
(一 般 用)	19,672,470	55.4	19,779,310	△ 106,840	*1 △ 0.5	*1 給水人口の減少，天候による給水量の減
(業 務 用)	9,838,826	27.7	10,057,070	△ 218,244	*2 △ 2.2	*2 企業動向による給水量の減
(そ の 他)	74,112	0.2	113,563	△ 39,451	*3 △ 34.7	*3 工業用水道事業への分水収益の減
受 託 工 事 収 益	189,541	0.5	559,085	△ 369,544	*4 △ 66.1	*4 受託工事収益の減
そ の 他 営 業 収 益	1,350,594	3.8	1,336,635	13,958	1.0	
営 業 外 収 益	4,357,959	12.3	4,359,559	△ 1,599	0.0	
受 取 利 息	150,277	0.4	151,748	△ 1,470	△ 1.0	
分 担 金	418,485	1.2	404,240	14,245	*5 3.5	*5 新規加入者の増
補 助 金	30,636	0.1	33,665	△ 3,029	△ 9.0	
基 金 繰 入 金	300,000	0.8	300,000	0	0.0	
一 般 会 計 繰 入 金	13,620	0.0	18,378	△ 4,758	△ 25.9	
長 期 前 受 金 戻 入	3,079,894	8.7	3,111,623	△ 31,728	*6 △ 1.0	*6 長期前受金の収益化の減
雑 収 益	365,045	1.0	339,904	25,140	7.4	
費 用 (B)	32,369,472	100.0	33,077,992	△ 708,520	△ 2.1	
営 業 費 用	31,809,777	98.3	32,477,023	△ 667,246	△ 2.1	
人 件 費	5,511,288	17.0	5,929,022	△ 417,733	*7 △ 7.0	*7 人員の減
受 水 費	10,977,625	33.9	10,937,549	40,075	*8 0.4	*8 うるう年の影響による増
受 託 工 事 費	85,480	0.3	513,285	△ 427,805	*9 △ 83.3	*9 受託工事の減
委 託 料	2,042,329	6.3	1,987,404	54,925	*10 2.8	*10 システム保守費用の増
修 繕 費	493,401	1.5	427,317	66,083	*11 15.5	*11 管の老朽化による修繕件数の増
動 力 費	872,524	2.7	991,261	△ 118,736	*12 △ 12.0	*12 電力単価及び電力使用量の減
減 価 償 却 費	10,255,523	31.7	10,163,032	92,490	*13 0.9	*13 有形固定資産の増
資 産 減 耗 費	343,660	1.1	310,891	32,768	*14 10.5	*14 固定資産除却費の増
そ の 他 諸 費 用	1,227,942	3.8	1,217,258	10,684	0.9	
営 業 外 費 用	559,694	1.7	600,969	△ 41,274	△ 6.9	
支 払 利 息 及 企業債取扱諸費	538,462	1.7	579,028	△ 40,566	*15 △ 7.0	*15 企業債支払利息の減
繰 出 金	13,620	0.0	18,378	△ 4,758	△ 25.9	
貸倒引当金繰入額	70	0.0	—	70	皆増	
雑 支 出	7,541	0.0	3,562	3,979	111.7	
経 常 利 益 (C=A-B)	3,114,033	—	3,127,234	△ 13,200	△ 0.4	
特 別 利 益 (D)	12,283	—	176,278	△ 163,994	*16 △ 93.0	*16 固定資産売却益の減
特 別 損 失 (E)	15,992	—	17,410	△ 1,417	△ 8.1	
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	3,110,324	—	3,286,102	△ 175,777	△ 5.3	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	4,241,357	—	4,241,357	0	0.0	
当年度末処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	7,351,682	—	7,527,460	△ 175,777	△ 2.3	

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用) 家事用，公共等 (業務用) 小売・サービス，製造等 (その他) 公衆浴場，共用家事等

2 人件費は，給与，手当，法定福利費及び退職給付費(受託工事に係る人件費を含む)である。

3 その他諸費用は，賃金，路面復旧費等である。

第 5 表 1m³ 当 たり 経 常 損 益 の 推 移

(単位 金額：円)

項目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m ³ 当たり収益 (A)	206.4	206.4	212.2	210.0	207.1	207.6
営業収益	181.7	182.2	185.8	184.7	183.0	182.1
給水収益	172.9	174.1	173.4	173.7	173.2	173.1
受託工事収益	1.2	1.0	3.6	3.2	1.4	1.1
その他営業収益	7.6	7.0	8.7	7.7	8.2	7.9
営業外収益	24.4	24.2	26.4	25.2	24	25.5
1 m ³ 当たり費用 (B)	190.0	185.9	194.4	191.9	190.5	189.4
営業費用	185.9	182.2	190.9	188.4	187.3	186.1
人件費	35.3	33.0	35.2	34.4	33.5	32.2
受水費	64.5	63.7	63.8	63.4	63.1	64.2
受託工事費	0.5	0.5	3.1	2.9	1.7	0.5
運営費	27.6	27.1	28.8	26.8	29.2	27.1
減価償却費	56.0	55.2	58.4	58.9	56.9	60.0
その他経費	2.0	2.4	1.2	1.8	2.6	2.0
営業外費用	3.8	3.7	3.4	3.4	3.1	3.2
経常利益 (A - B)	16.4	20.5	17.8	18.1	16.6	18.2
給水量 (千m ³)	171,851	174,014	171,304	172,355	173,532	170,859

備考：1 運営費は、委託料、修繕費、動力費、その他諸費用である。

2 その他経費は、資産減耗費である。

5 利益剰余金の処分と資金在高

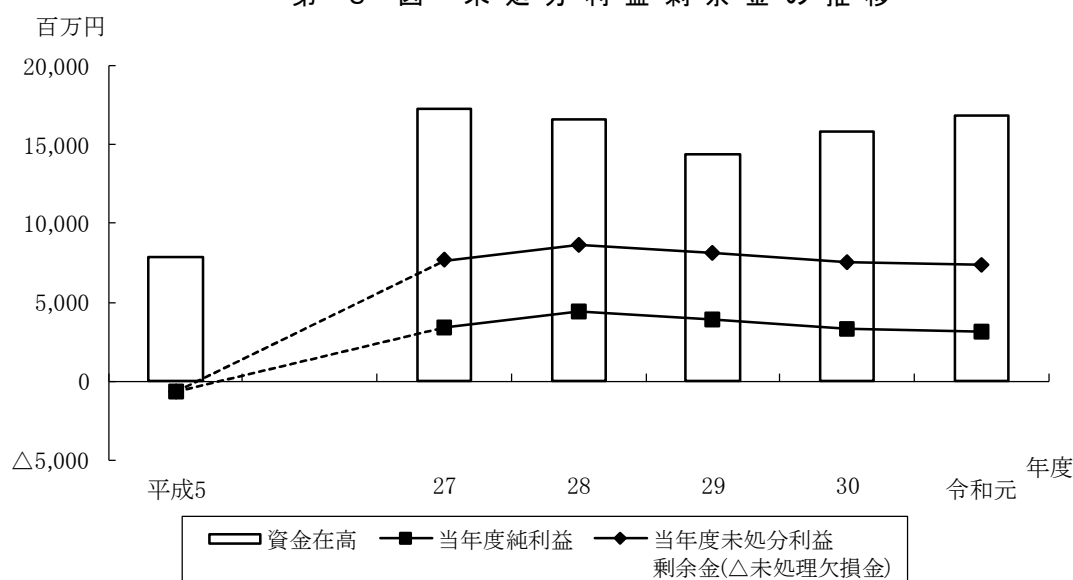
純利益は、これまで概ね30～40億円規模となっている。

当年度に発生する純利益については、長期前受金戻入が現金を伴わない収入であることから建設改良積立金への積立は行わず長期前受金戻入の分は資本金に、残りは建設改良工事に充てるための建設改良積立金に処分する方針である。

令和元年度発生分については、資本金に長期前受金戻入分30億7,989万円を処分し、建設改良積立金に3,042万円を処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は、168億2,990万円となっている。

第3図 未処分利益剰余金の推移



(単位: 百万円)

年 度	平成5	27	28	29	30	令和元
当 年 度 純 利 益	△635	3,388	4,376	3,872	3,286	3,110
当 年 度 未 処 分 利 益 剰余金(△未処理欠損金)	△630	7,630	8,618	8,114	7,527	7,351
資 金 在 高	7,848	17,279	16,623	14,413	15,881	16,829

備考: 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

6 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,258億448万円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が81.3%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の34.9%を占めている。

ア 資 産

資産の92.3%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、**「土地」**、電気設備等の「機械及装置」、**「建物」**及び建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」、投資その他の資産は「基金」、**「投資有価証券」**が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、「基金」(*4)、「投資有価証券」(*3)、「前払金」(*7)等が減少したため、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本金が46.4%、剰余金が13.4%で、資本が59.8%を占めている。

固定負債は「企業債」、繰延収益は「長期前受金」が主なものである。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、「工事負担金」及び「受贈財産評価額」である。

前年度に比べると、企業債の減少(*8)や減価償却に伴う長期前受金の収益化累計額の増加により負債が減少したため、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：千円，比率：％)

科 目	令和元年度末		平成30年度末	対前年度増減 (A－B)	対前年 度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資 産	325,804,481	100.0	327,878,379	△ 2,073,898	△ 0.6	
I 固 定 資 産	300,832,720	92.3	303,549,012	△ 2,716,291	△ 0.9	
1 有 形 固 定 資 産	265,011,762	81.3	264,801,830	209,931	0.1	
(1) 土 地	25,298,398	7.8	25,298,398	0	0.0	
(2) 建 物	8,944,757	2.7	9,275,358	△ 330,600	△ 3.6	
(3) 構 築 物	214,120,720	65.7	214,079,763	40,956	0.0	
(4) 機 械 及 装 置	13,146,725	4.0	12,592,658	554,066	*1 4.4	*1 当年度増(16億1,421万円)， 減価償却(△10億6,015万円)
(5) 車 両 運 搬	78,252	0.0	80,849	△ 2,597	△ 3.2	
(6) 船 舶	805	0.0	805	0	0.0	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	271,971	0.1	306,491	△ 34,520	△ 11.3	
(8) 建 設 仮 勘 定	3,150,131	1.0	3,167,504	△ 17,373	*2 △ 0.5	*2 基幹施設整備工事，経年配水管 整備等による増(107億4,798万 円)，本勘定への振替による減 (△107億6,535万円)
2 無 形 固 定 資 産	70,633	0.0	64,499	6,133	9.5	
(1) 地 上 権	760	0.0	2,978	△ 2,218	△ 74.5	
(2) 施 設 利 用 権	15,097	0.0	15,195	△ 97	△ 0.6	
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	54,774	0.0	46,325	8,449	18.2	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	35,750,324	11.0	38,682,681	△ 2,932,356	△ 7.6	
(1) 投 資 有 価 証 券	14,994,251	4.6	15,791,141	△ 796,890	*3 △ 5.0	*3 償還を迎えた債券の増
(2) 出 資	1,008,587	0.3	1,008,587	0	0.0	
(3) 基 礎 設 施 債 権	18,745,049	5.8	19,880,505	△ 1,135,456	*4 △ 5.7	*4 施設整備基金の減
(4) 破 産 更 生 債 権	75,361	0.0	73,624	1,737	2.4	
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 75,361	△ 0.0	△ 73,624	△ 1,737	△ 2.4	
(6) そ の 他 投 資 資 産	1,002,437	0.3	2,002,448	△ 1,000,010	*5 △ 49.9	*5 金銭信託の終了による減
II 流 動 資 産	24,971,760	7.7	24,329,366	642,393	2.6	
1 現 金 預 金	17,515,076	5.4	15,857,358	1,657,718	*6 10.5	*6 別段預金の増(36億4,507万 円)，譲渡性預金の減(19億 7,000万円)
2 未 収 金	2,504,859	0.8	2,931,033	△ 426,174	△ 14.5	
3 貸 倒 引 当 金	△ 1,035	△ 0.0	△ 954	△ 80	△ 8.4	
4 有 価 証 券	2,998,676	0.9	2,995,450	3,226	0.1	
5 貯 蔵 品	139,172	0.0	179,680	△ 40,508	△ 22.5	
6 前 払 費 用	1,711	0.0	4,483	△ 2,772	△ 61.8	
7 前 払 金	675,827	0.2	1,245,349	△ 569,522	*7 △ 45.7	*7 工事前払金の減
8 そ の 他 流 動 資 産	1,137,472	0.3	1,116,965	20,507	1.8	
負 債 及 び 資 本 金	325,804,481	100.0	327,878,379	△ 2,073,898	△ 0.6	
I 固 定 負 債	131,092,266	40.2	136,279,739	△ 5,187,473	△ 3.8	
1 企 業 債 権	33,151,668	10.2	35,386,486	△ 2,234,818	△ 6.3	
2 引 当 金	23,853,739	7.3	25,662,423	△ 1,808,683	*8 △ 7.0	*8 償還による減
(1) 退 職 給 付 引 当 金	7,419,967	2.3	7,546,101	△ 126,134	△ 1.7	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	5,984,545	1.8	6,006,109	△ 21,564	△ 0.4	
(3) 特 別 修 繕 引 当 金	1,435,421	0.4	1,539,991	△ 104,570	△ 6.8	
3 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定	1,877,961	0.6	2,177,961	△ 300,000	△ 13.8	
II 流 動 負 債	9,950,538	3.1	10,229,526	△ 278,987	△ 2.7	
1 企 業 債 権	1,808,683	0.6	1,781,354	27,329	1.5	
2 未 払 金	3,838,817	1.2	4,094,000	△ 255,183	△ 6.2	
3 前 受 金	1,104,589	0.3	1,163,091	△ 58,501	△ 5.0	
4 預 り 金	1,605,636	0.5	1,584,774	20,861	1.3	
5 引 当 金	455,339	0.1	489,340	△ 34,000	△ 6.9	
(1) 賞 与 引 当 金	383,397	0.1	412,504	△ 29,107	△ 7.1	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	71,941	0.0	76,835	△ 4,893	△ 6.4	
6 そ の 他 流 動 負 債	1,137,472	0.3	1,116,965	20,507	1.8	
III 繰 延 収 入	87,990,058	27.0	90,663,726	△ 2,673,668	△ 2.9	
1 長 期 前 受 金	159,877,881	49.1	158,893,301	984,580	0.6	
2 収 益 化 累 計 額	△ 83,647,106	△ 25.7	△ 80,959,480	△ 2,687,625	△ 3.3	
2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	11,759,283	3.6	12,729,905	△ 970,622	△ 7.6	
資 産	194,712,214	59.8	191,598,639	3,113,575	1.6	
I 資 本 金	151,201,752	46.4	148,090,129	3,111,623	*9 2.1	*9 未処分利益剰余金からの組入
II 剰 余 金	43,510,462	13.4	43,508,510	1,952	0.0	
1 資 本 剰 余 金	28,879,236	8.9	28,875,985	3,251	0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	9,223,952	2.8	9,223,952	0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	615,169	0.2	615,169	0	0.0	
(3) 県 補 助 金	3,828	0.0	3,828	0	0.0	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	208,517	0.1	208,517	0	0.0	
(5) そ の 他 補 助 金	34	0.0	34	0	0.0	
(6) 工 事 負 担 金	17,990,227	5.5	17,990,227	0	0.0	
(7) 施 設 増 強 負 担 金	21,119	0.0	21,119	0	0.0	
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	816,387	0.3	813,136	3,251	0.4	
2 利 益 剰 余 金	14,631,225	4.5	14,632,524	△ 1,299	0.0	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	7,279,543	2.2	7,105,064	174,478	2.5	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,351,682	2.3	7,527,460	△ 175,777	△ 2.3	
(うち当年度純損益)	(3,110,324)	(1.0)	(3,286,102)	(△175,777)	(△5.3)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、265,808,964千円である。

7 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項第1号等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込，特別利益を含む）の0.2%(*1)，資本的収入の13.9%(*2)に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では，消火栓維持管理費が減少している。また，資本的収入では，阪神水道事業団第5期拡張事業等に対する繰出（元金）が減少している。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝ 97 百万円／38,228 百万円

*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝ 216 百万円／ 1,559 百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：百万円)

項 目	令和元年度 補助金額	平成30年度 補助金額	対前年度 増減額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	4	14	△ 10	民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 消 火 栓 維 持 管 理 費	48	60	△ 11	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 1項1号 (*2)
阪神水道企業団第5期 3 拡張事業等に対する 繰出（利息等）	13	18	△ 4	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分等	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
4 児 童 手 当 繰 入 金	30	33	△ 3	児童手当のうち，3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
小 計	97	126	△ 29			
5 消 火 栓 設 置 負 担 金	55	33	21	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 1項1号 (*2)
阪神水道企業団第5期 6 拡張事業等に対する 繰出（元金）	154	222	△ 68	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち元金分等		17条の3 (*1)
7 児 童 手 当 繰 入 金	7	6	0	児童手当のうち，3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
8 災害対策等工事に要する 事業費	—	3	△ 3	災害対策工事に要する事業費の一部		17条の3 (*1)
小 計	216	267	△ 50			
合 計	314	393	△ 79			

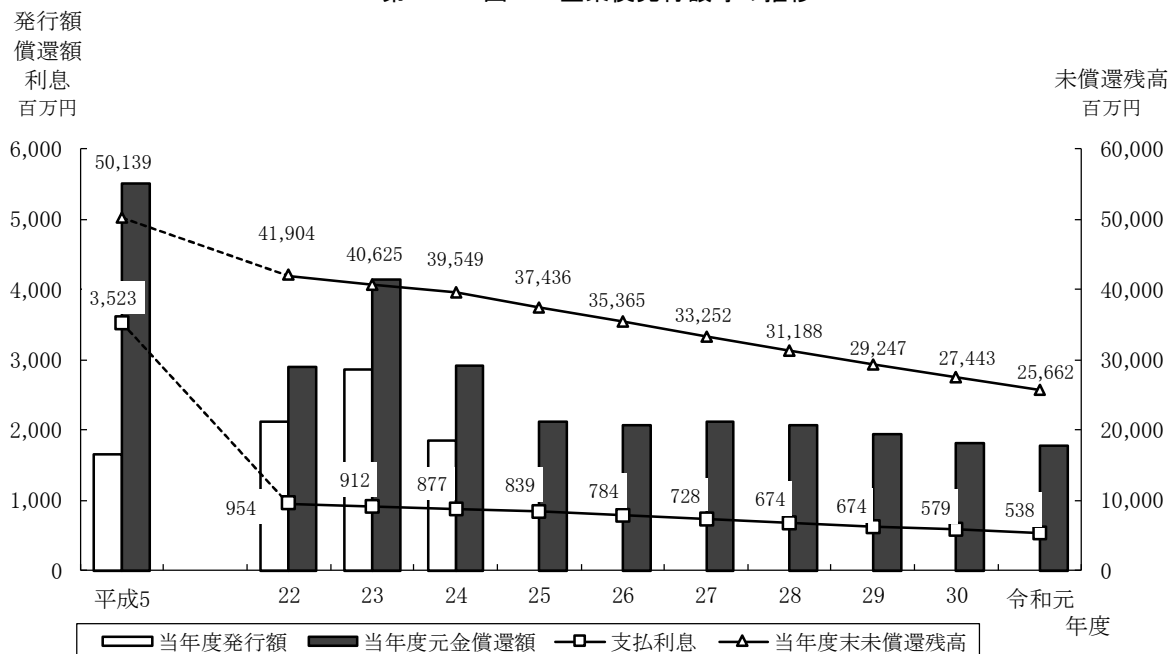
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成25年度以後は未発行であり、未償還残高も減少している。
また、支払利息については、低利率の企業債の比率が高くなってきたことから減少傾向にある。

第4図 企業債発行額等の推移



(単位：百万円)

年 度	平成5	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
当 年 度 発 行 額	1,650	2,115	2,857	1,840	0	0	0	0	0	0	0
当年度元金償還額	5,503	2,897	4,136	2,915	2,112	2,071	2,112	2,064	1,941	1,803	1,781
当年度末未償還残高	50,139	41,904	40,625	39,549	37,436	35,365	33,252	31,188	29,247	27,443	25,662
支 払 利 息	3,523	954	912	877	839	784	728	674	623	579	538

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費等により116億5,881万円の増加となっており、
投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により82億1,974万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の償還等により17億8,135万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は16億5,771万円増加し、期末残高は175億1,507万円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和元年度	平成30年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,658,819	8,798,240
小 計	12,047,004	9,225,520
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	3,110,324	3,286,102
減 価 償 却 費	10,255,523	10,163,032
除 却 費	277,768	279,199
固 定 資 産 売 却 損	—	463
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	1,818	1,297
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	△ 21,564	△ 74,372
特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額	△ 104,570	△ 75,166
賞 与 ・ 法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	△ 34,000	15,625
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 3,079,894	△ 3,111,623
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 150,277	△ 151,748
支 払 利 息	538,462	579,028
基 金 繰 入 金	△ 300,000	△ 300,000
破 産 更 生 債 権 等 の 増 減 額	△ 1,737	△ 1,208
未 収 金 の 増 減 額	426,174	370,798
未 払 金 の 増 減 額	△ 255,183	△ 1,782,377
前 払 費 用 の 増 減 額	2,772	△ 38
前 払 金 の 増 減 額	569,522	△ 500,998
前 受 金 の 増 減 額	△ 58,501	△ 96,151
預 り 金 の 増 減 額	20,861	8,539
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	849,506	615,118
小 計	△ 388,184	△ 427,280
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	150,277	151,748
利 息 の 支 払 額	△ 538,462	△ 579,028
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,219,746	△ 10,595,707
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 11,573,652	△ 9,431,322
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 31,139	△ 32,221
基 金 へ の 積 立 に よ る 支 出	△ 154,543	△ 187,369
基 金 利 息 等 に よ る 収 入	154,543	187,369
基 金 か ら の 繰 入 に よ る 収 入	1,290,000	1,122,761
固 定 資 産 売 却 代 金 に よ る 収 入	—	217,006
工 事 負 担 金 に よ る 収 入	168,068	294,120
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	85,260	63,566
一 般 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	7,533	10,442
投 資 有 価 証 券 の 購 入 に よ る 支 出	△ 2,201,786	△ 2,998,285
有 価 証 券 の 満 期 に よ る 収 入	2,995,450	98,984
貯 蔵 品 の 減 少	40,508	59,341
そ の 他 投 資 に よ る 支 出	1,000,010	△ 101
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,781,354	△ 1,803,448
一 般 会 計 繰 入 金 に よ る 収 入	154,316	222,818
建 設 改 良 に 充 当 す る 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,781,354	△ 1,803,448
繰 出 金 に よ る 支 出	△ 154,316	△ 222,818
IV 資 金 増 加 額	1,657,718	△ 3,600,916
V 資 金 期 首 残 高	15,857,358	19,458,274
VI 資 金 期 末 残 高	17,515,076	15,857,358

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	810,930	4,979	0.6	805,951	4,238	0.5
一般用		768,424	5,019	0.7	763,405	4,268	0.6
業務用		42,292	△ 15	0.0	42,307	9	0.0
その他		214	△ 25	△ 10.5	239	△ 39	△ 14.0
給水量（年）	m ³	170,859,936	△ 1,495,364	△ 0.9	172,355,300	△ 1,658,759	△ 1.0
一般用		138,651,191	△ 749,786	△ 0.5	139,400,977	△ 957,061	△ 0.7
業務用		31,774,562	△ 739,378	△ 2.3	32,513,940	△ 664,729	△ 2.0
その他		434,183	△ 6,200	△ 1.4	440,383	△ 36,969	△ 7.7
1戸当たり給水量	m ³	211	△ 3	△ 1.4	214	△ 3	△ 1.4
一般用		181	△ 2	△ 1.1	183	△ 2	△ 1.1
業務用		751	△ 17	△ 2.2	768	△ 16	△ 2.0
その他		1,916	213	12.5	1,703	37	2.2
配水量（年）	m ³	184,805,294	△ 334,466	△ 0.2	185,139,760	△ 1,705,110	△ 0.9
受水量		169,884,389	702,143	0.4	169,182,246	△ 2,484,298	△ 1.4
自己水源		14,920,905	△ 1,036,609	△ 6.5	15,957,514	779,188	5.1
1日平均配水量		510,035	387	0.1	509,648	△ 2,256	△ 0.4
1日最大配水量		546,770	△ 13,800	△ 2.5	560,570	△ 9,550	△ 1.7
配水能力（日）	m ³	866,741	360	0.0	866,381	△ 9,516	△ 1.1
有効率	%	95.4	△ 0.4	△ 0.4	95.8	△ 0.1	△ 0.1
施設利用率	%	58.8	0.0	0.0	58.8	0.4	0.7
施設最大利用率	%	63.1	△ 1.6	△ 2.5	64.7	△ 0.4	△ 0.6
配水管延長	m	4,857,255	7,465	0.2	4,849,790	8,408	0.2
職員数	人	671	△ 25	△ 3.6	696	△ 3	△ 0.4
損益勘定支弁職員	人	573	△ 24	△ 4.0	597	△ 4	△ 0.7
資本勘定支弁職員	人	98	△ 1	△ 1.0	99	1	1.0

備考：1 給水戸数、配水能力、配水管延長、職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用、公共等、（業務用）小売・サービス、製造等、（その他）公衆浴場、共用家事等

3 1戸当たり給水量＝給水量／{（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷2}

4 有効率＝{有収水量（給水量）＋無収水量}／配水量×100

5 施設利用率＝（1日平均配水量／1日配水能力）×100

6 施設最大利用率＝（1日最大配水量／1日配水能力）×100

工業用水道事業会計

1 総 括

(1) 令和元年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

近年、産業構造の変化や水利用の合理化、受水企業の撤退など、工業用水道事業の経営環境は厳しい状況にあるものの、令和元年度末の給水社数は59社71工場で、前年度末より1社、1工場増加した。また、経年化した施設の更新として、配水管路のループ化などを含む第3次改築事業を推進するなど、安定給水の維持に努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業収益は、給水収益が増加したことにより1千万円の増となった。営業費用は、減価償却費や人件費が増加したものの、修繕費、動力費等が減少したことにより、2千万円の減となった。

その結果、当年度純利益は前年度の4億円より5千万円増加して4億5千万円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額）は、前年度末より3億1千万円減少し、15億8千万円となっている。

(2) 審査意見

給水社数が大きく増加しない現状では、大口企業が撤退したり撤退企業数が増加した場合には、経営が大きな影響を受けることになる。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済の先行きが不透明な情勢にある。

平成28年3月に策定した10年間の基本計画「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」に基づき、以下のように効率的な施設整備や経営に努め、また、新規需要開拓について確実に実行していくことが求められる。

ア 効率的な施設更新

工業用水道の施設は経年化が進んでおり、平成24年度から令和3年度にかけて第3次改築工事を実施している。更新にあたっては経済情勢の変化に応じた水需要を見極めながら行うほか、広域連携の協議などに取り組まれない。

イ 新規顧客の獲得及び既存企業の定着

企業誘致部局と共同での展示会への参加、管路沿いの企業訪問及び優遇制度（新規契約者を対象とする工業用水道管設置経費支援制度及び市内移転の場合に移転前の基本使用水量と同量以上の工業用水を移転先で使用する場合は減量負担金を徴収しない制度）による工業用水の利用促進に取り組んでいるが、新たな方策の研究を進め、新規顧客の獲得及び既存企業の定着に取り組ま

りたい。

ウ ICT及びIoT化

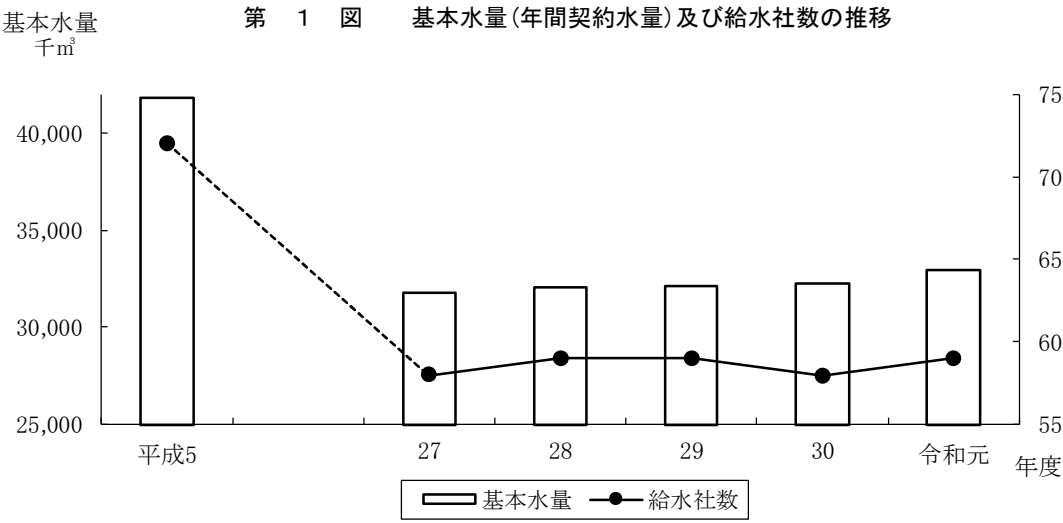
検針の省力化及び効率化等への活用が期待されるスマートメーターについて、平成28年度から4年間行ってきた民間事業者との共同研究を、導入に向けた技術面、業務面での課題が整理できたことによりいったん完了した。既にスマートメーターが設置されている工場もあることから、本格導入に向けて取り組まれない。

2 業 務 実 績

令和元年度末の給水社数は59社71工場で、前年度末と比べ1社、1工場増加した。

1日あたりの契約水量（年度末現在）は、既存企業との増量契約により前年度末と比べ1,752 m³（2.0%）増加し、9万216 m³となっている。また、年間契約水量にあたる基本水量は3,292 万m³で、前年度と比べ68 万m³（2.1%）増加している。

なお、直近5年間の推移を見ると、基本水量はやや増加傾向であり、給水社数は横ばいで推移している。



(単位：千m³，社 数値：年度末現在)

年 度	平成5	27	28	29	30	令和元
基 本 水 量	41,847	31,759	32,064	32,123	32,239	32,927
給 水 社 数	72	58	59	59	58	59

備考：基本水量＝年間契約水量

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 102.0%となっている。これは主として、営業外収益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 75.1%となっている。これは主として、委託料、動力費、修繕費等の営業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源充当額 又は翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 工業用水道事業収益	1,732,656	100.0	1,767,872	100.0	—	35,216	102.0
(1) 営業収益	1,607,077	92.8	1,570,145	88.8	—	△ 36,931	97.7
(2) 営業外収益	125,549	7.2	190,375	10.8	—	64,826	151.6
(3) 特別利益	30	0.0	7,350	0.4	—	7,320	24,503.3
1 工業用水道事業費	1,538,266	100.0	1,155,314	100.0	—	382,951	75.1
(1) 営業費用	1,395,514	90.7	1,094,532	94.7	—	300,981	78.4
(2) 営業外費用	112,622	7.3	60,753	5.3	—	51,868	53.9
(3) 特別損失	130	0.0	28	0.0	—	101	22.2
(4) 予備費	30,000	2.0	—	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は45.3%となっている。これは主として、企業債を予定より起債しなかったこと、及び建設改良費の取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である国庫補助金が当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は62.6%となっている。これは主として、工程調整により取浄配水施設改良工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額13億1,812万円及び不用額1,813万円を生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又は不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	1,574,100	100.0	713,818	100.0	—	△ 860,281	45.3
(1) 企 業 債	1,500,000	95.3	700,000	98.1	—	△ 800,000	46.7
(2) 工 事 負 担 金	3,924	0.2	—	—	—	△ 3,924	—
(3) 国 庫 補 助 金	70,000	4.4	13,500	1.9	—	△ 56,500	19.3
(4) 減 量 負 担 金	176	0.0	174	0.0	—	△ 1	99.4
(5) 一 般 会 計 補 助 金	—	—	144	0.0	—	144	—
1 資 本 的 支 出	3,625,861	100.0	2,269,425	100.0	1,318,120	38,315	62.6
(1) 建 設 改 良 費	3,381,888	93.3	2,045,633	90.1	1,318,120	18,134	60.5
(2) 償 還 金	223,793	6.2	223,792	9.9	—	0	100.0
(3) 予 備 費	20,180	0.6	—	—	—	20,180	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

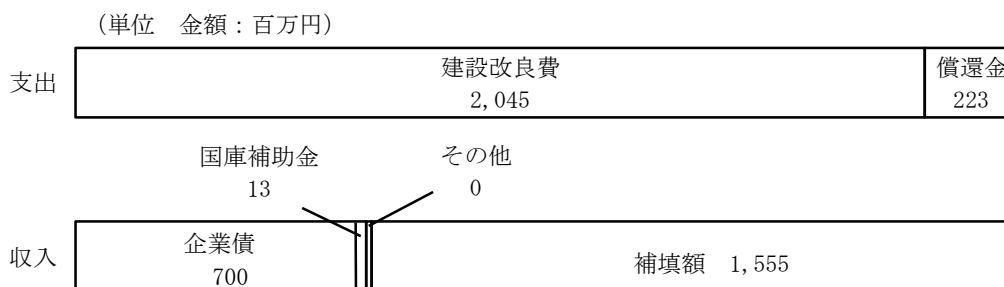
(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
取浄配水施設改良工事費	1,994	1,318	工水（東部地区）PIP工事その2（623） 工水（東部地区）PIP工事その3（333） 上ヶ原排水処理施設I系統脱水・乾燥機更新工事（244） 工水（東部地区）PIP工事その5（95）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額7億1,381万円に対し、資本的支出の決算額は22億6,942万円で、不足する額15億5,560万円を、建設改良積立金からの取崩分9億5,151万円及び損益勘定留保資金等6億408万円で補填している。

第2図 資本的収支の構成



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益15億7,024万円に対し費用11億2,158万円で、差引4億4,865万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は4億5,594万円であり、前年度繰越利益剰余金14億9,974万円、建設改良積立金からの取崩による未処分利益剰余金変動額9億5,151万円を加えた当年度未処分利益剰余金は29億720万円となっている。

前年度と比べると、収益は増加し、費用は減少したため、経常利益は4,640万円(11.5%)増加している。

ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益全体の89.7%を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した「長期前受金戻入」である。

収益は前年度に比べ、1,814万円(1.2%)増加している。営業収益は14億4,035万円で、給水収益の増(*1)等により、前年度に比べ1,691万円(1.2%)増加している。

営業外収益では、長期前受金戻入の増(*2)等により、前年度に比べ123万円(1.0%)の増加となっている。

イ 費 用

費用の主なものは、営業費用の「減価償却費」、「人件費」で、費用に占める割合はそれぞれ 37.0%、20.3%である。

費用は前年度に比べ、2,826 万円(2.5%)減少している。営業費用は10 億 5,891 万円で、「修繕費」(*4)「動力費」(*5)の減等により、前年度に比べ2,555 万円(2.4%)減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	令和元年度		平成30年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	1,570,246	100.0	1,552,097	18,148	1.2	
営 業 収 益	1,440,357	91.7	1,423,445	16,911	1.2	
給 水 収 益	1,408,199	89.7	1,388,978	19,220	*1 1.4	*1 年間契約水量の増
受 託 工 事 収 益	—	—	1,353	△ 1,353	△ 100.0	
分 担 金	11,558	0.7	11,738	△ 179	△ 1.5	
そ の 他 営 業 収 益	20,598	1.3	21,374	△ 775	△ 3.6	
営 業 外 収 益	129,889	8.3	128,652	1,236	1.0	
受 取 利 息	13,206	0.8	12,559	647	5.2	
補 助 金	1,197	0.1	1,446	△ 249	△ 17.2	
長 期 前 受 金 戻 入	110,311	7.0	109,602	709	*2 0.6	*2 減価償却等に対応する長期 前受金の収益化
雑 収 益	5,174	0.3	5,045	129	2.6	
費 用 (B)	1,121,587	100.0	1,149,849	△ 28,261	△ 2.5	
営 業 費 用	1,058,915	94.4	1,084,468	△ 25,552	△ 2.4	
人 件 費	227,894	20.3	211,886	16,008	*3 7.6	*3 退職手当引当金の増
受 託 工 事 費	126	0.0	498	△ 372	△ 74.7	
委 託 料	79,800	7.1	79,598	202	0.3	
修 繕 費	57,134	5.1	68,028	△ 10,893	*4 △ 16.0	*4 電気・機械設備修繕の減
動 力 費	106,455	9.5	117,038	△ 10,582	*5 △ 9.0	*5 電力単価及び電力使用量の減
分 担 金	59,155	5.3	59,347	△ 192	△ 0.3	
関 連 経 費 負 担 金	44,057	3.9	52,880	△ 8,823	△ 16.7	
減 価 償 却 費	414,491	37.0	383,453	31,037	*6 8.1	*6 減価償却費の増
そ の 他 諸 費 用	69,799	6.2	111,737	△ 41,937	*7 △ 37.5	*7 上水からの補給水費用の減
営 業 外 費 用	62,671	5.6	65,380	△ 2,709	△ 4.1	
支払利息及企業債取扱諸費	60,728	5.4	65,293	△ 4,565	△ 7.0	
雑 支 出	1,943	0.2	87	1,855	ほぼ皆増	
経 常 利 益 (C=A-B)	448,658	—	402,248	46,409	11.5	
特 別 利 益 (D)	7,311	—	540	6,770	ほぼ皆増	
特 別 損 失 (E)	28	—	—	28	皆増	
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	455,941	—	402,788	53,152	13.2	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	1,499,743	—	1,499,743	—	0.0	
その他の未処分利益剰余金変動額 (H)	951,519	—	393,700	557,819	*8 141.7	*8 建設改良積立金からの 取崩額の増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G+H)	2,907,204	—	2,296,232	610,971	26.6	

備考：1 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給付費である。

2 その他諸費用は、賃借料、薬品費、燃料費等である。

第 5 表 1m³ 当 た り 経 常 損 益 の 推 移

(単位 金額：円)

項目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m ³ 当たり収益 (A)	85.4	90.1	82.5	99.7	91.5	100.5
営業収益	78.6	82.8	76.0	91.4	84.8	92.2
給水収益	74.2	80.0	72.6	89.2	81.4	90.1
受託工事収益	2.2	0.8	1.2	0.0	1.2	0.0
分担金	0.9	0.9	0.9	0.7	1.0	0.7
その他営業収益	1.2	1.0	1.2	1.3	1.1	1.3
営業外収益	6.7	7.2	6.5	8.2	6.6	8.3
1 m ³ 当たり費用 (B)	78.0	67.8	71.5	73.8	74.8	71.8
営業費用	73.5	63.6	68.0	69.6	70.9	67.7
人件費	11.0	11.3	11.5	13.6	12.0	14.5
受託工事費	1.7	0.8	1.1	0.0	1.1	0.0
運営費	20.6	12.0	18.6	17.0	17.8	15.5
減価償却費	20.9	21.0	19.0	24.6	24.0	26.5
その他経費	19.1	18.3	17.6	14.3	15.8	11.0
営業外費用	4.4	4.1	3.4	4.2	3.8	4.0
経常利益 (A - B)	7.4	22.3	11.1	25.8	16.7	28.7
給水量 (千m ³)	18,733	17,197	18,689	15,565	18,929	15,620

備考：1 運営費は、委託料、修繕費、動力費である。

2 その他経費は、分担金、関連経費負担金、その他諸費用である。

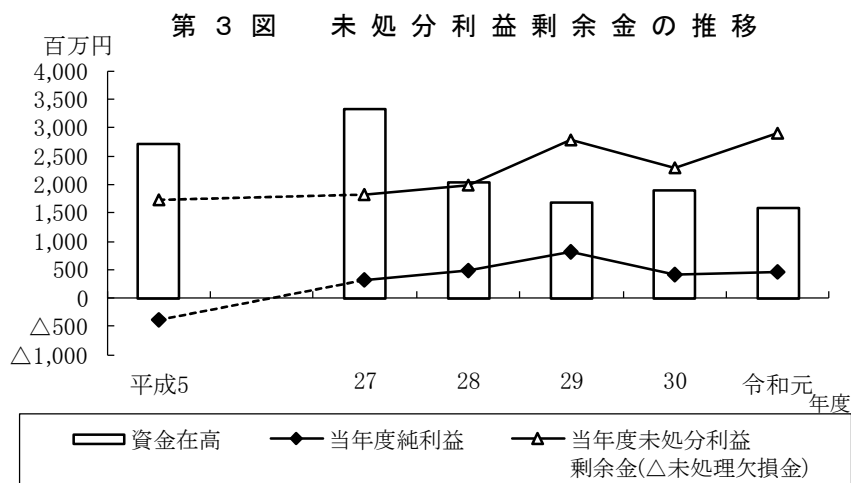
5 利益剰余金の処分と資金在高

純利益は、平成 29 年度は遊休資産売却に伴い 8 億円となったが、ここ数年は 3～4 億円規模となっている。

当年度に発生する純利益については、長期前受金戻入が現金を伴わない収入であることから建設改良積立金への積立は行わず長期前受金戻入の分は資本金に、残りは建設改良工事に充てるための建設改良積立金に処分する方針である。

令和元年度発生分については、資本金に長期前受金戻入分 1 億 1,031 万円を、建設改良積立金に 3 億 4,562 万円を処分する予定である。他に、建設改良積立金の補てん財源としての使用分 9 億 5,151 万円は、資本金に処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、当年度末の資金在高は、15 億 8,208 万円となっている。



(単位：百万円)

年 度	平成5	27	28	29	30	令和元
当 年 度 純 利 益	△380	319	483	809	402	455
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	1,724	1,818	1,983	2,797	2,296	2,907
資 金 在 高	2,708	3,335	2,029	1,690	1,894	1,582

備考：資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

6 財 政 状 態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は181億6,920万円で、そのうち構築物や機械及装置等の有形固定資産が72.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の36.7%を占めている。

ア 資 産

資産の84.6%が固定資産で、そのうち有形固定資産が約9割を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、電気設備等の「機械及装置」、「土地」及び「建物」である。また、無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」、投資その他の資産は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」及び「前払金」である。

前年度に比べると、有形固定資産の増等により、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債が23.0%、流動負債が7.9%、繰延収益が15.4%で、合わせて負債が46.4%を占めている。

固定負債は「企業債」、繰延収益は「長期前受金」が主なものである。剰余金のうち利益剰余金は「当年度未処分利益剰余金」及び「建設改良積立金」である。

前年度に比べると、未払金の増加等により、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	令和元年度末		平成30年度末	対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資 産	18,169,206	100.0	16,616,141	1,553,065	9.3	
I 固 定 資 産	15,374,658	84.6	14,210,064	1,164,594	8.2	
1 有 形 固 定 資 産	13,180,055	72.5	11,715,675	1,464,379	12.5	
(1) 土 地	553,361	3.0	553,361	0	0.0	
(2) 建 物	114,901	0.6	121,999	△ 7,097	△ 5.8	*1 当年度増(△1億6,516万円), 減価償却(△1億331万円)
(3) 構 築 物	9,006,082	49.6	9,274,561	△ 268,478	*1 △ 2.9	
(4) 機 械 及 装 置	1,465,617	8.1	933,097	532,520	*2 57.1	*2 当年度増(6億4,265万円), 減価償却(△1億1,013万円)
(5) 車 両 運 搬 具	1,180	0.0	1,810	△ 629	△ 34.8	
(6) 工 具 器 具 及 備 品	3,152	0.0	3,358	△ 205	△ 6.1	
(7) 建 設 仮 勘 定	2,035,758	11.2	827,487	1,208,271	*3 146.0	*3 導・送・配水管新設改良工事, 取淨配水施設改良工事等による増 (18億8,900万円),本勘定への振替 による減(△6億8,073万円)
2 無 形 固 定 資 産	3,596	0.0	4,120	△ 523	△ 12.7	
(1) 施 設 利 用 権	30	0.0	30	0	0.0	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	3,565	0.0	4,089	△ 523	△ 12.8	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	2,191,006	12.1	2,490,268	△ 299,261	△ 12.0	
(1) 投 資 有 価 証 券	2,087,977	11.5	2,387,239	△ 299,261	*4 △ 12.5	*4 償還を迎える債券の増
(2) 出 資 金	3,000	0.0	3,000	0	0.0	
(3) 破 産 更 生 債 権 等	681	0.0	681	0	0.0	
貸 倒 引 当 金	△ 681	△ 0.0	△ 681	0	0.0	
(4) そ の 他 投 資	100,028	0.6	100,028	0	0.0	
II 流 動 資 産	2,794,547	15.4	2,406,076	388,471	16.1	
1 現 金 預 金	1,714,820	9.4	1,611,059	103,760	*5 6.4	*5 別段預金の増(2億3,402万円), 譲渡性預金の減(△1億3,000万円)
2 未 収 金	351,821	1.9	252,054	99,766	*6 39.6	*6 消費税還付による未収金の増
3 有 価 証 券	300,000	1.7	299,340	660	0.2	
4 前 払 費 用	89	0.0	181	△ 92	△ 50.6	
5 前 払 金	427,815	2.4	243,440	184,375	*7 75.7	*7 工事前払金の増
負 債 及 び 資 本 負	18,169,206	100.0	16,616,141	1,553,065	9.3	
負 債	8,420,498	46.3	7,323,374	1,097,124	15.0	
I 固 定 負 債	4,177,310	23.0	3,690,904	486,406	13.2	
1 企 業 債 権	3,639,031	20.0	3,169,293	469,737	*8 14.8	*8 企業債発行による増(7億円), 償還による減
2 引 当 金	538,279	3.0	521,610	16,668	3.2	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	227,621	1.3	210,952	16,668	7.9	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	310,658	1.7	310,658	0	0.0	
II 流 動 負 債	1,442,725	7.9	735,502	707,223	96.2	
1 企 業 債 権	230,262	1.3	223,792	6,470	2.9	
2 未 払 金	1,140,459	6.3	452,222	688,237	*9 152.2	*9 未払工事費の増
3 前 受 金	42,976	0.2	40,638	2,337	5.8	
4 預 り 金	12,000	0.1	1,754	10,245	584.0	
5 引 当 金	17,026	0.1	17,094	△ 67	△ 0.4	
(1) 賞 与 引 当 金	14,320	0.1	14,377	△ 57	△ 0.4	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	2,706	0.0	2,716	△ 10	△ 0.4	
III 繰 延 収 益	2,800,462	15.4	2,896,967	△ 96,505	△ 3.3	
1 長 期 前 受 金	10,408,681	57.3	10,459,137	△ 50,456	△ 0.5	
収 益 化 累 計 額	△ 7,770,401	△ 42.8	△ 7,710,852	△ 59,548	△ 0.8	
2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	162,182	0.9	148,682	13,500	9.1	
資 本	9,748,707	53.7	9,292,766	455,941	4.9	
I 資 本 金	4,013,269	22.1	3,509,967	503,302	*10 14.3	*10 未処分利益剰余金からの組入
II 剰 余 金	5,735,438	31.6	5,782,799	△ 47,361	△ 0.8	
1 資 本 剰 余 金	971,888	5.3	971,888	0	0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	13,995	0.1	13,995	0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	44,667	0.2	44,667	0	0.0	
(3) 他 会 計 繰 入 金	4,102	0.0	4,102	0	0.0	
(4) 工 事 負 担 金	584,151	3.2	584,151	0	0.0	
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	324,970	1.8	324,970	0	0.0	
2 利 益 剰 余 金	4,763,550	26.2	4,810,911	△ 47,361	△ 1.0	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	1,856,345	10.2	2,514,678	△ 658,332	△ 26.2	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	2,907,204	16.0	2,296,232	610,971	26.6	
	(455,941)	(2.5)	(402,788)	(53,152)	(13.2)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、11,453,610千円である。

7 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入及び資本的収入で児童手当にかかる補助金を受け入れている。

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：千円)

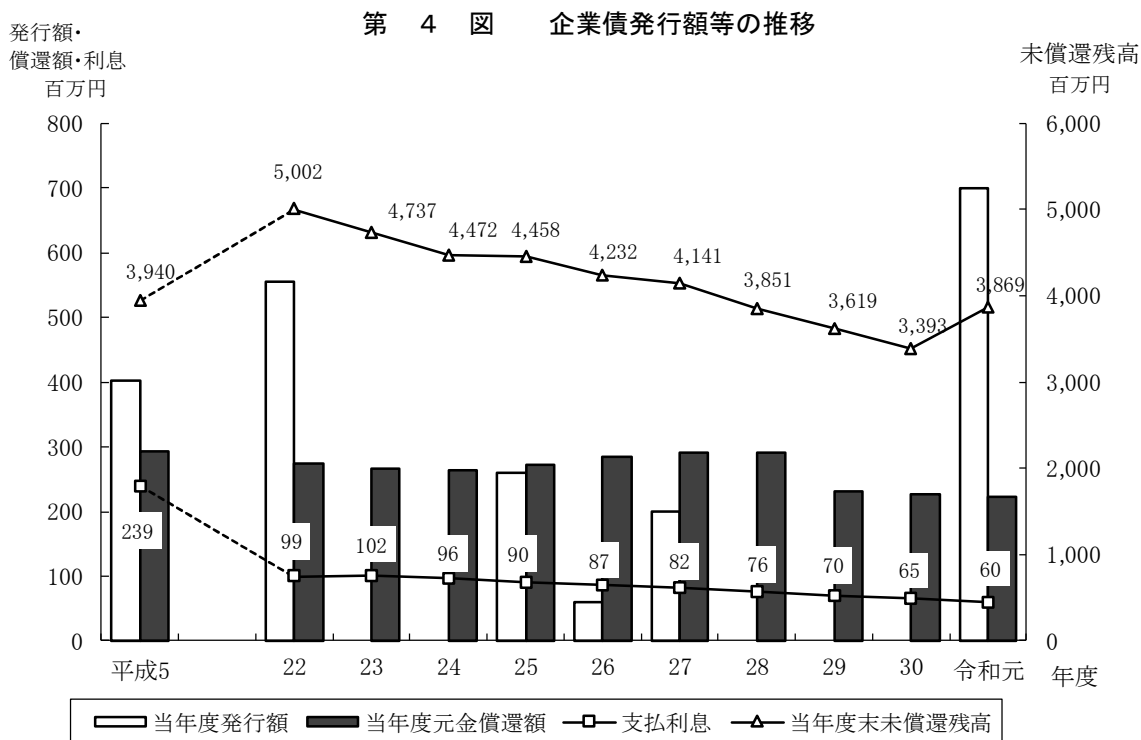
項 目	令和元年度 補 助 金 額	平成30年度 補 助 金 額	対 前 年 度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 児 童 手 当 繰 入 金	1,197	1,446	△ 249	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
小 計	1,197	1,446	△ 249			
2 児 童 手 当 繰 入 金	144	130	14	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	資本的収入	17条の3 (*1)
小 計	144	130	14			
合 計	1,341	1,576	△ 235			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

当年度は企業債を発行したが、最近の企業債の発行・償還状況を見ると、平成 23 年度以降は償還額が発行額を上回り、未償還残高は減少傾向にある。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから、減少傾向にある。



(単位: 百万円)

年 度	平成5	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
当 年 度 発 行 額	403	555	0	0	260	60	200	0	0	0	700
当 年 度 元 金 償 還 額	292	274	265	264	273	285	291	290	231	226	223
当 年 度 末 未 償 還 残 高	3,940	5,002	4,737	4,472	4,458	4,232	4,141	3,851	3,619	3,393	3,869
支 払 利 息	239	99	102	96	90	87	82	76	70	65	60

備考: 支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは未払金の増等により 13 億 6,002 万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により 17 億 3,247 万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の発行により 4 億 7,620 万円の増加となっている。

その結果、当年度の資金は 1 億 376 万円増加し、期末残高は 17 億 1,482 万円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和元年度	平成30年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,360,027	1,187,181
小 計	1,408,287	1,240,651
当年度純利益（△純損失）	455,941	402,788
減価償却費	414,491	383,453
除却費	10,656	4,948
退職給付引当金の増減額	16,668	△ 22,104
賞与・法定福利費引当金の増減額	△ 67	1,494
長期前受金戻入額	△ 110,311	△ 109,602
受取利息及び受取配当金	△ 13,206	△ 12,559
支払利息	60,728	65,293
未収金の増減額	△ 99,766	756,637
未払金の増減額	688,237	△ 33,977
前払費用の増減額	92	17
前払金の増減額	△ 184,375	△ 243,440
前受金の増減額	2,337	253
預り金の増減額	10,245	472
消費税資本的収支調整額	156,616	46,974
小 計	△ 48,260	△ 53,470
利息及び配当金の受取額	12,468	11,822
利息の支払額	△ 60,728	△ 65,293
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,732,474	△ 573,938
有形固定資産の取得による支出	△ 2,044,907	△ 654,101
無形固定資産の取得による支出	△ 726	△ 66
国庫補助金による収入	13,500	80,100
減量負担金による収入	174	7
一般会計補助金による収入	144	130
有価証券の満期による収入	299,340	—
その他の投資による支出	—	△ 7
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	476,207	△ 226,787
建設改良に充当する企業債の発行による収入	700,000	—
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 223,792	△ 226,787
IV 資金増加額	103,760	386,454
V 資金期首残高	1,611,059	1,224,605
VI 資金期末残高	1,714,820	1,611,059

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 社 数	社	59(71工場)	1(1)	1.7	58(70工場)	△1(1)	△ 1.7
契 約 水 量 (日)	m ³	90,216	1,752	2.0	88,464	336	0.4
基 本 水 量 (年)	m ³	32,927,592	688,152	2.1	32,239,440	115,560	0.4
給 水 量 (年)	m ³	15,620,605	55,058	0.4	15,565,547	△ 1,631,749	△ 9.5
配 水 量 (年)	m ³	15,881,369	81,349	0.5	15,800,020	△ 1,656,328	△ 9.5
〔 1 日 平 均 配 水 量	m ³	43,391	104	0.2	43,287	△ 4,538	△ 9.5
1 日 最 大 配 水 量	m ³	60,040	5,000	9.1	55,040	△ 4,920	△ 8.2
配 水 能 力 (日)	m ³	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	99.0	△ 0.0	△ 0.1	99.0	0.0	0.0
施 設 利 用 率	%	40.9	0.1	0.2	40.8	△ 4.3	△ 9.5
施 設 最 大 利 用 率	%	56.6	4.7	9.1	51.9	△ 4.7	△ 8.3
職 員 数	人	22	0	0.0	22	0	0.0
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	20	0	0.0	20	0	0.0
資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	2	0	0.0	2	0	0.0

備考：1 給水社数、契約水量及び職員数（実人員 3/31退職者を含む）は、年度末現在の数値である。

2 有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

3 施設利用率＝（1日平均配水量/1日配水能力）×100

4 施設最大利用率＝（1日最大配水量/1日配水能力）×100

令和元年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度神戸市下水道事業基金（貸付制度）運用状況

第2 審査の方法

令和元年度基金運用状況書類について、実地審査により、目的に沿った運用をしているか、計数は正確か、会計処理は適正か等を審査した。

第3 審査の期間

令和2年5月26日～8月17日

第4 審査の結果

下水道事業基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分（定額運用部分）について、基金運用は目的に応じ確実に行われており、その計数は帳簿と正確に一致し、会計処理は適正に行われていると認められた。

第5 基金の運用状況

この基金は、下水道事業の健全な運営に資するとともに、下水道の普及を促進するため条例に基づき設置されているものであり、水洗化費用貸付制度はこの基金により運営されている。

基金の運用状況は第1表のとおりである。

基金の在高は1億5,000万円で、当年度の新規貸付はなく、35万円の返還を受け、当年度末基金在高の内訳は、現金及び預金1億4,360万円、貸付金639万円となっている。

平成30年度に不納欠損処分を行ったことから、収入率はほぼ100%に上昇しているが、未収金額639万円の回収については、引き続き交渉の経過を記録しつつ、催告を継続し、確実な回収に努められたい。

第 1 表 下水道事業基金（貸付制度）の運用状況

（単位 金額：千円）

年 度	期 首 在 高			運 用 状 況		年度中 処分額	期 末 在 高			収入状況	
	現金 預金	貸付金	計	貸付額	返還額		現金 預金	貸付金	計	未収金額	収入率 (%)
令和元年度	143,254	6,745	150,000	-	354	0	143,608	6,391	150,000	6,391	100.0
平成30年度	65,030	84,969	150,000	-	500	77,723	143,254	6,745	150,000	6,745	100.0
平成29年度	64,368	85,631	150,000	-	662	-	65,030	84,969	150,000	84,969	99.4

備考：1 表上の基金は下水道事業基金のうち、運用基金に係るものである。

2 収入率は累積収入金額を累積調定金額で除したものである。